

平成28年度

一般会計主要施策の成果
及び予算執行報告書
(総括)

鹿児島県 曾於市

平成28年度曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行報告書

目次

○ 一般会計主要施策の成果	
1 総括	総括 1
2 議会事務局	2
3 監査委員事務局	5
4 総務課（地域振興課）	7
5 企画課（地域振興課）	11
6 財政課（地域振興課）	24
7 税務課（地域振興課）	26
8 市民課（地域振興課）	33
9 福祉課・福祉事務所（介護福祉課・保健福祉課）	37
10 保健課（福祉課・保健福祉課）	47
11 介護福祉課（福祉課・保健福祉課）	53
12 農業委員会事務局	55
13 農林振興課（産業振興課）	57
14 商工観光課	64
15 畜産課（産業振興課）	66
16 耕地課（産業振興課）	70
17 建設課（建設水道課）	74
18 水道課	79
19 教育委員会事務局・教育委員会総務課	80
20 学校教育課	85
21 社会教育課	87
○ 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移	
1 人口規模等	96
2 決算総額	96
3 財政指数等	97
4 健全化判断比率	98
5 決算の状況	103
(1) 歳入	103
(2) 歳出	105
6 歳入歳出決算グラフ	108
7 基金残高の推移	109
8 市債残高の推移	110
○ 予算執行説明資料（各課）	

平成28年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成28年度の国の予算は、予算編成の基本方針として、「経済・財政再生計画の着実な推進」および「一億総活躍社会の実現とTPP（環太平洋パートナーシップ）を踏まえた対応」の取り組みを掲げ、これらを着実にかつ整合的に進めていくことの必要性を示すとともに、地方においても国の取り組みと基調を合わせ進めることとし、編成されました。

また、平成28年度の地方財政対策においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとしました。

本市の平成28年度当初予算編成は、平成27年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

平成28年度の予算規模は、当初予算が21,914,459千円でしたが、その後13回の補正を行い、最終予算額は、26,846,257千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、27,484,922千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額25,633,258千円（対前年度2.7%減）、歳出総額24,653,864千円（対前年度3.5%減）で、歳入歳出差引額は、979,394千円となりました。歳入歳出差引額から平成29年度へ繰越すべき財源286,648千円を差し引いた実質収支額及び平成29年度への繰越金は、692,746千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,380,465千円（構成比36.6%）、市税3,189,433千円（構成比12.4%）、国庫支出金2,938,241千円（構成比11.5%）、県支出金2,351,015千円（構成比9.2%）、市債2,287,300千円（構成比8.9%）、です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,806,205千円（構成比31.6%）、公債費3,003,872千円（構成比12.2%）、総務費2,946,747千円（構成比12.0%）、農林水産業費2,520,245千円（構成比10.2%）、商工費2,058,895千円（構成比8.4%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、コミュニティFM放送施設工事や地域振興住宅建設事業、市道整備事業等を実施し、また、大雨や台風16号による被害を復旧するための災害復旧費を658,910千円支出しました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で25日間、臨時会を8月、10月の2回で2日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ32日間、議会運営委員会を延べ21日間、特別委員会は、議会広報等調査特別委員会を18日間、決算審査特別委員会を11日間それぞれ開催し、審議・調査・提言しました。

また、議会の活動状況報告や市民の声を聞くため議会報告会を開催しました。

地方公共団体の事務や議会制度の運営については、各常任委員会の所管事務調査を実施するとともに、県市議会議長会主催の議員研修会等に参加しました。

平成26年度から政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として会派または議員に対し、政務活動費を交付しました。

議会広報については、「曾於市議会だより」を5月、8月、11月、2月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月10日～6月29日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	9月2日～9月27日	5日間	補正予算及び条例等の審議
	12月2日～12月22日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	2月17日～3月24日	8日間	予算及び条例等の審議
臨時会	8月5日	1日間	補正予算の審議
	10月26日	1日間	決算の審議

(2) 委員会

委員会名	開催日数	主な内容	
常任委員会	総務常任委員会	8日間	付託案件等の審査
	文教厚生常任委員会	8日間	付託案件等の審査
	建設経済常任委員会	16日間	付託案件等の審査
議会運営委員会	21日間	会期日程、議事日程等の調整	
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	18日間	議会広報誌発行
	決算審査特別委員会	11日間	決算の審査

(3) 研 修

名 称	時 期	参加人数	主 な 内 容
市町村政研修会	平成28年8月4日	9人	講演 ・「過去の震災に学ぶ今後の地震対策」 ・「競わない地方創生～人口急減の真実」
議会広報研修会	平成28年10月6日	5人	・議会広報紙の基本について ・広報紙写真の写し方について
県市議会議長会 議員研修	平成29年1月13日	16人	講演 ・「間違いだらけの医者選び～『死に方格差社会』を乗り切るには～」 ・「地方創生・人口減少社会への対応」

(4) 所管事務調査

委員会名	調 査 地	時 期	主 な 内 容
総務常任委員会	広島県廿日市市	平成28年5月 11日～13日	・自治会加入促進・自治会振興について ・自治会加入促進・自治会振興について
	岡山県玉野市		
文教厚生常任委員会	埼玉県東松山市	平成28年5月 11日～13日	・健康寿命都市・東松山モデル事業について ・在宅医療・介護の連携体制推進事業について（佐久総合病院）
	長野県佐久市		
建設経済常任委員会	徳之島町	平成28年5月 9日～11日	・TMRセンターのこれまでの成果と当面の課題、これからの展開と展望 ・徳之島における畑かんの状況と当面の課題、これからの展開と展望
	天城町		
議会運営委員会	島根県出雲市	平成28年7月 20日～22日	・議会でのタブレットの活用について ・議会報告会の取組みについて
	島根県松江市		
議会広報等調査 特別委員会	和歌山県紀の川市 兵庫県淡路市	平成28年11月 14日～16日	・議会広報等に関する調査及び編集から発行までの手順等について

(5) 議会広報

区 分	発 行 日	主 な 内 容
市議会だより第44号	平成28年 5月13日	3月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第45号	平成28年 8月15日	6月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第46号	平成28年11月15日	9月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です 第47号	平成29年 2月 1日	12月定例会審議状況及び議会活動等報告

2 平成28年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	撤 回	計
地方自治法第96条 第1項議決事件	条例（1号）	25		3	28
	予算（2号）	46	3		49
	決算（3号）	8			8
	4号から14号ま での議案	4			4
地方自治法第96条第1項第15号及び 第96条第2項を含むその他全ての議 案	8		1		9
専決処分案件	8				8
計	99	3	4		106

(2) 議員提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例	1					1
規 則						
意 見 書	4					4
決 議						
計	5					5

(3) 請願及び審査した陳情の件数

(単位：件)

区 分	採 択	不採択	取下げ	審議未了	その他 (文書配布)	計
請願の件数						
陳情の件数	3				2	5
計	3				2	5

3 議会報告会

日 時	会 場	参加者数
平成28年4月24日(日) 午後2時～	大隅中央公民館	15人
	財部中央公民館	6人
	末吉中央公民館	9人

【監査委員事務局】

監査委員費につきましては、委員報酬や費用弁償など監査事務に要する経費と人件費が主なもので、年間の監査計画に基づき、定期監査及び例月現金出納検査等を実施しました。

例月現金出納検査については、前月末日における一般会計、特別会計及び水道事業会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに基金等の保管状況の確認検査を12回実施しました。

平成27年度分の決算審査については、水道事業会計は、平成28年6月27日から6月30日までの期間において3日間、一般会計及び特別会計は、7月13日から8月3日までの期間において12日間実施し、工事等の完成・進捗状況や水道の給配水施設の実態などについて現地調査も実施し、確認を行いました。

定期監査については、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等について、平成29年1月17日から2月3日までの期間において、11日間監査を実施しました。

学校監査については、学校の現状や予算執行状況及び帳簿等の整理・備品管理が適正かつ効果的に行われているかを主眼におき、平成28年8月16日から8月18日までの3日間で市内23学校のうち12学校の監査を実施しました。

実施学校名	末吉小学校 岩北小学校 岩南小学校 諏訪小学校 柳迫小学校 菅牟田小学校 恒吉小学校 大隅南小学校 月野小学校 財部北小学校 財部南小学校 末吉中学校
-------	---

消防監査については、財務に関する事務及び関係諸帳簿類並びに消防備品を、平成28年11月17日から11月22日までの期間において4日間で市消防団27分団のうち13分団の監査を実施し、改善・検討をすべき事項等について指導しました。

実施分団名	末吉中央分団 橋野分団 柿木分団 岩北分団 光神分団 深川分団 麓分団 笠木分団 恒吉分団 大隅南分団 財部中央分団 七村分団 財部北分団
-------	---

随時監査については、所管課の備品は、平成28年5月18日から5月20日までの3日間に市内全域で監査を実施し、給食備品は、平成28年8月19日に4施設の監査を実施しました。備品は、それぞれの職場や施設で適正に管理され有効に活用されていることを確認しました。

実施施設名	大隅学校給食センター 財部学校給食センター 末吉小学校給食室 末吉中学校給食室
-------	--

財政援助団体監査については、平成28年10月19日から10月20日までの2日間で28団体等の書類・工事等の監査を実施し、事務の改善等について指導しました。

書類審査	安全安心協会補助金（曾於市安全安心協会） 提案型事業補助金（曾於市吹奏楽連盟 外12件） 住宅リフォーム促進事業補助金（個人） 観光PR活動事業補助金（曾於市観光協会） 土地改良連合会運営補助金（末吉町・財部町土地改良区連合会） 農業者経営所得安定対策推進事業補助金（曾於市農業再生協議会） 森林整備地域活動支援交付金（曾於市森林組合） 農林業特別支援事業補助金（そお鹿児島農業協同組合） 地域密着型サービス施設整備補助金（(社)めぐみ会 外4件（3施設）） 環境保全型農業直接支払交付金（大隅環境保全型農業部会） 青年団連絡協議会運営補助金（曾於市青年団連絡協議会） 社会福祉協議会運営費補助金（曾於市社会福祉協議会） シルバー人材センター運営事業補助金（(公) 曾於市シルバー人材センター）
現地調査	農林業特別支援事業補助金（そお鹿児島農業協同組合（笠木）） 地域密着型サービス施設整備補助金 （(社) 紘徳会・(医) たからべ会・(社) めぐみ会）

指定管理施設の監査については、協定書に基づく管理運営状況及び関係書類等の適正執行に主眼をおき、平成28年10月21日に5施設の監査を実施し、施設の管理運営は行政と指定管理者とが密に協議しながら行うよう指導しました。

実施施設名	曾於市ゆず冷凍保管庫、曾於市ゆず搾汁センター （(株) メセナ食彩センター） 曾於市養護老人ホーム清寿園 （(社) 輪光福祉会） 曾於市末吉農産物等直販施設・活性化施設（四季祭市場） （(株) メセナ末吉） 曾於市財部温泉健康センター （(株) メセナ末吉）
-------	--

以上、市予算の執行状況や住民サービスの向上、均衡ある市政発展等を基本に、監査事務に努めました。

【総務課（地域振興課）】

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修（前期・後期）15人、一般職員基礎研修（採用後3～5年）7人、一般職員研修（採用後7～9年）4人、主査研修11人、役職員研修36人、市町村アカデミー等の特別研修18人、新規採用職員民間企業派遣研修14人を実施し、住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。

また、ハラスメント（職場でのいじめ・嫌がらせ等）・メンタルヘルス（自分自身の心の状態等）研修や接遇研修、人事評価研修、28年度から新たに特定課題解決型研修と女性職員を対象としたキャリアアップ研修を行い、延べ1,344人が受講し、職員のスキルアップ、更には職場の環境づくりに努めました。27年度から県自治研修センターの助成金事業を活用し、窓口業務における問題点や改善策を検討し、事前診断、集合研修、事後診断を行う窓口サービスステップアップ研修を、28年度は財部支所4課の38人で実施しました。

健康診断については、職員及び臨時職員を含め359人が受診、人間ドックで160人が受診しており、職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより、文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに、情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は、配送員により行政事務連絡員へ毎月2回発送し、行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では、データベース化により、新旧対照表作成や用語検索等に加え、国の法令検索システム、法令改廃システム等の情報機能の充実を図りましたが、更に利便性の向上に向け、法制執務環境の整備を図っていきます。例規集には、平成29年3月31日現在の内容で、条例・規則等1,051件が掲載されており、追録については年4回発行しました。

3 行政改革

市民サービス向上及び事務の効率化を目指し、組織機構の再編について事務の洗い出しや職員配置を関係課と協議を行いました。

4 電算業務

電算業務については、支所間を結んだ光ケーブルを利用しての情報の共有化と業務の効率化を図っています。1人1台配置した端末や各支所のフロアに配置している通信制御器の一部入替を行いました。

番号制度に対応する為、既存システムの改修、個人番号を安全に利用する為のネットワークの新規構築、専用端末の導入、端末使用時の2要素認証システムの導入、外部記憶媒体の利用制御など新たな取り組みを行いました。

また、総合システム（RKKCS）も稼働12年目を迎え、現在77のシステムを利用しています。住基、税、財務、介護福祉、保健、水道、農地など各業務の迅速化を図って

います。

情報セキュリティ対策では、曾於市情報セキュリティポリシーの見直しを行い、安全な個人情報の取り扱いの徹底について、職員へ周知しました。又、近年問題となっているインターネット上の脅威対策として、県内自治体で構築する鹿児島県自治体セキュリティクラウドへ参加し、平成29年7月からの運用に向けての準備を進めました。

5 自治会振興

自治会振興補助金については、自治会への公文書の配布、行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので、479自治会(末吉225, 大隅135, 財部119)に対し表のとおり補助金を交付しました。

自治会加入促進補助金は、新たに97戸(末吉37戸, 大隅28戸, 財部32戸)の加入があり、970,000円の補助金を交付しました。

自治公民館建設事業補助金は、末吉は、2自治会に439,000円、大隅は、2自治会に826,000円、財部は、2自治会に964,000円で総額2,229,000円の補助金を交付しました。

自治会統合補助金は、3自治会が統合し、400,000円を交付しました。

また、自治会未加入者の加入促進を目指す「曾於市地域コミュニティ活性化推進条例」を制定しました。制定するに当たって、外部委員による検討委員会を4回開催し、意見や協議内容を反映することが出来ました。

自治会振興補助金の決算状況

地区名	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
		戸数割	規模加算額	計
末吉225自治会	5,304	18,564,000	7,275,000	25,839,000
大隅135自治会	3,913	13,695,500	6,010,000	19,705,500
財部119自治会	3,190	11,165,000	4,725,000	15,890,000
合計	12,407	43,424,500	18,010,000	61,434,500

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

6 防犯関係

防犯関係については、地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し、16自治会に663,000円の補助金を交付しました。

また、曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会では、不審者対応防犯啓発活動の実施、「子ども110番の家」駆け込み通報訓練、防犯パトロール等の実施により、犯罪の防止及び防犯に対する意識の高揚を図りました。

7 交通安全対策事業

曾於警察署や交通安全協会及び交通安全市民運動推進協議会等の各種団体の協力を得て、交通安全運動(春・夏・秋・年末年始)の推進、高齢者並びに小学生及び幼稚園児等に対する交通安全教室の開催、交通死亡事故現場診断等の実施のほか、交通安全ニュース、チラシ、のぼり旗等を使った広報により事故防止、交通安全意識の高揚に努めました。

平成28年中の市内での交通事故は139件発生し、死者数1人、負傷者数173人で、前年に比べ事故発生件数は13件の減、死者数は同数で、負傷者数は30人の減となりました。

なお、平成28年度の交通災害共済加入者は15,272人(加入率41.2%)で、掛金額は

7,636,000円、見舞金受給者は60人、見舞金総額は4,710,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
発生件数 (件)	186	174	155	152	139
死者数 (人)	2	1	3	1	1
負傷者数 (人)	236	223	197	203	173

(2) 交通災害共済の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
加入者数 (人)	18,099	17,365	16,910	16,062	15,272
掛金合計 (円)	9,049,500	8,682,500	8,455,000	8,031,000	7,636,000
見舞金受給者(人)	105	79	81	66	60
見舞金総額(円)	8,993,000	6,385,000	7,435,000	7,330,000	4,710,000

8 選挙関係

選挙は、政治に参加できる唯一の機会であり、民主主義の根幹をなすものであります。選挙権年齢の引き下げに伴い、若者を含めた有権者一人ひとりの意識を高めることも重要となっています。

平成28年度は参議院議員通常選挙と鹿児島県知事選挙が執行され、本市においては投票所の再編後初の選挙が実施されました。また、投票所再編に伴う選挙人への便宜措置として、移動式期日前投票所の開設を行ったところです。

平成28年度に行われた選挙の実施状況は下記のとおりです。

選挙の執行状況

選挙名	投票日	選挙結果
参議院議員通常選挙	H28.7.10	55.30%
鹿児島県知事選挙	H28.7.10	55.98%

9 消防防災

消防関係については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。

消防団員は、定数620人に対し平成29年3月31日現在の実人員は600人となっています。平成28年度中の消防団出動状況については、火災が26件（建物10件、林野11件、その他5件）ありましたが、うち10件が非火災でした。

また、火災予防活動は、春・秋の火災予防運動期間中に消防車両を使っての広報活動や全戸の火元の点検、年末特別警戒を実施しました。

団員の資質向上訓練では、消防学校への入校及び新入団員規律訓練等を実施しました。

災害対策については、6月に災害時の避難訓練等を含めた全国統一土砂災害防災訓練を実施しました。

(1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	対前年 増 減
火 災		1	4	2	0	9	9
交通事故		116	152	150	177	138	△39
一般負傷		219	222	225	383	295	△88
急 病		1,106	1,053	1,110	1,008	1,217	209
その他		284	274	310	363	311	△52
合 計		1,726	1,705	1,797	1,931	1,970	39

イ 火災出動件数

(単位：件)

事故種別	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	対前年 増 減
建 物		19	16	7	10	13	3
林 野		0	0	0	1	0	△1
車 両		2	1	2	5	5	0
その他		3	3	2	2	2	0
合 計		24	20	11	18	20	2

(2) 非常備消防費

ア 消防施設費の状況

事業名	決算額(円)	内 容
防火水槽整備	15,701,840	40 t 級 3 基 (大隅：中野地区, 大路地区) (末吉：仮屋地区)
消防車両等購入	47,412,000	消防ポンプ車 1 台 (恒吉分団) 水槽付小型動力ポンプ積載車 1 台 (財部北分団) 水槽付小型動力ポンプ積載車 1 台 (岩南分団)

イ 消防団員の出動状況

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増 減
火災出動	件数	20	31	18	21	26	5
	人数	1,019	1,174	764	999	1,314	315
風水害	件数	1	0	0	0	6	6
	人数	18	0	0	0	595	595
警戒	件数	26	25	23	8	5	△3
	人数	777	733	808	699	644	△55
訓練	件数	135	69	99	45	98	53
	人数	6,109	3,114	6,008	3,340	7,099	3,759
その他	件数	177	206	233	83	119	36
	人数	6,519	6,396	7,077	6,495	5,947	△548
合計	件数	359	331	373	157	254	97
	人数	14,442	11,417	14,657	11,533	15,599	4,066

【企画課(地域振興課)】

1 情報発信事業

広報紙「そお」を毎月15,800部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努め、国や県などの関係機関に134通郵送し、51人の市外在住者に有料(1,710円)で郵送しました。鹿児島県広報協会広報コンクールに於いては、広報紙部門にて入選を受賞しました。

また、各都市部で行われる地域別郷土会へも配付し曾於市の活動・行事等を広報しました。

有線・オフトーク放送の代替施設として導入した、コミュニティFM放送事業は、平成28年4月に開局しましたが、難聴地域を解消する必要があったため、平成28年12月までは、有線・オフトーク放送とコミュニティFM放送で行政連絡を行いました。

難聴地域の解消工事は、白鹿岳の中継局を高之峯へ、埋蔵文化センターの中継局を大隅曾於地区消防組合消防本部へ移設し、恒吉中継局及び南之郷中継局と合わせ電波出力を増力しました。

曾於市ホームページについては、各課からの更新作業等により市民への情報提供を随時行うことができました。

2 企画事務費

(1) 総合振興計画

曾於北部合併協議会にて策定された新市まちづくり計画を基本に、平成18年3月に策定した第1次曾於市総合振興計画(計画期間:平成18~27年度)を継承し、平成28年3月に第2次曾於市総合振興計画(計画期間:平成28~37年度)を策定しました。

本計画では計画期間内で達成すべき将来像を「豊かな自然の中で みんなが創る笑顔輝く元気なまち」と定め、5つの基本方向、9つの基本計画の下で各基本施策に取り組んでいます。

本計画に基づき具体的な施策事業を示した3か年の実施計画については、事業の目的や目標年度を明確にし情勢の変化に対応するため、計画を毎年度見直すローリング方式で進行管理を行っており、本年度も平成29年度当初予算編成等を勘案し、平成29年度から平成31年度までの3か年の実施計画について確認、点検及び見直しを行い、平成29年2月10日開催の曾於市総合企画審議会において調査・審議を経て策定しました。

また、当該計画のローリング及び後期基本計画(平成33~37年度)策定の基礎資料とする総合振興計画の進行管理に係る行政評価(振り返り)システムについては、市の合理的な経営や職員の役割に関する講演やシステム入力に係る研修を行い、平成29年度のシステムの本格運用に向けた準備を整えました。

(2) 過疎地域自立促進市町村計画

平成24年の過疎地域自立促進特別措置法の一部改正に伴い、平成32年度末まで同法の有効期限が延長されたことにより、平成28年市議会3月定例会において議決を経て策定した新たな計画(計画期間:平成28~32年度)については、本年度が計画期間の初年度であったことから平成28年度中の事業については議決を要する大幅な計画変更もなく、概ね計画のと通りの進行管理を行っている状況です。

また、住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域地域社会の実現を図るために特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる「過疎地域自立促進特別事業(いわゆるソフト事業)」に要する費用の財源に充てる曾於市過疎地域自立促進特別事業基金を設置する条例が平成29年3月市議会定例会において議決を経て制定されたことから、平成29年度以降の過疎ソフト事業の見直しと、基金積立に係

る計画変更が必要となる予定です。

(3) 辺地総合整備計画

本市には辺地地域に指定している箇所が8地域あり、平成28年度においては4地域で総合整備計画が策定されており、当該計画に基づき市道改良舗装等を年次計画に基づき事業の進捗状況及び財政状況等を勘案して毎年度見直しを行っています。

平成28年度については、27年度末で5か年の計画期間が終了した恒吉辺地において整備を必要とする未整備区間を有することから、新たに平成28～32年度の総合整備計画（事業費238,600千円、市道2路線の改良舗装）を策定するため、平成28年市議会6月定例会において議決を経て策定し、事業に着手しています。

また、29年度からの事業着手の早期化を図るため、平成28年度末で計画期間の終了する大峯辺地について、平成29～31年度の3か年の総合整備計画（事業費45,000千円、市道大峯・永里線の改良舗装）と、新たに市吉辺地において平成29～33年度の5か年の総合整備計画（事業費108,000千円、市道笠木・かんじん松線の改良舗装）の計2辺地について計画を策定するため、平成29年3月定例会において議決を経て策定しました。

(4) まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市では、平成27年10月に策定した曾於市総合戦略における4つの重点プロジェクト「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」に対し、地方創生関連交付金（地方創生加速化交付金19,110千円、地方創生推進交付金22,485千円）の活用を図りながら事業の推進に取り組みました。また、交付金事業の達成度合いを検証するための外部有識者会議を開催し、意見の聴取を行いました。

さらに、総合戦略の推進を図る目的として、若手職員を中心とした「にぎわい『そお生』プロジェクト」を設置し、本市の人口推移における問題点や将来人口の有り方について、様々な問題点や課題等検討を行い、実行できる施策の提言を行いました。

(5) 郷土出身者会

本市の出身者で構成される各地区の郷土会に参加し、曾於市の近況報告、会員との情報交換及び交流を図りました。また、各郷土会では平成26年度から開始し、全国的に好評を得ている「曾於市ふるさと納税（曾於市思いやりふるさと寄附金）」について商工観光課とも連携し、ふるさとへ応援の寄附や返礼品となる郷土の物産消費への協力をお願いしました。

また、11月13日の曾於市思いやり市民祭後に、各地区郷土会と地元団体等が参加して恒例の郷土出身者交流会を開催し、各郷土会から多くの会員の参加がありました。

なお、各地区郷土会の総会等の参加状況は下表のとおりです。

(単位：人)

月日	郷土会の名称	場所	会員 参加者	曾於市 参加者
5/21	かごしま末吉会	鹿児島市	79	24
5/22	東海地区曾於市会	名古屋市	120	12
6/19	関西地区末吉会	大阪市	95	10
7/10	関西弥五郎会	大阪市	170	11
8/21	関東曾於市の会（関東地区末吉会，関東弥五郎会，東京財部会）	東京都新宿区	180	17
11/13	そお市民祭交流会	曾於市	35	38
11/18	鹿児島やごろう会	鹿児島市	88	23

(6) 広域行政

大隅総合開発期成会（大隅半島4市5町で構成）は、構成市町の連携調整を図るとともに大隅地域の一体的開発を推進するため、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが、積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

南九州総合開発協議会においては、構成する曾於地域及び宮崎県南部の市町が連携し、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議（環霧島5市2町で構成）においては、各自自治体が担当する環境、観光、防災、教育、広報及び農林専門部会の活動報告等を受け、今後の環霧島地域の共通課題解決に向けた施策・事業について協議し、それぞれの行政区を超えてお互いに知恵を出し合い、協働することにより、地域の活性化を図るための施策・事業に取り組みました。

都城定住自立圏（都城市、三股町、志布志市、曾於市、3市1町）においては、平成21年10月に中心市となる都城市と定住自立圏形成協定を締結し、「都城広域定住自立圏協議会」を立ち上げ、「都城広域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、このビジョンに沿って各種事業に取り組みました。企画課主管事業としては共生協働推進事業及び多文化共生事業について取組み、都城広域定住自立圏における多文化共生に関する職員研修を本市で開催しました。また、ボランティアグループ「日本語れんしゅう会 in そお」による外国住民に日本語や習慣等を教える活動支援を行いました。

また、3市1町の地元食材を使った料理のコンテストとして、島津グルメコンテストがそお市民祭のなかで開催されました。

(7) 共生協働推進事業

共生協働推進事業として、平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業支援補助金の申請は、本年度継続事業8件、新規事業7件の申請があり、審査会の審査を経て15事業が交付決定となりました。また、市民・職員向けに共生協働講演会として「まちづくり講演会」を開催し、「道の駅から広がるまちづくり」と題して、地域における道の駅の役割について学びました。

また、講演の後に意見交換会を行い、道の駅から発信できる曾於の魅力について話し合いました。

3 男女共同参画推進事業

男女共同参画社会を実現するため策定されたプランの実現に向けて、検討会や懇話会によりプランの進捗状況の点検をしました。また、平成30年度からの第2次男女共同参画プランの策定に向けて市民に意識調査を実施し、懇話会で調査結果を分析しました。

県から委嘱を受けている男女共同参画地域推進員は、男女各2名計4名で活動しています。この地域推進員は、行政と共に研修会に参加したり、「市報そお」にインタビュー記事を掲載するなど市民、地域への男女共同参画推進を図る役割を担っています。さらに11月に開催された市民祭では、パープルリボン活動を通してDVのパフレットを配布するなどの啓発活動を行いました。

男女共同参画研修会は、市議会議員・農業委員を対象に開催しました。この研修でワークショップを通して多様性や他者との違いを認め合うことを学びました。そしてDV研修会は、DVの理解を深めDVの早期発見及び被害者支援を行う目的でDVに関するDVD鑑賞を職員・各種相談員向けに開催しました。

市振興団体で女性団体である「やる気・元気・おごじょパワー実行委員会」は、地産地消のおもてなし交流会と講演会を毎年開催しております。イベントでは地産地消の手作り料理を振る舞うなどしました。また、同イベントの講演会では、鹿屋市で野菜の生産から加工・販売までを一貫してされている「みのだ夢来(むら)工房」の経営者が講師となり、無農薬で栽培した作物を無添加で加工するなど、食の安心安全に徹底的にこだわった内容及び心も体も元気に長生きをするためのコツについて講演していただきました。

4 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、住宅取得祝金支給制度、住宅リフォーム促進事業、危険廃屋解体撤去事業、住宅用太陽光発電システム設置事業に加え、新たに店舗新築・改築補助金制度や空き家バンク制度設立に伴う空き家バンク登録住宅改修補助金制度、さらに市有地活用定住促進補助金制度を実施しました。

住宅取得祝金支給制度については、新築90件、建売購入6件、中古購入11件、計107件の申請に対し、16,350,000円を支給しました。

住宅リフォーム促進事業補助金については、96件に対し、10,674,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、148,507,798円でした。

危険廃屋解体撤去事業補助金については、110件の申請に対し、28,782,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、119,632,681円でした。

住宅用太陽光発電システム設置事業補助金については、50件に対し、2,500,000円の補助金を交付しました。

店舗新築・改築補助金については、10件に対し、3,212,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、16,075,247円でした。

空き家バンクは2件の申請に対し登録は1件、空き家バンク登録住宅改修補助金については、1件に対し、500,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、2,930,000円でした。

市有地活用定住促進補助金については、2件に対し、600,000円の補助金を交付しました。対象となる土地取得費は、11,245,000円でした。

(1) 住宅取得祝金等支給制度

ア 新築

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
件数 (件)	90 (21)	81 (26)	101 (24)	85 (21)	90 (28)
金額 (円)	13,900,000 (4,800,000)	13,200,000 (6,100,000)	15,700,000 (5,500,000)	12,900,000 (4,700,000)	14,500,000 (7,100,000)

()内はうち転入者

イ 建売住宅購入

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
件数 (件)	—	9 (2)	11 (2)	11 (4)	6 (1)
金額 (円)	—	1,100,000 (400,000)	1,300,000 (400,000)	1,500,000 (800,000)	700,000 (200,000)

()内はうち転入者

ウ 中古住宅購入

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
件数 (件)	16 (6)	10 (5)	19 (11)	8 (4)	11 (6)
金額 (円)	1,400,000 (900,000)	1,000,000 (750,000)	2,050,000 (1,650,000)	800,000 (600,000)	1,150,000 (900,000)

()内はうち転入者

(2) 住宅リフォーム促進事業補助金

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請件数 (件)	95	117	81	100	96
事業費合計 (円)	123,030,018	191,654,453	137,043,816	152,854,546	148,507,798
事業費平均 (円)	1,295,053	1,638,072	1,691,898	1,528,545	1,546,956
補助金合計 (円)	9,434,000	12,573,000	9,004,000	11,063,000	10,674,000
補助金平均 (円)	99,305	107,462	111,160	110,630	111,187

(3) 危険廃屋解体撤去補助金

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請件数 (件)	87	95	93	98	110
事業費合計 (円)	79,399,203	92,888,227	92,691,792	109,905,195	119,632,681
事業費平均 (円)	912,635	977,771	996,685	1,121,481	1,087,569
補助金合計 (円)	20,562,000	24,195,000	23,760,000	24,585,000	28,782,000
補助金平均 (円)	236,345	254,684	255,484	250,867	261,654

(4) 住宅用太陽光発電システム設置事業補助金

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請件数 (件)	77	50	50
補助金合計 (円)	3,850,000	2,500,000	2,500,000

※平成28年度で終了

(5) 店舗新築・改築補助金

区 分	平成28年度
申請件数 (件)	10
事業費合計 (円)	16,075,247
事業費平均 (円)	1,607,524
補助金合計 (円)	3,212,000
補助金平均 (円)	321,200

※平成29年度からは商工観光課へ移管

(6) 空き家バンク登録及び空き家バンク登録住宅改修補助金

区 分	平成28年度
空き家バンク申請件数 (件)	2
〃 登録件数 (件)	1
空き家バンク登録住宅改修事業費 (円)	2,930,000
〃 補助金 (円)	500,000

(7) 市有地活用定住促進補助金

区 分	平成28年度
申請件数 (件)	2
土地取得費 (円)	11,245,000
補助金 (円)	600,000

5 交通対策事業

市内におけるバス廃止路線及び市長がこれと同等と認めた地区における市民の交通手段を確保し、地域の活性化と市民福祉の向上に寄与することを目的として、平成19年度から、市内全域において思いやりタクシー・バスを運行する事業者と運行に係る契約を締結して、運行経費の一部を補助する方式により運行しています。

思いやりタクシー（10人乗りジャンボタクシー）については、大隅地区11路線を車両3台（契約業者3社）、財部地区7路線を車両3台（契約業者2社）、末吉地区9路線を車両4台（契約業者2社）で各路線を毎日又は隔日運行し、全路線区間の総延長は約680kmとなります。

思いやりバス（定員74人うち座席数26人）については財部駅から末吉本町、弥五郎伝説の里を經由して、医師会立病院までの26.5kmを契約業者が土日及び祝日を除いて1日5往復運行しています。

近年は、人口減少等の影響を受け利用者数が減少し、補助額が年々増加する傾向にあります。このことから交通手段を持たない高齢者の利用促進を図るため、平成22年度から市内に住所を有し、運転免許証を自主返納した方に無料乗車券（交付日から3年間限り有効）をこれまで638人に交付し、平成28年度の利用者数は延べ5,558人（乗車運賃換算：1,111,600円）となっており、乗車券交付及び利用者ともに増加傾向にあります。

また、不採算系統路線の廃止対策として、代替バス等の運行を支援し、地域住民の通院・買い物・通学等の生活に必要な交通手段の確保ため、当該運行に要する経費の一部を補助しています。この補助額は、バスが走行する自治体の走行距離等で市の負担額が決定し、平成28年度は、代替バス（市内14系統）については、総額16,397,000円、地域間幹線バス（市内2系統）については、2,389,000円を負担しています。

運行実績及び経費等については、下表のとおりです。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績

(単位：人)

業務形態	地域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日数	運行事業者	乗車数	1日平均
タクシー (10人乗り)	大隅地区	上須田木線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,066	6.9
		清津野線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	1,042	6.6
		荒谷線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	229	1.5
		大迫線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	215	1.4
		立馬線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,196	7.6
		青松段線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	817	5.2
		上坂元線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	985	6.3
		大川原線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	567	3.6
		縄瀬線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	401	2.6
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	759	4.8
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大保タクシー	581	3.7
		合計乗車人員				7,858	
	財部地区	赤坂線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,688	10.8
		大良公民館線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,345	8.6
		大迫線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,179	7.5
		須賀線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,058	6.8
		踊橋線	1日2往復	週3日運行	本村交通	1,462	9.3
		財部校区巡回	1日3周	週3日運行	本村交通	901	5.8
		財部支所周回	1日3周	日曜運休	財部地域2事業者	1,531	4.9
		合計乗車人員				9,164	
	末吉地区	大隅支所線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	2,012	6.4
		棚木線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	2,141	6.9
		養原線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	3,253	10.4
		外園線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	4,032	12.9
		久保公民館線	1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	2,276	7.3
		市吉線	1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	404	1.3
		大沢津線	1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	856	5.5
		笠木線	1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	1,203	7.8
		南之郷線	1日6往復	毎日	末吉タクシー	7,037	19.3
	合計乗車人員				23,214		
	タクシー合計				40,236		
	バス	財部～大隅線	1日5往復	土日祝運休	三州自動車	13,793	56.3
	合計					54,029	

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

形態	地区	運行事業者	運行経費	運行収入	補助金
タクシー (10人乗り)	大隅地区	中馬タクシー	4,980,000	504,000	4,476,000
		大隅南海交通	5,388,000	491,600	4,896,400
		大保タクシー	5,016,000	262,500	4,753,500
		小計	15,384,000	1,258,100	14,125,900
	財部地区	財部タクシー	10,080,920	1,085,600	8,995,320
		本村交通	4,452,000	506,000	3,946,000
		小計	14,532,920	1,591,600	12,941,320
	末吉地区	大隅南海交通	12,611,700	1,802,600	10,809,100
		末吉タクシー	13,565,910	1,898,300	11,667,610
		小計	26,177,610	3,700,900	22,476,710
合計			56,094,530	6,550,600	49,543,930
バス	大隅交通ネットワーク		12,000,000	2,681,100	9,318,900
総合計			68,094,530	9,231,700	58,862,830

(3) 思いやりタクシー・バスの利用状況の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
タクシー					
乗車人員(人)	53,336	51,950	46,750	41,905	40,236
運行経費(円)	56,333,900	56,322,420	56,081,750	56,156,990	56,094,530
営業収入(円)	9,012,900	8,734,800	7,918,100	6,852,300	6,550,600
補助金(円)	47,321,000	47,587,620	48,163,650	49,304,690	49,543,930
バス					
乗車人員(人)	4,811	5,790	11,309	14,202	13,793
運行経費(円)	12,084,000	12,135,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
営業収入(円)	889,400	1,089,600	2,184,800	2,743,400	2,681,100
補助金(円)	11,194,600	11,045,400	9,815,200	9,256,600	9,318,900

(4) 代替バスの運行状況

ア 宮崎交通(株)運行分 (運行期間：H27.10.1～H28.3.31)

運行コース	キロ程	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
イオンモール～中郷中・安久小～上尾平野	km 29.0	便 4	円 352,119	% 4.48	円 15,000	人 7.8
イオンモール～安久温泉～上尾平野	25.2	4	2,051,760	5.16	105,000	23.4
計			2,403,879		120,000	

イ (有)高崎観光バス運行分 (運行期間：H28.4.1～H29.3.31)

運行コース	キロ程	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
都城駅～高千穂牧場～庄内～霧島神宮	km 40.0	便 平日6 日祝3	円 11,700,100	% 3.75	円 438,000	人 81.5

ウ 三州自動車(株)運行分 (運行期間：H27.10.1～H28.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城～通山～牧ノ原	26.5	6	7,711,128	52.59	4,055,000	40.02
都城～財部～吉ヶ谷公民館	23.9	4	4,658,160	70.04	3,262,000	10.6
岩川～恒吉～市成	23.1	2	1,350,764	62.04	838,000	3.1
女子校～鹿屋・野方～岩川	39.6	1	1,430,861	24.66	352,000	14.7
福山高校～二重堀～岩川	18.4	2	2,473,961	91.30	2,258,000	4.2
都城～財部～柴建	22.2	2	2,156,161	68.30	1,472,000	5.2
末吉駅跡～岩川	9.1	1	515,201	100.00	515,000	2.1
末吉駅跡～岩川～野方	23.8	1	1,120,179	75.21	842,000	13.3
志布志高校～八合原～末吉駅跡	30.5	1	1,734,363	51.32	890,000	8.1
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	32.8	2	2,418,844	45.09	1,090,000	29.2
志布志高校～松山～岩川	22.5	1	1,095,021	24.23	265,000	4.5
計			26,664,643		15,839,000	

(参考)

代替バスの市負担額及び県補助額の推移

(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市負担額	18,340,000	18,015,000	17,939,000	17,028,000	16,397,000
県補助額	3,310,000	1,725,000	3,562,000	4,578,000	3,186,000

(5) 地域間幹線バスの運行状況

三州自動車(株)運行分 (運行期間：H27.10.1～H28.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城～岩川～野方～鹿屋	55.2	10	3,780,000	34.058	1,287,000	234.4
志布志～岩川～鹿児島空港	69.0	8	3,167,000	34.783	1,102,000	158.7
計			6,947,000		2,389,000	

(参考)

地域間幹線バスの市負担額の推移

(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市負担額	682,000	708,000	2,313,000	2,852,000	2,389,000

6 土地対策費

大規模土地売買等の届出は、国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引や高騰を抑制し、適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について土地の所在する市町村に届出書を提出し、市町村が審査等を行い県に対して意見書を付して送付する制度です。本市は規制区域、監視区域及び注視区域を含んでいないため、届出期間が契約締結後2週間以内の事後届出制であり、過去5か年の届出実績は下表のとおりです。

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
届出件数	5	14	14	10	15

7 統計調査事業

平成28年度は、5年ごとに行われる経済センサスを実施しました。

また、毎年行われる教育統計調査や毎月行われる県人口移動調査等を実施しました。

平成28年度に実施した統計調査の状況

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金
経済センサス	5年ごと	事業所・企業の経済活動を把握し、産業関連の基礎資料を得る。	事業所・企業	1,829,000円

8 山中貞則顕彰記念事業

山中貞則顕彰記念事業については、平成23年度に、山中家から取得した山中貞則氏の土地・建物を山中貞則顕彰館として整備、平成26年4月19日に開館致しました。

山中貞則顕彰館は、国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献された、郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃えてその顕彰を展示すると共に、将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置したものです。

平成28年度は、オープン3年目となり3,402人が入館、山中貞則氏の功績を、市内はもとより県内外へと広く知っていただいたところです。

山中貞則顕彰記念事業費については、事業に賛同された方からの寄付金で全額支出されています。平成28年度末の寄付金総額は約2億9千7百万円であり、今後も寄付を募りながら事業を継続していきます。

平成28年度 山中貞則顕彰記念館入場実績

(単位：人)

入館月	市内 計	市 外				合 計	累 積	開館日 数	1日あたり
		県内 計	宮崎 計	鹿・宮を 除く九州	九州を 除く他				
4月計	59	90	34	12	0	195	195	25	8
5月計	59	276	48	0	7	390	585	26	15
6月計	93	196	49	0	10	348	933	26	13
7月計	37	225	34	6	12	314	1,247	26	12
8月計	43	234	12	0	6	295	1,542	26	11
9月計	43	157	48	7	1	256	1,798	26	10
10月計	81	240	29	4	6	360	2,158	26	14
11月計	92	231	41	2	11	377	2,535	26	15
12月計	35	29	15	4	0	83	2,618	24	3
1月計	42	124	53	0	7	226	2,844	24	9
2月計	48	202	18	6	0	274	3,118	24	11
3月計	75	174	24	0	11	284	3,402	26	11
28年度	707	2,178	405	41	71	3,402		305	11

参考：前年度入館者数 3,900人（対前年度比：87.2%）

9 企業誘致・起業創業促進対策費

企業誘致・起業創業促進対策については、県産業立地課、東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等の支援団体と連携し、誘致活動を推進しました。この間、県外（関東・関西・東海地区）の企業129社を訪問し、また市内に立地予定の企業案内等を延べ11回行いました。その結果、新たな立地協定が1社（㈱ニチレイ・ロジスティクス九州）ありました。

また、市内に立地した企業への訪問を延べ146回行ったほか、市内立地企業に対する支援策として、平成25年度に設立した「曾於市立地企業懇話会」を活用し、曾於高等学

校で市内企業合同企業説明会を開催し、市内企業への就職率向上を図りました。曾於市立地企業懇話会には、現在、23社が加入しています。

補助事業については、立地協定を行った企業が、新規又は増設による設備投資を行った場合、設備投資額・新規雇用助成（市内在住者の雇用に限る）に対して補助金を支給しています。

平成28年度は、工場設置補助金として、㈱お菓子の昭栄堂へ107万8千円、雇用助成補助金を40万円、(有)サンワ技研に雇用助成に伴う補助金を60万円支給しました。

さらに継続事業として、関東・関西・東海・福岡地区に「立地企業支援員」を配置し、延べ317社を訪問、新規誘致や市内企業の新規事業展開、顧客開拓を図りました。

そして、新規の起業家育成事業として、地方創生交付金を活用し、女性起業家応援プロジェクトを実施、セミナーやチャレンジショップを3コース開催（延べ69名参加）し市内への新規起業創業の支援を行いました。

(1) 企業誘致決算額の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額(円)	30,800,000	10,111,000	900,000	2,054,000	500,000	2,078,000
内容	㈱ニチレイ 工場設置 30,000千円 雇用助成 500千円 横山食品㈱ 雇用助成 300千円	横山食品㈱ 工場設置 9,111千円 雇用助成 500千円 ㈱ニチレイ 雇用助成 500千円	横山食品㈱ 雇用助成 500千円 ㈱ニチレイ 雇用助成 400千円	(有)サンワ技研 工場設置 1,254千円 (有)サンワ技研 雇用助成 300千円 横山食品(株) 雇用助成 500千円	(有)サンワ技研 雇用助成 500千円	㈱お菓子の昭 栄堂 工場設置 1,078千円 雇用助成 400千円 (有)サンワ技研 雇用助成 600千円

(2) 企業誘致支援員訪問実績

○地域別訪問企業業種					
業種/月	関東	関西	東海	福岡	合計
①製造業	4	9	9	41	63
②ソフトウェア・情報サービス業等	29	8	2	2	41
③研究開発施設	2	1	3	0	6
④流通業	2	3	2	1	8
⑤食品業(レストラン等)	5	21	35	15	76
⑥その他	42	30	26	25	123
月計	84	72	77	84	317

※上記以外に曾於市内企業9社(製造業4社、ソフトウェア・情報サービス業1社、その他4社訪問)

(3)女性起業家応援プロジェクト実績

女性起業家応援プロジェクト各セミナー参加状況				2017年3月31日				現在	
講座	講座区分	鹿児島		宮崎		その他		小計	講座合計
		皆於市	県内	都城市	宮崎県	福岡	その他		
ハンドメイド	創業セミナー	4	2		1			7	9
	チャレンジショップ	1	1					2	
農産加工	創業セミナー	2	5		2			9	14
	チャレンジショップ		5					5	
カフェ経営	創業セミナー	2	3	1				6	16
	チャレンジショップ	2	4		2	2		10	
集客セミナー	都市圏						30	30	30
地域別計		11	20	1	5	2	30	69	69

10 市民祭

「思いやりそお市民祭」を平成28年11月12日(土)から13日(日)までの2日間、末吉栄楽運動公園をメイン会場に開催し、市内外から多数の参加がありました。

ステージプログラムでは、歌謡ショーや市内中学校、高校の吹奏楽、郷土芸能、文化協会等の芸能発表を行い、物産展示即売コーナーでは、農林産物等の即売の実施、保健福祉関係では、健康測定・献血コーナー・障害者施設作品展示即売等を実施しました。末吉総合体育館では、市内小中高校の児童生徒の作品や文化協会・生涯学習講座の作品、蘭・おもとなどの展示を行いました。また、グラウンド内では66店舗の出店があり賑わいました。

11 移住・田舎暮らし体験メニュー提供事業

都市部から農村地域への移住希望者に対して、本市の豊かな自然や観光地を紹介しつつ、農業を数日間滞在しながら体験できるメニューの提供を行いました。

体験メニュー	開催日	参加者数(人)
体験コース (2泊3日)	平成28年9月17日～19日	4
	平成28年10月8日～10日	11
	平成29年3月18日～20日	9
体験コース(6泊7日)	平成28年11月22日～28日	3
体験コース(1日) 恋活	平成28年7月23日	40
	平成28年10月30日	35

12 曾於ライフ魅力アップ事業

都市部の子育て世代の家族・グループに対して、本市の豊かな自然や季節・地域のイベントを体験しつつ、学校跡地を活用した体験イベントや施設の特徴を利用したプログラムを数日間体験できるプログラムの提供を行いました。

イベント内容	開催日	参加者数(人)
◆季節のイベント ・お月見会 ・星空映画館	平成28年10月15日～16日 平成28年12月10日～11日	151(宿泊11) 191(宿泊15)
◆地域のイベント ・弥五郎どん祭り親子体験 ・奇習鬼追い親子体験	平成28年11月2日～3日 平成29年1月7日～8日	16(宿泊) 14(宿泊)
◆教室コース(1日) ・竹灯籠づくり ・クリスマスお菓子づくり ・竹馬、竹とんぼづくり	平成28年10月15日 平成28年12月10日 平成29年3月12日	16 21 17

13 地域おこし協力隊事業

本市では、人口減少や高齢化等の進行に伴い、地域力の維持・強化を図るため、地域間交流及び移住促進、地域資源の発掘及び活用、特産品の開発や販路開拓、地域情報の発信等これら活動に取り組む地域おこし協力隊を市外から積極的に募集し、平成28年度末現在で4人の協力隊員が情報発信や文化事業等の活動を行いました。

1 財政事務

平成28年度当初予算は、市民に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、21,914,459千円を予算化しました。年度途中には、大雨や台風16号による被害を復旧するための災害復旧費の追加や国の補正予算による地方創生関連事業などの追加により13回の補正を行い、平成27年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、27,484,922千円となりました。

また、年度初めには、普通交付税の合併算定替による特例交付が平成28年度以降平成33年度まで段階的に縮減されることから、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を2,287,300千円借り入れ、歳出の公債費は、元金を2,795,205千円、利子を208,667千円返済しました。平成28年度末の市債残高は、26,613,400千円となり、27年度末残高27,121,305千円に対して、507,905千円の減となったところです。

特定目的基金については、後年度の財源として、財政調整基金、市立学校施設整備基金、まちづくり基金等へ2,559,371千円積み立てを行い、財政調整基金を1,273,028千円、その他基金を1,066,453千円取り崩したため、基金残高は9,064,319千円となり、27年度末残高8,844,429千円に対して、219,890千円の増となったところです。

平成28年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「-」、連結実質赤字比率「-」、実質公債費比率「5.5%」、将来負担比率「-」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、平成27年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、平成38年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、平成27年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、広報紙やホームページに掲載し公表しました。

2 管財事務

一般財源確保のため、未利用財産の売却、貸付を行いました。また、市有財産の適正な管理を行うため、土地の未登記等の処理を計画的に実施しました。

普通財産の工事については、大雨災害により崩壊した旧清寿園跡地の法面の復旧工事と旧種いも管理舎解体工事を行いました。

本庁・支所3庁舎の管理については、施設修繕、清掃等業務委託を行い適切な維持管理に努めました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに、マイクロバス1台の車輛の購入を行いました。また、廃棄車輛（更新車輛）1台を売却処分しました。その他、運転講習会等も開催し、安全運転やエコ運転の励行にも努めました。

また、平成27、28年度2か年間の継続事業であった公共施設等総合管理計画策定事業については、公共施設等の最適な配置を実現するため公共施設等総合管理計画を策定いたしました。

(1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	1件	147,400円
法定外公共物売払	2件	17,200円
立木売払	0件	0円
物品売払	2件	794,040円
合 計	5件	958,640円

(2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	67件	67件	134件
相続	24件	44件	68件
所有権移転	85件	132件	217件
表示変更・更正	29件	21件	50件
土地合筆	0件	2件	2件
保存登記	18件	3件	21件
地目変更・更正	0件	60件	60件
承継登記	35件	0件	35件
抵当権抹消	1件	6件	7件
表示登記	0件	1件	1件
字変更	2件	0件	2件
地積更生	2件	0件	2件
地図訂正	2件	0件	2件
合 計	265件	336件	601件

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び地元企業の育成の観点から市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	586	3,233,795,292円	
条件付一般競争入札	103	1,686,191,256円	95.95%
指名競争入札	317	1,349,018,064円	97.03%
随意契約	166	198,585,972円	97.74%
業務委託	749	1,555,063,185円	
指名競争入札	108	296,877,620円	88.65%
随意契約	641	1,258,185,565円	96.65%
物品・その他	371	457,010,308円	
指名競争入札	240	335,818,818円	80.04%
随意契約	131	121,191,490円	95.08%
合 計	1,706	5,245,868,785円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

平成28年度の市税決算額は3,189,433千円となり、税額にして161,219千円の増収となりました。

税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税4.6%の増、法人市民税13.5%の増、純固定資産税4.0%の増、軽自動車税19.6%の増、市たばこ税1.4%の増で全体では5.3%の増となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は12.44%（前年度11.49%）となりました。

収納率は、調定に対して95.41%（前年度94.85%）で、前年度に比べて収納率は0.56ポイント高くなりました。

収入未済額は133,844千円で、前年度より12,699千円の減となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	平成28年度					平成27年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1市民税	1,249,528	1,201,613	5,281	42,634	96.17	1,132,622	95.78	68,991	6.1
ア個人市民税	1,030,210	984,388	4,736	41,086	95.55	941,247	95.22	43,141	4.6
イ法人市民税	219,318	217,225	545	1,548	99.05	191,375	98.61	25,850	13.5
2固定資産税	1,726,206	1,629,386	13,775	83,045	94.39	1,566,322	93.63	63,064	4.0
ア純固定資産税	1,711,291	1,614,471	13,775	83,045	94.34	1,551,797	93.57	62,674	4.0
イ交付金	14,915	14,915	0	0	100.00	14,525	100.00	390	2.7
3軽自動車税	169,590	160,753	672	8,165	94.79	134,409	94.43	26,344	19.6
4たばこ税	197,682	197,682	0	0	100.00	194,861	100.00	2,821	1.4
合計	3,343,006	3,189,433	19,728	133,844	95.41	3,028,214	94.85	161,219	5.3
一般会計歳入計		25,633,258				26,354,366			
市税比率		12.44%				11.49%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、15,533人（前年度15,369人）で164人の増、納税額は973,924千円（前年度925,848千円）で、前年度に比較し48,076千円、5.2%の増となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、660社（前年度660社）で前年同数となりました。申告件数では、均等割は18件の増、法人税割は11件の増となっており、納税額は216,574千円（前年度191,305千円）で、前年度に比較し25,269千円、13.2%の増となりました。

第 2 表

区分	平成 28 年度			平成 27 年度			対前年比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増 減	伸 率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年課税分	985,511	973,924	11,587	938,670	925,848	12,822	48,076	5.2
(ア)均等割額	53,828	52,546	1,282	53,282	52,343	939	203	0.4
(イ)所得割額	931,683	921,378	10,305	885,388	873,505	11,883	47,873	5.5
滞納繰越分	44,699	10,464	34,235	49,815	15,399	34,416	△4,935	△32.0
個人市民税計	1,030,210	984,388	45,822	988,485	941,247	47,238	43,141	4.6
(ウ) ①現年課税	216,938	216,574	363	191,831	191,305	526	25,269	13.2
②滞納繰越	2,380	650	1,730	2,234	70	2,164	580	828.6
法人市民税計	219,318	217,225	2,093	194,065	191,375	2,690	25,850	13.5
合 計	1,249,528	1,201,613	47,915	1,182,550	1,132,622	49,928	68,991	6.1

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

(ア) 均等割額

均等割額の納税義務者は 15,322 人（前年度15,162人）で前年度と比較し160人の増で、調定額は53,828千円で前年度に対して1%の増となりました。税込では前年度に対して203千円、0.4%の増となりました。

(イ) 所得割額

所得割額の納税義務者は 12,998人（前年度12,845人）で前年度と比較して153人の増で、調定額は、931,683千円で前年度に対して5.2%の増となりました。

税込では前年度に対して47,873千円、5.5%の増となりました。

(ウ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

- ・ 法人市民税調定額（現年課税分） 216,937,800 円
- ・ 法人市民税収入済額（現年度分） 216,574,400 円（収納率99.83%）
- 均等割額 63,357,700 円
- 法人税割額 153,216,700 円

② 滞納繰越分

- ・ 法人市民税調定額（滞納繰越分） 2,380,175 円
- ・ 法人市民税収入済額（滞納繰越分） 650,100 円

③ 不納欠損額

545,400 円

第3表

(区分別所得状況)

年度 区分	平成28年度		平成27年度		増 減		伸 率	
	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (%)	所得額 (%)
給与所得	11,823	23,703,316	11,768	23,150,612	55	552,704	0.5	2.4
営業所得	746	1,590,836	753	1,697,441	△7	△106,605	△1.0	△6.3
農業所得	716	886,405	666	801,202	50	85,203	7.5	10.6
その他	2,049	2,019,955	2,000	1,905,125	49	114,830	2.5	6.0

第4表

(現年課税分調定額)

号 数	申 告 件 数	均等割額			法人税割額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申 告 法 人 数
		申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)	申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)				
1	647	612	490	24,527,100	328	196	48,535,900	73,063,000	247,632	50,000	491
2	15	11	7	665,000	14	6	10,208,300	10,873,300	1,701,383	120,000	7
3	174	155	99	12,762,300	131	64	31,973,500	44,735,800	499,586	130,000	99
4	11	11	7	1,500,000	8	4	9,175,600	10,675,600	2,293,900	150,000	7
5	54	43	21	4,013,300	49	22	9,658,400	13,671,700	439,018	160,000	22
6	5	5	3	1,400,000	5	3	23,703,000	25,103,000	7,901,000	400,000	3
7	73	43	26	9,874,100	63	23	13,369,900	23,244,000	581,300	410,000	28
8										1,750,000	
9	7	4	3	9,000,000	6	2	6,571,400	15,571,400	3,285,700	3,000,000	3
計	986	884	656	63,741,800	604	320	153,196,000	216,937,800	478,738		660

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で64,464千円、4.2%の増となりました。資産別では、前年度に対して土地で3,435千円、0.9%の減、家屋で19,232千円、2.6%の増となりました。

償却資産については、平成28年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して48,667千円、12.5%の増となりました。

交付金14,915千円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して390千円、2.7%の増となりました。

第5表

区 分	年 度	平成28年度			平成27年度	対前年度比	
		調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減	伸率
		千円	千円	千円	千円	千円	%
現 年 度 分		1,619,067	1,598,468	20,599	1,534,004	64,464	4.2
土 地		391,325	387,453	3,871	390,888	△3,435	△0.9
家 屋		783,248	773,024	10,224	753,792	19,232	2.6
償 却 資 産		444,494	437,991	6,503	389,324	48,667	12.5
滞 納 繰 越 分		92,224	16,003	76,222	17,793	△1,790	△10.1
純 固 定 資 産 税		1,711,291	1,614,471	96,821	1,551,797	62,674	4.0
交 付 金		14,915	14,915	0	14,525	390	2.7
合 計		1,726,206	1,629,386	96,821	1,566,322	63,064	4.0

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・ 固定資産税調定額（滞納繰越分） 92,224,263 円
- ・ 固定資産税収入済額（滞納繰越分） 16,002,666 円
- ・ 不納欠損額（現年・滞納繰越分） 13,775,051 円

(3) 軽自動車税

主に減少した車種は、原動機付自転車一種（50cc）で218台、軽四輪貨物（自家用）の185台で、いずれも減少傾向にあります。

税収は、前年度に対して26,344千円、19.6%の増となりました。

第6表

（単位千円）

区 分	年 度	平成28年度			平成27年度			対前年度比	
		調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率%
現年課税分		162,390	158,896	3,493	135,050	132,515	2,535	26,381	19.9
滞納繰越分		7,201	1,857	5,343	7,285	1,894	5,391	△37	△2.0
合 計		169,590	160,753	8,837	142,335	134,409	7,926	26,344	19.6

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

第7表 車種別調定表

区 分 (車種)			年 度	平成28年度		平成27年度		増 減	
				台数	税額(千円)	台数	税額(千円)	台数	税額(千円)
10	原付一種	50ccまで	1,000	0	0	2,606	2,606	△218	2,170
			2,000	2,388	4,776	0	0		
11	原付二種乙	90cc以下	1,200	0	0	78	94	△9	44
			2,000	69	138	0	0		
12	原付二種甲	125cc以下	1,600	0	0	169	270	8	155
			2,400	177	425	0	0		
13	ミニカー	A	1,000	0	0	2	2	0	2
			2,000	2	4	0	0		
14	ミニカー	B	2,500	0	0	34	85	4	56
			3,700	38	141	0	0		
20	軽自	二輪	2,400	0	0	385	924	1	466
			3,600	386	1,390	0	0		
30	軽自	三輪	3,100	0	0	1	3	0	2
			4,600	1	5	0	0		
40	軽四輪貨物	自家用	3,800	27	103	0	0	△185	6,922
			4,000	4,895	19,580	9,080	36,320		
			5,000	279	1,395	0	0		
			6,000	3,694	22,164	0	0		
41	軽四輪貨物	営業用	2,900	1	3	0	0	△2	21
			3,000	37	111	58	174		
			4,500	18	81	0	0		
50	軽四輪乗用	自家用	5,400	267	1,442	0	0	△20	12,681
			7,200	8,942	64,382	11,798	84,946		
			8,100	250	2,025	0	0		
			10,800	65	702	0	0		
			12,900	2,254	29,076	0	0		
51	軽四輪乗用	営業用	5,500	0	0	0	0	0	0
			8,200	0	0	0	0		
70	小型特殊	農耕用等	1,600	0	0	4,205	6,728	△5	3,352
			2,400	4,200	10,080	0	0		
80	小型特殊	その他	4,700	0	0	214	1,006	30	433
			5,900	244	1,439	0	0		
90	小型	二輪	4,000	0	0	473	1,892	15	1,036
			6,000	488	2,928	0	0		
合 計			28,722	162,390	29,103	135,050	△381	27,340	

- ・ 軽自動車税調定額（滞納繰越分） 7,200,566 円
- ・ 軽自動車税収入済額（滞納繰越分） 1,857,100 円
- ・ 不納欠損額 671,700 円

(4) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に日本たばこ産業（株）、TSネットワーク（株）、（株）柘製作所の3社から申告がありました。

このうち日本たばこ産業（株）については、製造たばこですが、他の2社は全て輸入たばことなっています。前年度と比較して194千本、0.5%の増、税額は2,791千円、1.4%の増となりました。

また、平成28年4月1日から紙巻たばこ3級品に係るたばこ税が引き上げられたため、販売用の紙巻たばこ3級品を5,000本以上所持するたばこ販売業者に対して、手持ち品課税が行われ、10販売所より29,512円の収入がありました。

第8表

年度 区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比	
	旧3級品以外	旧3級品	計	旧3級品以外	旧3級品	計	増減	伸率
消費本数	千本 35,592	千本 3,610	千本 39,202	千本 35,249	千本 3,759	千本 39,008	千本 194	% 0.5
1本当り算定基礎	円 5.262	円 2.495 2.925		円 5.262	円 2.495			
税額	千円 187,283	千円 10,369	千円 197,652	千円 185,483	千円 9,378	千円 194,861	千円 2,791	% 1.4

※手持ち品課税を除く

(1,000円単位で四捨五入, 小数点以下2位で四捨五入)

2 歳出

歳出総額は、60,136,499円となりました。

(1) 地籍管理費（7,325,008円）

主な支出は、土地情報管理システム保守点検委託料1,114,560円、国土調査成果等地籍図修正測量登記委託料1,368,487円、基準点等設置委託料2,268,000円、土地情報管理システム借上料2,366,280円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 徴税総務事務費（13,901,555円）

主な支出は、土地台帳整理事務、申告事務補助及び一般事務補助の臨時職員賃金が5,289,240円、負担金補助及び交付金は1,933,774円で、主なものは、地方税電子化協議会負担金540,074円、たばこ販売促進協力会補助金の720,000円です。

過年度税の還付金は、5,221,376円で、市県民税は、79件の2,241,776円、法人市民

税は、45件の1,926,500円、固定資産税は、21件の630,000円、軽自動車税は、8件の160,500円、上町区画整理事業は、17件の262,600円です。

(3) 賦課徴収費 (38,909,936円)

主な支出は、市税等徴収嘱託員報酬2,688,000円、賦課徴収に関する印刷製本費4,390,079円、課税データ入力処理委託料1,758,733円、固定資産税評価替業務委託料8,923,500円、土地評価鑑定委託料12,835,584円です。

使用料及び賃借料は、地方税電子申告支援サービス利用料の1,982,880円です。

【市民課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、関係機関と連携を図りながら正確な記載と、適正かつ円滑な事務処理に努めてきました。

戸籍事務については、近年、各種届書の内容が複雑化し、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化が求められており、より一層の事務処理向上を図るために戸籍電算システムによる対応を行ってきました。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、効率的且つ正確に事務を遂行し、臨時運行許可事務も円滑に行なうことができました。

平成28年1月から利用開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー）については、市民に周知・広報を徹底し、段階的に事務を進めることができました。

また、来庁者を迅速に案内するための総合案内所では、目的に応じた丁寧な対応に努め、更なる住民サービスの向上に努めることができました。

(1) 本籍数及び本籍人口 （単位：戸籍・人）

区 分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
本 籍 数	27,900	27,567	27,212
本 籍 人 口	66,192	64,889	63,620

(2) 戸籍届出事件数（平成28年4月～平成29年3月） （単位：件）

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾 於 市 届 出	221	714	108	56	34	6	96	60	115	1,410
他市町村から送付	242	244	608	86	23	5	177	3	137	1,525
計	463	958	716	142	57	11	273	63	252	2,935

(3) 人口及び世帯数 （単位：人・世帯）

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
平成27年3月31日現在	18,060	20,447	38,507	14,058	36.5%	18,486
平成28年3月31日現在	17,741	20,117	37,858	14,112	37.3%	18,293
平成29年3月31日現在	17,368	19,670	37,038	14,129	38.1%	18,155

2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収は国（日本年金機構）が直接行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知をすすめ、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めてきました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の口座振替納付奨励を推進します。

(1) 被保険者数 （単位：人）

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
平成26年度	6,717	4,803	1,858	56	527	1,328	344
平成27年度	6,335	4,502	1,790	43	495	1,196	308
平成28年度	5,886	4,162	1,679	45	477	1,007	334

(2) 口座振替加入状況

(単位：人・%)

区分	対象者数	加入者数	加入率
平成26年度	2,817	1,337	47.5
平成27年度	2,640	1,210	45.8
平成28年度	2,414	1,084	44.9

(3) 拠出年金受給状況

(単位：人)

区分	老齢	障害	遺族	寡婦	合計
平成26年度	13,489	1,290	88	19	14,886
平成27年度	13,586	1,268	80	16	14,950
平成28年度	13,615	1,246	78	17	14,956

3 環境衛生について

斎苑の運営については、職員の接遇の充実・徹底に努めるとともに、心のこもった住民サービスに取り組んできました。

環境公害関係は、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、平成18年4月から、旧3町のごみをクリーンセンターへ搬入出来るようにし、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めてきました。

また、曾於市クリーンセンターは、供用開始から20年が経過し、施設の老朽化が著しいことから、平成26年1月に整備検討委員会を設置し、当施設の長寿命化を目的とした基幹的改良工事の計画実施に取り組んでおります。

平成28年度は、これまでに策定した計画等に基づき生活環境影響調査及び発注支援業務を実施し、周辺整備のための敷地造成設計委託業務を実施しました。

平成29年度から31年度までの3年度間で継続費を設定し、事業実施に取り組めます。

不法投棄については、依然として無くならないことから、それらの防止対策のための看板設置やFMラジオ等による呼びかけを行いました。

また、生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、関係機関及び関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

河川の浄化整備については、大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

このほか、市民の日常生活の改善を図り、健康保持や環境衛生の向上促進に寄与するため、小規模水道施設における安全で良質な飲料水の使用を促すことを目的に、飲料水の水質検査や改修事業を行った水道組合等に補助金を交付しました。

(1) 斎苑利用状況

(単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾於市	平成26年度	650	0	2	9	7	668	10	8
	平成27年度	654	0	4	16	6	680	5	4
	平成28年度	707	0	4	19	2	732	1	1
志布志市 (松山町)	平成26年度	68	0	0	0	1	69	1	1
	平成27年度	74	0	0	0	0	74	1	1
	平成28年度	64	0	0	1	0	65	0	0
市外	平成26年度	21	0	0	7	0	28	0	0
	平成27年度	28	0	0	13	0	41	0	0
	平成28年度	7	0	0	10	0	17	0	0
合計	平成26年度	739	0	2	16	8	765	11	9
	平成27年度	756	0	4	29	6	795	6	5
	平成28年度	778	0	4	30	2	814	1	1

(2) 公害苦情処理件数

(単位：件)

区分	大気汚染	水質汚濁	騒音振動	地盤沈下	土壌汚染	悪臭	不法投棄	糞尿の害	その他	合計
平成26年度	0	6	2	0	0	12	37	4	11	72
平成27年度	0	12	4	0	1	10	41	0	19	87
平成28年度	9	7	10	0	0	7	52	0	47	132

(3) 狂犬病予防対策の状況

区分	実績
年間実施回数	8回
登録頭数	2,478頭
接種頭数	2,044頭
新規登録数	164頭
登録再発行	0頭
不用犬引き取り	0頭
野犬捕獲	39頭

(4) クリーンセンター運転状況 (平成28年4月～平成29年3月：搬入量)

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,647回	4,865回	1,052回	7,564回
実績	2,889,540kg	1,068,460kg	1,498,460kg	5,456,460kg
不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	456回	422回	4,711回	5,589回
実績	294,700kg	45,680kg	659,160kg	999,540kg
可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	82回	4,721回	4,803回
実績	0kg	16,880kg	300,410kg	317,290kg
不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	44回	3,007回	3,051回
実績	0kg	9,650kg	194,190kg	203,840kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合計	
242日	250日	492日	164日
2,670,550kg	2,632,440kg	5,302,990kg	833,180kg

処理後搬出量						
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	資源	合計
322回	929回	453回	71回	171回	155回	2,101回
kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
462,600	404,150	429,030	98,770	176,070	150,690	1,721,310
資源ごみ (公共収集分)						
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合計	
kg	kg	kg	kg	kg	kg	
81,800	288,356	80,634	602,125	296,796	1,349,711	

【福祉課・福祉事務所（介護福祉課，保健福祉課）】

今日，少子高齢化や家庭機能の変化，障害者の自立と社会参加の進展，住民意識の多様化など，社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも，自助・共助・公助の最適なバランスに留意し，市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり，住民自らが選択・決定を行い，サービスを利用する福祉へと進展しています。

地域社会と行政が一体となり，将来を担う子どもたちが健やかに育ち，全ての人がお互いの人権を尊重し，誰もが住み慣れた地域や家庭でいつまでも安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指して，各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は，次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は，大隅地区，末吉地区，財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ，福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会，研修会，各種調査，高齢者や障害者等に対する見守り活動，相談活動，青少年の健全育成，ボランティア活動等を広範囲に展開し，市民の福祉向上に努めました。委員総数は114人で，市全体の連合会も組織されており，研修会や市開催行事などへ積極的に参加するとともに，3地区合同での活動も実施しました。また，介護手当の訪問調査，敬老祝金の配布，各種相談などを随時実施するとともに，5月12日の民生委員・児童委員の日に合わせた行動強化週間期間中に，各地区ごとに広報活動を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い，在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 平成28年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	152	59,961	46,769,580	(有)和升
大隅	213	59,008	46,026,240	(福)曾於市社会福祉協議会
	(102)	12,613	9,838,140	ほっかほっか弁当
財部	70	30,525	23,809,500	(株)かかし亭
合計	435	162,107	126,443,460	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
末吉(人)	116	124	128	137	152
大隅(人)	175	177	200	220	213
財部(人)	80	74	77	82	70
合計(人)	371	375	405	439	435
決算額(円)	98,814,750	102,657,000	110,617,500	122,733,750	126,443,460

3 敬老祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の高齢者に敬老祝金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 平成28年度支給状況

支給額3,000円

	75歳 ~ 84歳	85歳以上	合計
人数 (単位:人)			
男	2,336	905	3,241
女	3,200	2,410	5,610
計	5,536	3,315	8,851
金額 (単位:円)			
男	7,008,000	2,715,000	9,723,000
女	9,600,000	7,230,000	16,830,000
計	16,608,000	9,945,000	26,553,000

支給額100,000円

100歳 祝い金	男	2	200,000
	女	22	2,200,000
	計	24	2,400,000

合計	28,953,000
----	------------

(2) 支給状況の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人数 (人)	4,075	8,836	8,915	8,939	8,875
決算額 (円)	27,820,000	27,963,000	28,782,000	28,563,000	28,953,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、平成29年3月末で53人でした。うち清寿園46人、市外の4施設で7人でした。その他に、他市町が措置した人が清寿園に3人入所しています。

各施設の入所者数及び措置費の状況

平成29年3月末

	曾於市出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費(円)
清寿園	46	3	49	
あけぼの園(志布志市)	3		3	8,938,478
春光園(霧島市)	2		2	4,311,808
啓明園(伊佐市)	1		1	3,229,662
光の岬(日置市)	1		1	2,004,161
合計	53	3	56	18,484,109

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で145人(要介護者は146人)に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数(A) 3月末(人)	介護者数 (人)	支払金額(B) (円)	平均(B/A) (円)
大隅支所	42	42	3,740,000	89,047
末吉支所	62	61	6,410,000	103,387
財部支所	42	42	3,680,000	87,619
合計	146	145	13,830,000	94,726

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
要介護者数(人)	116	133	151	140	146
介護者数(人)	114	131	148	139	145
支払金額(円)	12,380,000	12,880,000	15,100,000	15,010,000	13,830,000
平均(円)	106,724	96,842	100,000	107,214	94,726

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なことであります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3人の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対しまして、原則週1回の訪問、延べ3,102件の見守り訪問を実施しました。

7 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

また、曾於市社会福祉協議会や曾於市シルバー人材センター、各福祉団体等が行う事業の運営に対する助成を行いました。

決算額及び内容

	対象者 (人)	決算額 (円)	備 考
住宅改修費助成	7	1,374,000	
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	23	67,620	
金婚式・ひとり金婚式	101	442,247	
合 計	131	1,883,867	

8 障害者（児）福祉

平成29年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は2,680人（1級578人、2級547人、3級565人、4級657人、5級175人、6級158人）、知的障害がある方で療育手帳の所持者は459人（A：4人、A1：105人、A2：87人、B：3人、B1：150人、B2：110人）、精神に障害がある方で精神障害者保健福祉手帳の所持者は169人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は、毎年度、同程度で推移しています。

障害を持つ方々に対する施策として、重度心身障害者医療費助成事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、身体障害者等補装具費支給事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）により、障害福祉サービス等の給付対象となる障害者の範囲に、政令で定める難病患者等が追加されておりますが、利用者はいませんでした。

実施した主な事業・事業費等は、次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者医療費助成	受給者数(人)	139	417	622	1,178
	延件数 (件)	2,868	8,690	12,765	24,323
	金額 (円)	17,974,726	47,733,093	44,191,747	109,899,566

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実数)	金額(円)	
自立支援医療給付費	更生医療	2,841	53,717,252	
	育成医療	33	605,161	
療養介護医療費給付事業		155	10,473,821	
特別障害者手当費	特別障害者手当	757	20,283,010	
	障害児福祉手当	142	2,070,320	
	経過的福祉手当	24	349,920	
	合計	923	22,703,250	
心身障害者扶養共済費		(6)	438,090	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	7	172,200	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	4,620,879	
	訪問入浴サービス・生活サポート	47	3,987,500	
	地域生活支援センター	33	2,068,860	
	移動支援	24	709,560	
	日中一時支援	212	5,201,046	
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成	4	798,000	
	重度障害者移動支援	44	44,000	
	更生訓練費給付	0	0	
重度障害者等日常生活用具給付事業		693	11,522,305	
身体障害者等補装具費支給事業		103	6,586,094	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護	297	25,751,343
		同行援護	22	216,160
		療養介護	156	39,966,000
		生活介護	1,790	350,579,950
		短期入所	210	17,664,558
		施設入所支援	1,320	145,848,472
	訓練等給付費	共同生活援助	666	70,244,992
		宿泊型自立訓練	23	2,297,540
		自立訓練(機能訓練)	0	0
		自立訓練(生活訓練)	53	6,453,463
		就労移行支援	125	21,441,450
		就労継続支援A型	199	24,038,456
		就労継続支援B型	1,538	197,905,615
	計画相談支援給付費	計画相談支援	577	9,643,650
	障害児通所支援給付費	児童発達支援	668	51,753,680
		放課後等デイサービス	401	32,612,453
		保育所等訪問支援	12	164,100
障害児相談支援給付費	障害児相談支援	114	2,059,840	

(3) 障害福祉サービス種類別利用者の状況 (平成29年3月分)

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
居宅介護 24		
(福)キャンパスの会 居宅介護支援事業所 キャンパス	宮崎県都城	2
(特非)ピ助っ人 指定訪問介護ステーションほのぼの	宮崎県都城	1
(特)療養介護支援センター 訪問介護事業所 クローバー	宮崎県都城	1
(株)ニチイ学館 ニチイケアセンター都城	宮崎県都城	1
(興)みらい 訪問介護事業所 みらい	宮崎県都城	2
(福)こころ サービスステーション 空	宮崎県都城	1
(医)愛誠会 総合在宅ケアセンター やごろう苑	豊後市	1
(医)愛誠会 ケアステーション すえよし	豊後市	5
(福)豊後市社会福祉協議会居宅介護訪問事業所	豊後市	2
(福)豊後市社会福祉協議会居宅介護大隈事業所	豊後市	4
(福)輪光福祉会 輪光無量寿訪問介護事業所	豊後市	2
(特非)日光	豊後市	2
同行介護 3		
(特非)ピ助っ人 指定訪問介護ステーションほのぼの	宮崎県都城	2
(福)希願会 居宅介護事業所 ゆいまる	宮崎県都城	1
療養介護 13		
(福)養老会 日南病院	宮崎県日南市	1
(福)尚陽会 やまびこ医療福祉センター	鹿児島市	2
(福)たちばな会 オレンジ学園	鹿児島市	7
(独)国立病院機構南九州病院	鹿児島市	1
(独)国立病院機構 南九州病院	鹿児島市	2
生活介護 148		
(福)北斗会 有南寮	熊本県水鏡市	1
(福)興誠会 障害者支援施設 乙房苑	宮崎県都城	1
(福)博愛会 障害者支援施設 みどり園	宮崎県都城	1
(福)博愛会 デイステーション ぶらむはうす	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会 おおきまのまるよし	宮崎県都城	1
(福)風の道 障害福祉サービス事業所 風の道	宮崎県都城	1
(福)多福会 障害者支援施設 多福園	宮崎県都城	1
(福)尚陽会 障害者支援施設 みなよし療養園	鹿児島市	1
(福)青島会 吉田養育園	鹿児島市	1
(福)ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	1
(福)常盤会 美の丘	鹿児島市	1
(福)愛光会 障害者支援施設 和光学園	鹿児島市	1
(福)愛光会 障害者支援施設 フレンドリーホームいいでま	鹿児島市	1
(福)友心会 障害者支援施設 ゆらり	鹿児島市	2
(特)鹿児島福祉サービス 生活介護事業所 あおぞら	鹿児島市	2
(福)愛誠会 障害者支援施設 龍来園	鹿児島市	1
(福)輝風会 鹿児島大隈の里	日置市	1
(福)めぐみ会 高之峯園	豊後市	21
(福)大多福会 のどか園	豊後市	6
(福)輝風会 障がい者支援施設 すみよしの里	豊後市	45
(福)めぐみ会 末吉学園	豊後市	3
(医)常盤会 多福会事業所 せらりす	豊後市	2
(福)たちばな会 福山学園	鹿児島市	5
(特非)にじの橋	鹿児島市	1
(福)つばみの会 指定障害者支援施設 つかわき	鹿児島市	1
(福)徳陽会 障害者支援施設 徳陽青葉園	鹿児島市	2
(独)NKA JAPAN ナナラ未来	鹿児島市	1
(福)たちばな会 生活介護事業所 オレンジの里	鹿児島市	1
(福)ひいらぎ会 富之城ふくし園	さつま町	1
(福)美野里会 鹿児島サン・ヴィレッジ給食	給食市	1
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	14
(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	19
(福)松風会 障害者支援施設 光祐の里	東牟婁町	1
(福)美活会 障害者支援施設 すずしろの里	錦江町	3
(福)大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	1
(独)国立病院機構 南九州病院	給食市	1
短期入所 16		
(特非)希願会 短期入所事業所 ばすてる	宮崎県都城	1
(福)徳陽会 特別養護老人ホーム みどりの園	鹿児島市	1
(福)めぐみ会 末吉学園短期入所事業所	豊後市	2
(福)輝風会 短期入所事業所 すみよしの里	豊後市	7
(福)輪光福祉会 特別養護老人ホーム 輪光無量寿園	豊後市	1

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
短期入所		
(独)国立病院機構 南九州病院	鹿児島市	1
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	給食市	2
(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	3
施設入所支援 111		
(福)北斗会 有南寮	熊本県水鏡市	1
(福)興誠会 障害者支援施設 乙房苑	宮崎県都城	1
(福)博愛会 障害者支援施設 みどり園	宮崎県都城	1
(福)尚陽会 障害者支援施設 みなよし療養園	鹿児島市	1
(福)青島会 吉田養育園	鹿児島市	1
(福)愛光会 障害者支援施設 和光学園	鹿児島市	1
(福)愛光会 障害者支援施設 フレンドリーホームいいでま	鹿児島市	1
(福)友心会 障害者支援施設 ゆらり	鹿児島市	2
(福)愛誠会 障害者支援施設 龍来園	鹿児島市	1
(福)輝風会 鹿児島大隈の里	日置市	3
(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	2
(福)めぐみ会 高之峯園	豊後市	21
(福)博愛会 障がい者支援施設 すみよしの里	豊後市	28
(福)めぐみ会 末吉学園	豊後市	3
(福)たちばな会 福山学園	鹿児島市	6
(福)つばみの会 指定障害者支援施設 つかわき	鹿児島市	1
(福)徳陽会 障害者支援施設 徳陽青葉園	鹿児島市	2
(福)ひいらぎ会 富之城ふくし園	さつま町	1
(福)美野里会 鹿児島サン・ヴィレッジ給食	給食市	1
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	13
(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	14
(福)松風会 障害者支援施設 光祐の里	東牟婁町	1
(福)白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	2
(福)美活会 障害者支援施設 すずしろの里	錦江町	3
(福)大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	1
共同生活援助(グループホーム) 67		
(福)興誠会 共同生活援助事業所ハッピーヒル	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会 久保原東ホーム	宮崎県都城	3
(福)こころ ころ家	宮崎県都城	2
(医)常盤会 小塚ホーム	鹿児島市	1
(福)ゆうかり グループホームゆうかり	鹿児島市	3
(福)常盤会 サポートハウスま	鹿児島市	1
(福)愛光会 総合サポートセンター ラン	鹿児島市	1
(福)岳屋会 舞ハウス風	鹿児島市	2
(独)ライフデザイン シェアホーム ブルート	鹿児島市	1
(独)鹿児島県社会福祉事業団 川内ひまわりホーム	鹿児島市	1
(福)めぐみ会 めぐみ共同生活援助センター	豊後市	7
(福)大多福会 共同生活援助事業所 のどか園	豊後市	4
(医)常盤会 グループホームいちばん里	豊後市	8
(医)敬和会 ぶどうの樹	鹿児島市	1
(福)たちばな会 オレンジハウス	鹿児島市	1
(福)たちばな会 グループホームオレンジの里	鹿児島市	2
(福)更正会 グループホーム望岳荘	南九州市	1
(福)福済会 グループホームゆうかり	給食市	1
(特非)夢絵輪やまだ グループホームドリーム	給食市	4
(学)愛生会 愛生ホーム宇留口	大崎町	1
(福)白鳩会 グループホームおおすみ	南大隅町	1
(福)天上会 グループホーム きぼろ	鹿児島市	3
(福)愛生会 愛生ホーム志布志	志布志市	5
(福)美野里会 みのリハイツ	給食市	2
福祉施設(介護) 4		
(医)全福会 指定ドリーム	指宿市	1
(医)左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	3
自立訓練(技能訓練) 1		
(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	1
自立訓練(生活訓練) 8		
(福)こころ 障害福祉サービス事業所 こころ	宮崎県都城	2
(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	1
(特非)かりんの家 サポート友愛	鹿児島市	1
(医)左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	4

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
就労移行支援		
(株)丸佳 就労移行支援事業所 としみ	宮崎県都城	1
(福)大多福会 社会就労支援センター のどか園	曾於市	1
(特非)大隅しをんの会 障害福祉サービス事業所 大隅シオン舎	曾於市	3
(特非)清粋会 深川農園	曾於市	1
(福)愛生会 障害者就労支援施設 セルプしづし	志布志市	1
就労継続支援A型		
(福)キャンパスの会 給食センターキャンパス	宮崎県都城	2
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし	宮崎県都城	3
(特非)こころ	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス 年見事業所	宮崎県都城	4
(特非)常規会 就労支援A型事業所 なごみ	宮崎県都城	3
(特非)ベストライフ都城	宮崎県都城	2
(特非)愛福会 えがの星	宮崎県三股町	1
(株)インビクト ワークサポート ひとつ陸島	霧島市	1
(福)愛生会 障害者就労支援施設 ワークランド愛生	大崎町	1
(福)あかり会 鹿児島身体障害者福祉工場	南さつま市	1
(一社)コミュニケーションAREA 始良	始良市	1
就労継続支援B型		
(福)なのはな村 なのはな村	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会 給食センターキャンパス	宮崎県都城	4
(特非)都城ふくふく会 まー工房	宮崎県都城	4
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし	宮崎県都城	1
(福)風の道 障害福祉サービス事業所 風の道	宮崎県都城	2
(特非)こころ 多機能事業所 こころライフ	宮崎県都城	1
(福)ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	2
(福)愛光会 障害者支援施設 フレンドリーホームいぐま	鹿屋市	1
(福)岳風会 障害者支援施設 城北荘	鹿屋市	1
(福)岳風会 パン工房びーたん	鹿屋市	1
(株)ライフデザイン 企画室 ポパイ	鹿屋市	1
(特非)地域支援センター GO-GO	鹿屋市	1
(福)岳風会就労支援事業所 ティンカーベル	垂水市	1
(福)大多福会 のどか園	曾於市	17
(福)博風会 就労継続支援B型事業所 すみよしの星	曾於市	26
(特非)大隅しをんの会 障害福祉サービス事業所 大隅シオン舎	曾於市	13
(特非)清粋会 深川農園	曾於市	15
(福)常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	10
(株)楽笑	曾於市	3
(福)たちばな会 就労支援事業所 オレンジの星	霧島市	2
(特非)かりんの会 サポート友蔵	霧島市	1
(特非)真愛会 ワークショップ しんあい	霧島市	1
(福)大多福会 鹿島のどか園	霧島市	1
(特非)夢協働やまだ サンテやまだ	始良市	1
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	1
(福)愛生会 障害者就労支援施設 セルプあいせい	大崎町	1
(福)白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	2
(福)白鳩会 セルプ花の木	南大隅町	1
(福)天上会 カイロス	肝付町	2
(特非)あいはいと 就労継続支援施設 あいはいと	東牟婁市	1
志布志福祉作業所	志布志市	1
(福)愛生会 障害者就労支援施設 セルプしづし	志布志市	6
(特非)豊訪会 ワークセンター藤の森	志布志市	2
(株)SeeGood有明	志布志市	1
(福)左右会 左右会就労支援事業所	志布志市	4

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
児童発達支援		
(福)光生会 都城子ども療育センターひかり園	宮崎県都城	5
(福)アイリス向陽会 児童発達支援センター 都北学園	宮崎県都城	6
(特非)まぜまぜハートさらだ	宮崎県都城	2
こども通所支援サービス じりつ2	宮崎県都城	8
こども発達支援ステーション都城 カラース	宮崎県都城	2
(福)めぐみ会 発達支援センター ひまわりクラブ	曾於市	33
(特非)はなはな きりしま子ども発達支援センター つぼみ	霧島市	1
(特非)にじ こども発達相談支援センター にじいろ	鹿屋市	9
放課後等デイサービス		
(福)めぐみ会 発達支援センター ひまわりクラブ	曾於市	12
(特非)はなはな きりしま子ども発達支援センター 実樹	霧島市	1
(特非)はなはな きりしま子ども発達支援センター つぼみ	霧島市	2
(特非)にじ こども発達相談支援センター にじいろ	鹿屋市	2
(福)空木福祉会 放課後等デイともたち	曾於市	13
併設等訪問支援		
(特非)さらだ まぜまぜハートさらだ	宮崎県都城	1

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
計画相談支援		
(特非)さらだ 相談サポート さらだカフェ	宮崎県都城	3
相談サポート 風の道	宮崎県都城	2
(福)博愛会 相談サポートセンター みどり	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会 相談支援事業所 キャンパス	宮崎県都城	1
(福)こころ 総合相談支援センター 系	宮崎県都城	1
(福)向陽会 相談支援ステーション やまびこ	鹿児島市	2
(福)常清会 相談支援事業所 ドライブ	鹿児島市	4
(福)聖愛会 薩米園相談支援センター	鹿児島市	1
(福)大多福会 のどか園相談支援センター	曾於市	1
(福)博風会 相談支援事業所 すみよしの星	曾於市	14
(福)輪光福祉会 輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	5
(特非)日光	曾於市	1
(特非)大隅シオン舎 シオン舎相談支援事業所	曾於市	3
(福)真事会 相談支援事業所 ほっと	霧島市	1
(福)吾點会 相談支援事業所 鈴かけ園	霧島市	1
(福)たちばな会 特定相談支援事業所 オレンジ学園	霧島市	7
(株)ジョイントライフ 未来相談事務所	霧島市	1
(福)美野屋会 鹿児島サン・ヴィレッジ始良 相談支援事業所	始良市	1
(福)愛生会 相談支援センター サポート愛生	大崎町	9
(福)左右会 そお地区障がい者等基幹相談支援センター	志布志市	1
児童相談支援		
(福)光生会 ひかりこども相談室	宮崎県都城	1
(福)輪光福祉会 輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	4
(福)大多福会 のどか園相談支援センター	曾於市	3
(福)左右会 そお地区障がい者等基幹相談支援センター	志布志市	1

9 児童福祉

少子化対策は、本市の定住促進を図る上でも大きな課題であり、住民ニーズの高い子育て環境の整備に関する各種事業を実施しました。

児童福祉分野における主な事業としては、児童手当（延べ45,441人、515,565千円）、子ども医療費助成事業（29,511件、99,458千円）、第3子以降の出産祝金支給事業（63人、6,300千円）であります。

子育て支援センターは、職員1人及び子育て支援員4人を配置し、育児・子育て相談、親子ふれあい遊び、キッズルーム開放等を行い育児支援に努めました。また、大隅・財部においても毎週1回の広場を開設し、親子延べ8,301人の利用でした。

市内の認定こども園・保育園数は、私立14か所で年度末入所定員は1,000人、年間入所定員12,135人に対し、年間入所児童数は12,349人、年度末入所率は101.76%となりました。また、市外への広域入所の年間入所児童数は1,366人でした。

(1) 各事業等への助成状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
児童手当費					
人数(人)	47,879	46,947	46,507	46,256	45,441
助成額(千円)	543,960	533,390	529,810	525,790	515,565
子ども医療費助成事業（平成26年度より高校修了相当まで年齢拡充）					
件数(件)	23,224	25,128	28,044	28,735	29,511
助成額(千円)	69,704	78,046	92,000	91,994	99,458
出産祝金支給事業（平成27年度は11か月分）					
人数(人)	51	58	72	48	63
助成額(件)	5,100	5,800	7,200	4,800	6,300

(2) 各保育園等の補助事業実施状況及び施設型給付費の状況

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④一時預かり事業	年度末入所児童数/定員 施設型給付費
しゃら こども園	人数	9	5	69		215/205
	金額	720,000	2,000,000	4,137,000		147,039,690
きらり 保育園	人数	2		25		52/30
	金額	300,000		4,061,000		72,220,440
樹心 保育園	人数	3				117/110
	金額	300,000				111,170,330
輪光 保育園	人数	6				55/45
	金額	398,000				63,083,630
高之峯 保育園	人数	3				44/30
	金額	211,000				67,052,040
白鳥 保育園	人数					74/70
	金額					75,200,780
ひこばえ 保育園	人数	3				116/90
	金額	300,000				120,482,930
大隅中央 幼稚園	人数			16		48/55
	金額			2,554,000		45,004,194
岩川 保育園	人数	3		47		84/70
	金額	300,000		2,816,000		88,315,760
大隅北 保育園	人数	8		36	51	54/45
	金額	767,000		5,331,000	1,473,000	44,493,110

覚 照	人数	7		52		101/95
こども園	金額	748,000		5,016,000		112,173,310
正 心	人数	12		21	71	45/30
保育園	金額	1,376,000		4,810,000	1,473,000	52,974,120
かさぎ	人数	7			183	58/45
保育園	金額	714,000			1,473,000	73,201,300
太陽の子	人数	4		45		98/80
保育園	金額	300,000		5,133,000		97,022,610

広域入所分	人数					116
	金額					124,155,197
合計	人数	67	5	311	305	1,277/1,000
	金額	6,434,000	2,000,000	33,858,000	4,419,000	1,293,589,441

*①及び③の人数は、月平均の利用人数。④の人数は、年間の延べ利用人数。

なお、③の事業については、この他未吉の9か所の幼児学園等(331人、33,481千円)、財部の1か所のNPO法人(26人、4,506千円)でも実施。

10 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成（延べ9,602人、20,383千円）や、離婚等により父または母と生計を同一にしていなか、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当（延べ4,780人、188,087千円）を支給しました。

また、家庭児童相談室の相談者数は新規35人で、相談内容は、不登校、施設入所、育児相談等で、延べ232件の相談がありました。

各事業等への助成状況及び相談件数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
人 数 (人)	7,827	8,753	8,363	8,530	9,602
助成額 (千円)	18,600	19,560	18,720	19,987	20,383
児童扶養手当費					
人 数 (人)	4,763	4,883	4,713	4,740	4,780
助成額 (千円)	184,521	188,153	180,754	181,436	188,087
家庭児童相談室設置事業					
相談者 (人)	30	39	35	22	35
相談件数 (件)	321	278	357	155	232

11 災害救助

平成28年度の災害による被害に対する災害見舞金等の支給状況は、住家火災による全焼が4件で200千円、厩舎火災による全焼が1件で20千円、住家災害による床下浸水が2件で40千円でした。

また、平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた被災者を支援するため、曾於市に避難した被災者に対し支援金を交付しました。交付状況は、移動費用支援金が12人で180千円（うち小学生以下が6人で60千円）、生活支援一時金が12人で360千円でした。

12 生活福祉事業

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

平成28年度中の申請件数は41件で、うち保護開始決定39件、取り下げ2件、却下0件となっています。

開始決定理由の主なものは、貯金等の減少・喪失が13件、世帯主等の傷病による医療費困窮が11件となり、併せて全体の61%を占めています。

また、廃止件数は35件で、死亡による廃止が18件で51%、年金等の社会保障給付金の増加・親類縁者等の引取りによる廃止が5件で14%、就労開始による廃止が4件の11%となっています。

平成28年度末のケース数は、306ケースで被保護人員は371人となり、対前年比で、ケース年比101%、被保護人員年比101%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、前年度比で103%の582,975千円となり、約18,031千円の増額でした。これは、医療扶助費の増加によるものです。

平成28年度の医療扶助費は、372,747千円で全体の約64%を占めています。

生活保護の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請件数(件)	57	47	52	38	41
廃止件数(件)	34	42	43	38	35
年度末ケース数(件)	312	308	304	302	306
総支給額(千円)	680,994	599,221	551,806	564,944	582,975

13 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)が平成27年4月1日から施行され、全国で新しい制度が実施されることとなりました。本制度ではまず、生活保護に至る前の段階において自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの相談に包括的に応じ、自立に向けた支援計画を作成します。その後、計画に基づき継続的な支援を行うほか、関係機関と連携し、自立した生活を送れるように支援します。

生活相談支援センター係は、主任相談支援員1人、相談支援員3人、就労支援員1人、庶務1人の6人体制で相談支援業務を実施しています。

平成28年度の実績は相談件数が128件で、うち就労支援件数49件、就労者は29件となっています。相談者の年齢層は65歳以上が44人で最も多く、次いで50歳代26人、40歳代が21人、60～64歳15人、30歳代12人、20歳代6人、10歳代2人となっています。

相談内容の主なものとしては、「収入・生活費のこと」が延べ54件、「仕事探し・就職について」「病気や健康・障害のこと」がそれぞれ延べ39件、「家族との関係について」が延べ25件でした。

子どもの学習支援事業は、教育委員会が夏休みを利用して開催している「夏休みの宿題めんどう見ます」事業と合わせて実施しました。参加者は延べ237人で、うち事業対象者は延べ65人の参加でした。

平成28年12月には、無料職業紹介所をセンター内に開設しました。

【保健課（福祉課，保健福祉課）】

1 健康増進事業全般

健康増進事業については，市民が健康で生きがいのある生活を送れることを願い，母子歯科保健事業，健康増進事業（健康相談，健康教育，健康診査，訪問指導等），精神保健福祉事業，予防接種，地域医療支援事業（在宅当番医，休日急患診療，24時間電話相談）等の各種事業に取り組みました。

各種健康診査については，疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の抑制を目的に実施しました。

平成28年度で実施した主な事業は，次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

妊婦・乳幼児の健康診査及び母子・歯科保健指導等を積極的に実施し，妊産婦や乳幼児の疾病予防と安心して育児ができるよう支援を行いました。

・母子保健事業の状況

区 分	受診者・参加者数(人)	報償費・扶助費・委託料(円)
1歳6か月児健康診査	231	報償費 785,989
2歳児健康診査	234	// 855,115
3歳児健康診査	265	// 882,475
4歳児歯科健康診査	200	// 322,823
離乳食教室	131	// 144,998
6か月児相談	191	// 322,675
1歳児相談	193	// 331,505
未熟児養育医療	6	扶助費 1,518,989
妊婦健康診査(1回目)	1回目 : 224	委託料 4,313,879
(2回目以降)	2回目以降 : 2,226	// 14,854,323
乳幼児健康診査(3~5か月児)	207	// 1,121,771
(9~11か月児)	206	// 1,116,295
健口ママ歯科健診	88	// 176,000
母子訪問指導	167	// 668,000
不妊治療助成	女性：実8・延11 男性：実1・延1	扶助費 1,153,700
療育支援親子教室	実17・延67	報償費 339,881
計		28,908,418

(2) 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために，予防接種法に定められている定期予防接種と結核の予防・早期発見のための胸部レントゲン検診を実施しています。胸部レントゲン検診は，65歳以上の方々に対し，集団検診と各自治会を巡回し実施しており，受診率は48.2%でした。平成27年度より5.6ポイント減少しています。子宮頸がん予防接種は，全国的に被接種者に重篤な副反応とみられる症状が多数発生

しており、積極的な勧奨を差し控えています。

・定期予防接種等の状況

区	分	接種者数等(人)	委託料等(円)
胸部レントゲン検診		3,498	委託料 3,560,964
Hib(ヒブ)		866	〃 6,280,221
小児肺炎球菌		863	〃 9,278,995
四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)		901	〃 8,876,618
二種混合(ジフテリア・破傷風)		200	〃 1,150,400
ポリオ		22	〃 192,544
BCG		213	〃 1,523,481
MR		480	〃 5,112,976
水痘		415	〃 3,732,511
日本脳炎		1,052	〃 7,103,150
子宮頸がん		0	〃 0
B型肝炎(H28.10月～)		341	〃 2,247,207
成人肺炎球菌		1,223	〃 3,776,391
計		10,074	52,835,458

(予防接種委託料は事務手数料を含む)

・季節性インフルエンザ予防接種の状況

感染の重症化を予防するために0歳児から高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、平成28年10月1日から平成29年1月31日までの期間に接種費用の一部補助を実施しました。1回につき一般世帯2,000円、生活保護世帯3,000円の補助を行いました。

区	分	接種者数(人)	委託料(円)
生活保護者		106	323,230
一般(65歳未満)		3,726	24,212,688
一般(65歳以上)		8,094	
計		11,926	24,535,918

(委託料は事務手数料を含む)

(3) 健康増進事業

大腸がん検診は40歳から60歳の節目年齢の男女、子宮頸がん検診は20歳から40歳の節目年齢の女性、乳がん検診は40歳から60歳の節目年齢の女性に検診料を無料とするクーポン券を交付し受診勧奨しました。クーポン券の利用状況は、大腸がん検診では2,279人に交付し利用率28.8%、子宮頸がん検診では729人に交付し利用率25.9%、乳がん検診では1,140人に交付し利用率33.3%でした。大腸がん検診に郵送方式、子宮頸がん検診と乳がん検診に完全予約制方式を導入したことにより、クーポン券利用率はそれぞれ前年度比2倍、2.7倍、1.1倍と増加しました。

・健康診査及び各種検診状況

区 分	受診者数(人)	委託料(円)
特定健康診査(生活保護等)	11	61,046
胃がん検診	2,368	11,611,722
肺がん検診(読影)	3,293	2,608,758
肺CT検診	942	7,262,820
大腸がん検診	4,707	7,676,765
子宮頸がん検診	2,201	8,502,042
乳がん検診	2,021	7,194,900
腹部超音波検診	2,042	7,401,639
肝炎検査(B・C型)	454	908,000
前立腺検診	1,531	2,832,350
骨粗鬆症検査	1,249	1,052,907
歯周病検診	146	292,000
計	20,965	57,404,949

・健康教室・相談・訪問・献血の状況

区 分	実施回数(回)	受講・相談等数(人)
健康教育	43	1,976
健康相談	47	474
訪問指導(母子・成人・精神・他)	443	443
献血状況	30	801
計	563	3,694

(4) 救急医療・夜間急病センター

市民が、夜間・休日に安心して医療機関の利用ができるように整備されているところです。平成27年4月に都城市北諸県郡医師会病院・都城夜間急病センターが太郎坊町に移転し、曾於市からの利用者数は平成27年度は前年度比41人減、平成28年度は前年度比699人減となっています。曾於医師会夜間急病センターの曾於市からの利用者数は平成27年度は前年度比60人増でしたが、平成28年度は前年度比59人減でした。

平成28年度利用状況

区 分	患者等利用者数(人)	負担金(円)
都城地区救急医療センター負担金	2,532 注1	46,045,000
休日急患診療事業費負担金	1,537 注1	1,707,000
救急医療施設等事業費負担金	995 注1	44,338,000
曾於医師会夜間急病センター負担金	352 注2	6,430,569
計	2,884	52,475,569

注1 H27.10～H28.9の利用者数

注2 H28.4～H29.3の利用者数

(5) 大隅地域医療確保対策

大隅地域の保健及び医療の適正な水準の確保を図るため、大隅4市5町保健医療

推進協議会を設置しています。当面の課題として産科医療体制の構築を挙げて取り組んだ結果、平成28年4月から鹿屋市内の産婦人科医療機関に産科医師1名を増員することができました。

2 財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来24年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効能があり、市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トン湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有に、平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(株)総合人材センターに、平成27年4月1日から平成30年3月31日まで(株)メセナ末吉を指定管理者に指定し、基本協定を締結しました。また、平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところ です。

平成28年度の入場者数は、119,250人(前年度比718人減, 0.60%減)で、1日平均の入場者数は353人(前年度比2人増)となっています。

支出は、指定管理料14,219,000円が主なものであります。

利用状況の推移

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入場者数	124,304	119,307	120,929	119,968	119,250
1日平均数	365	357	357	351	353

3 前期・後期高齢者医療事業について

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設され、都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して、事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に、保険料の徴収及び窓口事務等を行っています。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分14,656,897円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、636,095,356円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等を早期に発見するために、後期高齢者医療特定健診事業を実施しました。受診者は1,075人で委託料は5,970,816円でした。

(1) 市単独鍼灸・温泉・葬祭費の補助状況

区 分		件 数 (件)	補 助 金 額 (円)
鍼灸		3,028	1,816,800
温泉	75歳以上	36,748	7,349,600
	65歳～74歳	28,620	5,724,000
人間ドック		40	739,913
葬祭費		565	5,650,000

4 おお生きいき健康センター関係

おお生きいき健康センターを平成24年度に整備し、平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始しています。トレーニング室の利用、ダンス教室・運動教室等が定期的に行われ、健康増進及び交流の場となっています。健康診査会場等を整備したことで、母子健康診査・相談事業・総合健康診査等の健(検)診が混乱なく実施できています。

平成28年度の利用状況を見ると、施設全体の延利用者数は66,364人でした。トレーニング室の延利用者数は22,212人で前年比95%、1日平均利用者数は72.6人となっています。男女トイレ内にシャワー室を設置して8月から供用を開始しました。1日平均利用者数は1.5人となっています。

施設の管理については、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間、(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しており、平成28年度の指定管理料は12,053,000円でした。

利用状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
会議室1	2,072	1,808	2,324	-
会議室4	4,367	1,892	2,982	5,593
会議室5	357	669	525	2,139
視聴覚室兼大会議室	6,803	6,120	7,293	9,166
相談室1	763	313	352	639
相談室2	441	421	463	598
和室研修室1	6,235	2,879	2,820	2,671
和室研修室2	3,634	2,514	2,915	2,665
栄養指導室	364	650	612	548
集団健診室1	10,335	9,610	8,014	8,912
集団健診室2	4,871	4,168	3,619	4,804
集団健診室3	5,413	5,041	4,175	5,591
音楽鑑賞室1	533	576	623	369
音楽鑑賞室2	268	249	235	146
トレーニング室	19,441	22,056	23,370	22,212
シャワー室(H28.8～)	-	-	-	311
計	65,897	58,966	60,322	66,364

5 そお健康医療電話相談 24時間事業

そお健康医療電話相談24時間事業を平成26年6月から開始しました。この事業は、①救急医療体制の補強 ②医師不足への補完対策 ③住民への安心感の提供 ④健康の保持・増進 ⑤自殺対策 を目的に専門業者に委託して、24時間体制で電話による相談を実施しています。

平成28年度の相談件数は1,029件で30歳・60歳代の利用者が多く、相談内容は「気になる身体の症状に関する相談」「治療に関する相談」が49.1%を占めています。事業実施は、ティーベック株式会社に委託しており委託料は1,866,337円でした。

年齢別相談者の内訳

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	計
平成26年度	3	33	110	45	40	129	88	14	462
平成27年度	21	57	278	80	72	160	79	25	772
平成28年度	6	87	434	90	82	223	86	21	1,029

相談内容の内訳

相談内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
健診・ドックに関する相談	1	1	3
健康保持・増進に関する相談	4	1	6
気になる身体の症状に関する相談	170	315	286
家庭看護に関する相談	39	45	62
治療に関する相談	120	145	219
母子保健に関する相談	0	3	9
育児に関する相談	51	97	113
夜間・休日の医療期間案内	50	106	102
ストレス・メンタルヘルスに関する相談	10	23	168
その他	17	36	61
合計	462	772	1,029

【介護福祉課（福祉課・保健福祉課）】

1 介護予防サービス計画事業

地域包括支援センターは指定介護予防支援事業者として、予防給付の対象となる要支援者（要支援1・2）が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう介護予防サービス計画を作成するとともに、この計画に基づくサービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整を行いました。

また、外部の指定居宅介護支援事業者に介護予防サービス計画を作成業務の一部を委託し実施しました。

直営件数	委託件数	計
4,829件	1,959件	6,788件

2 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設運営について、県の多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業費補助金を利用し実施しました。

運営事業につきましては社会福祉協議会へ一部委託を行い実施しました。

支え合いマップ作成から見えてきた課題を検討し、地域住民協働による活動スペースの作製や、高齢者・子育てサロンなどの地域でできる活動を行いました。

福祉の視点からの施策を取り入れることで自助や互助の活動意欲が高まりました。

運營業務の費用は4,039,212円となりました。

鹿児島県多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業費補助金

施設運営事業県補助金 2,019,606円

事業実施地域	末吉町深川柳迫	
	施設	皆来館（旧深川駐在所）
	運営委託等	
施設	住民参画のもと策定した柳迫校区地域福祉活動計画に基づいて単なる拠点づくりだけに終わらせない取組み	
運営	①要援護者等への支援体制づくり	
	②地域での学習会の開催	
	③サロン活動の拡大	

3 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

高齢者を含む地域の任意の団体が行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与することにより、介護予防の推進を図るとともに、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図りました。

参加団体	活動回数	参加者数(延べ)	報償費
30団体	681回	7,084人	681,000円

4 介護保険利用者負担対策事業

生活困難者等が介護保険サービスを利用している場合に、そのサービス提供している社会福祉法人等が利用者負担を軽減した時に、公費でその一部を助成する事業です。市内の4つの法人がこの事業を実施し、合計で3,118,716円助成しました。

法人名	法人が軽減した総額(円)	助成した金額(円)	実施したサービス
曾於市社会福祉協議会	411,487	143,954	訪問・通所介護
輪光福祉会(無量寿園)	4,425,476	1,858,565	訪問・通所介護 施設入所介護
おおすみ会(竹山園)	1,994,050	883,674	施設入所介護
博友会(たからべ園)	714,336	232,883	施設入所介護
合計	7,545,349	3,118,716	

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

農業委員会の出会状況は、総会が12回、農政部会が6回、運営委員会が3回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が307件、農地のあっせんが103件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査42件が主なものです。

また、農家相談室を年4回開設して農家の相談に応じた結果15件の相談がありました。農業委員会総会で、報告され農地の移動（農地法第3条）が認められたものは、163件の39.8haで、農地法第4条・第5条の転用は143件の17.6haであり、農地流動化活動では、所有権移転39.9ha、利用権設定が345.9ha、合計の385.8haの実績となりました。

なお、曾於市単独事業の農業経営規模拡大促進事業は163件で7,478,000円の助成金を支給しました。

農業者年金では、28年度から「加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動」の実現に向け、平成28年度目標10人と定め、取り組んだ結果12人の実績となり、平成28年度末で加入者総数は173人、受給者数は837人、受給額は241,805千円となりました。

1 農地法第3条の処理状況

(1) 所有権移転

区 分		処 理 件 数			許 可 面 積		
		総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田 (a)	畑 (a)	計 (a)
自作	有償	113	112	1	752	1,329	2,081
	無償	45	45		668	1,067	1,735
計		158	157	1	1,420	2,396	3,816

(2) 利用権

区 分		処 理 件 数			許 可 面 積		
		総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田 (a)	畑 (a)	計 (a)
賃貸 借権	設定	2	2		26		26
	移転						
使用 貸借	設定	4	4		73	62	135
	移転						
計		6	6		99	62	161

2 農地法第4条・5条の処理状況

区分	処 理 件 数			許 可 面 積		
	総数(件)	許可(件)	不許可(件)	田(a)	畑(a)	計(a)
第4条	36	36		329	372	701
第5条	107	107		93	964	1,057
計	143	143		422	1,336	1,758

3 合意解約の処理

区分	処 理 件 数		届 出 面 積		
	総数(件)	件数	田(a)	畑(a)	計(a)
第18条	11	11	124	160	284
利用集積	299	299	3,126	6,069	9,195
計	310	310	3,250	6,229	9,479

4 農業経営基盤強化促進事業による利用権設定状況

利用権の種類		地 目	筆 数	面積(a)	件 数
利用権設定	新規	田	385	4,190	537
		畑	604	11,455	
		計	989	15,645	
	再設定	田	543	6,729	610
		畑	581	12,218	
		計	1,124	18,947	
利用権設定 (移転)	田				
	畑				
	計				
利用権設定 (転貸)	田				
	畑				
	計				
所有権設定	田	91	1,077	137	
	畑	140	2,913		
	計	231	3,990		
合 計			2,344	38,582	1,284

【農林振興課（産業振興課）】

食糧を生産し、環境を保全する農林業の果たす役割は、たいへん大きなものがあり、近年は、消費者の食の安心・安全に対する要望に応えることも求められています。この役割や要望に応えるべく、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

平成28年産における曾於市の農畜産物生産実績は、454億4,366万円で生産額で前年度比103.3%となり、部門別（飼料作を除く）では、耕種部門71億8,739万円（構成比15.8%）、畜産部門369億7,911万円（構成比81.4%）となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者26人に対して13,560,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の就農後の定着を図ることを目的として、平成24年度から始まった国の青年就農給付金（経営開始型）事業については、9人に対して13,500,000円の給付金を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携をとり、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者数は平成20年度の620人をピークに減少しておりますが、平成28年度については、前年度比4人増の558人となっております。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
補助金 受給者数（人）	30	33	26	32	34	29	26
うち当該年度 認定受給者数	9	15	7	18	15	9	8
決算額（千円）	17,160	15,850	13,980	16,800	19,980	16,140	13,560

青年就農給付金（経営開始型）事業実績

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
給付金 受給者数（人）	5	7	8	9	9
うち当該年度 認定受給者数	5	4	2	3	0
決算額（千円）	7,500	9,000	11,250	12,750	13,500

2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための国から曾於市への平成28年度産米の生産数量目標は、7,995.0tで、面積に換算すると1,622.7haとなり、農家への生産面積目標を一律62%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目標内の1,531.5haとなりました。

経営所得安定対策直接支払交付金実績

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
米の直接支払 交付金額（円）	40,525,500	15,348,000	13,995,750	13,821,750
水田活用の直接 支払交付金額（円）	297,860,650	295,904,000	337,517,520	352,009,644
畑作物の直接 支払交付金額（円）	1,649,094	568,421	805,202	644,099
合 計	340,035,244	311,820,421	352,318,472	366,475,493

3 農地中間管理事業

農地の集積・集約化，農業経営の規模拡大，新規参入の促進等による農用地等の効率的利用を促進し，農業の生産性の向上を図るため，「農地中間管理機構」を通じた担い手への農地の貸借を推進しました。

本事業は，国の100%補助であり機構集積協力金の交付実績額は，11,994,900円となり，交付事業別内訳については，地域集積協力金交付事業が4地区の4,142aで6,022,900円，経営転換協力金交付事業が11戸の526.03aで4,100,000円，耕作者集積協力金交付事業が116筆の1,872aで1,872,000円となりました。

地域集積協力金交付事業

地域名	地域内の 農地面積	貸付 面積	貸付率	交付対 象面積	10a当たり 交付単価	交付額
末吉町久保	65.42ha	1,620a	24%	588a 1,032a	15,000円 7,000円	882,000円 722,400円
末吉町三枝前	22.81ha	850a	37%	27a 19a	15,000円 7,000円	40,500円 13,300円
財部町今別府	22.09ha	1,289a	58%	657a 631a	21,000円 10,000円	1,379,700円 631,000円
大隅町梶ヶ野	34.76ha	2,161a	62%	1,060a 128a	21,000円 10,000円	2,226,000円 128,000円
合 計	145.08ha	5,920a	41%	4,142a		6,022,900円

※交付単価 [新たな担い手への集積とならない場合は、() 内の単価]

貸付割合 2割超 5割以下 1.5 (0.7) 万円以内/10a
5割超 8割以下 2.1 (1.0) 万円以内/10a

4 園芸振興事業

野菜・普通作・花き・果樹等の高品質安定生産の推進や省力化・低コスト化の推進を図るために、市単独園芸振興事業でハウス建設補助として9件、出荷調整用冷蔵庫、循環扇等の野菜、花き生産資材補助として14件、農林業特別支援事業補助として短ごぼうの推進のためのトラクター、深耕ロータリーの1件の助成をおこない、園芸作物の生産安定と農家所得の向上を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内容
ハウス建設補助 野菜生産資材補助 花き生産資材補助	6,017,000円	事業実施者 23件 事業内容 ハウス、出荷調整用冷蔵庫 循環扇等 事業費 20,362,676円 補助率 1/3以内
農林業特別支援事業補助	2,578,000円	事業実施者 JAそお鹿児島農協 事業内容 トラクター1台 深耕ロータリー1台 事業費 7,736,040円 補助率 1/3以内

5 茶振興事業

近年、消費者の健康志向や茶の持つ効能等が再認識され、茶の利用は広がったものの、ペットボトル等の普及によるリーフ茶の販売不振や消費者の購入先が量販店へ移りつつあるなど消費形態に変化が現れ、価格の下落傾向が続いています。

このような中、環境にやさしい茶業の推進、高品質生産、省力化・低コスト化を進め茶業経営の安定化を図りました。

また、婚姻届提出者へリーフ茶の贈呈等を行い、消費拡大活動に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
茶防霜ファン設置事業	651,000円	事業実施者 2件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 2,044,067円 補助率 1/3以内

茶業振興貸付基金の運用状況

平成28年度末現在高	98,925,921円
現金	72,774,921円
貸付金	26,151,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
件	円	件	円	件	円	件	円
32	46,926,000	17	21,455,000	1	680,000	21	26,151,000

6 環境保全型農業推進事業

自然循環機能を生かした安心できる農作物を安定的に生産供給するとともに、環境の保全及び形成に配慮した農業の推進に取り組むため、土壌分析と有機堆肥の利用促進対策として有機堆肥利用補助や地力増進対策の天地返し、農業用資材の適正処理対策として廃プラ空き缶処理の補助金を交付しました。

また、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、国1/2、県1/4、市1/4の直接支援をおこない、環境にやさしい農業の普及拡大に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内容
有機堆肥利用助成	5,258,946円	事業実施者 889件 事業内容 堆肥購入額の20%助成 事業費 26,294,730円 補助率 20%
地力増進対策	1,845,000円	事業実施者 16件 事業内容 天地返し 事業費 6,677,050円 補助率 30,000円/10a
廃プラ空き缶等処理	2,250,000円	集荷数量 ポリ804t 塩ビ27t 廃棄農薬300kg 空缶682缶
環境保全型農業直接支払交付金	508,824円	事業実施者 末吉環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 630a 有機農業 36a 事業費 508,824円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	2,652,552円	事業実施者 大隅環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 1,368a 有機農業 868a たい肥施用 2,227a 事業費 2,652,552円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	584,460円	事業実施者 財部町環境保全型農業推進部会 事業内容 有機農業 765a 事業費 584,460円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4

7 畑地かんがい営農推進事業

営農ビジョンの達成に向けた、水利用推進のために散水器具補助として1件、加工・業務用野菜の産地化及び加工用野菜に取り組む生産者団体へ支援を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内容
畑かん水利用促進補助	76,000円	事業実施者 1件 事業内容 散水器具一式 事業費 230,000円 補助率 1/3以内
加工・業務用野菜供給産地育成事業補助	2,700,000円	事業実施者 曾於市加工・業務用野菜栽培研究会 事業内容 加工・業務用野菜の産地化に取り組む生産者団体への支援 事業費 2,834,510円 補助率 定額

8 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による茶への被害防止と降灰混入被害の軽減し、品質低下の軽減による経営安定に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
活動火山周辺地域防災営農対策事業	5,102,000円	事業実施者 ジェイエイそおアグリサービス 事業内容 摘採機能付除灰機1台 事業費 8,478,000円 補助率 65% (税抜)
	5,200,000円	事業実施者 (有)勝目製茶園 事業内容 摘採機能付除灰機1台 事業費 8,640,000円 補助率 65% (税抜)

9 産地パワーアップ事業

茶の新たな農産物処理加工施設（ドリンク原料用ライン）の整備により、大規模志向農家への農地の集約化や生葉農家の契約面積を拡大し、農業所得の安定化と茶産地維持拡大を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内容
産地パワーアップ事業	267,869,000円	事業実施者 農業生産法人 メルヘン農園有限会社 事業内容 荒茶加工施設 製茶プラント一式 事業費 580,210,341円 補助率 1/2以内 (税抜)

10 経営体育成支援事業

平成28年台風16号で被災した農業施設再建、修繕の支援をおこない、早期の営農再開による農業経営の安定が図られた。

事業実績

事業名	決算額	内容
被災者向け経営体育成支援事業	2,077,000円	事業実施者 6件 事業内容 パイプハウス修繕7棟 パイプハウス再建1棟 事業費 4,170,608円 補助率 1/2以内（国1/3以内、県1/5以内）

11 市単独間伐及び再造林促進対策事業

曾於市においては、森林資源の充実に伴い皆伐が増加している状況にあります。

このような中、持続可能な森林・林業の形成を図るため、従来の間伐・再造林推進補助に下刈補助を加え森林整備、林地の保全に努めてきました。間伐及び再造林促進対策事業は事業費18,198,000円で、間伐補助対象面積77ha、再造林補助対象面積131ha、下刈補助対象面積438haでした。

12 市有林管理

市有林については、間伐や保育等を計画的に実施しました。

間伐は、13ha実施し、併せて除伐、下刈などを実施するなど、適正な管理を行い、健全な市有林の造成を図りました。

13 森林整備地域活動支援及び基盤整備

林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等による森林放置の発生を防止するため、森林整備地域活動支援対策として、事業主体の森林組合に交付金1,560,000円を交付し、森林施業集約化の促進、作業路網の改良活動を実施しました。交付対象面積は、116haでした。

14 曾於市ブランド確立推進事業

農畜産物及び曾於市ブランド認証品のPR・流通ルートの拡充及び生産の振興を進め、「曾於市ブランド」確立へ向けた事業を展開しました。

また、市内で取れた農産物で加工品を作り、曾於市の特産品を開発するための加工研究会活動費として補助金の交付や、新規加工食品開発に係る経費助成、また今後、ゆずの生産量の増加が見込まれるため、新規商品の開発と商談会参加への参加するための補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
農産物加工研究会運営補助	500,000円	事業実施者 曾於市農産物加工研究会 事業内容 新規加工食品の研究 事業費 615,323円 補助率 定額
新規加工食品開発補助	600,000円	事業実施者 3件 事業内容 新規加工食品開発に係る経費助成 事業費 1,656,630円 補助率 定額
新規加工商品・販路開拓事業	2,000,000円	事業実施者 (株)メセナ食彩センター 事業内容 新商品開発, 商談会等 事業費 2,391,054円 補助率 定額

【商工観光課（産業振興課）】

1 商工業推進事業

市内商工業の活性化に向けた環境整備を図るため商工業新規就業者育成事業、商工会運営補助、街路灯の維持管理補助金などのほか、他地域への消費者流失防止と市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、チューリップ券185,196枚(92,598千円)を販売し、市内商店街で利用され、消費者流失に一定の歯止めがかけられました。

また、多種多様な消費生活に関する相談に応じるため相談員を設置しています。事業費は、2,528千円でした。

特に、本年度から思いやりふるさと寄付金(ふるさと納税)を推進するための事務を財政課と経済課から商工観光課に一本化し、市内の31の事業者が178種類の商品を揃えたことにより50,157件で1,006,542千円の寄付を集めることができました。

ア 商工業新規就業者補助金実績

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
補助金受給者	5	7	12	19
年間補助金額	1,860,000	5,160,000	7,500,000	13,680,000

イ 曾於市商工会補助金実績

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
一般運営費	13,415,000	14,415,000	13,415,000	13,415,000
夏祭り(各町100万円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
地場産業連携調査	500,000	1,000,000	1,000,000	2,500,000
歳末大売出し補助	2,000,000	2,000,000	1,850,000	1,850,000
その他	※250,000	-	※150,000	-
年度計	19,165,000	20,415,000	19,415,000	20,765,000

※その他 H25※地域小売商店消費関連事業 H27※ システム利子補給

ウ 街路灯維持管理補助金

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
補助金額 (円)	1,650,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000

エ 消費生活相談件数実績

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
相談件数	173	146	188	196

オ 思いやりふるさと寄附金の推移

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
寄付件数 (件)	24	14,711	31,082	50,157
寄付金額(千円)	2,050	250,305	592,912	1,006,542

2 観光及び特産品の推進事業

観光及び特産品の推進については、特色ある観光誘致業務を曾於市観光特産開発センターに委託し、年間147回のツアーを実施し4,239人の観光客を誘致することができました。事業費は、24,300,000円でした。

また、市内の農畜産物の直販施設であり観光客の立ち寄り場所となっている3つの道の駅の管理と施設整備を行いました。なかでも末吉道の駅は、国の補助金を

活用し直売所とレストランの増築工事を実施することができ、平成29年4月1日にリニューアルオープンを迎えることができました。

観光イベント助成事業では、弥五郎どん祭りや弥五郎どん祭り前夜祭、悠久の森ウォーキング大会、商工会の夏祭りなどに補助金を支出しイベントの運営にも携わりました。

観光協会では、清流祭りの開催や関西鹿児島ファンデーでの特産品販売などの事業を行いました。

ア 道の駅すえよし増築工事等の概要

事業名（農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業補助金）

項目	
【ハード事業】 工事内容	増築面積 直売所 75.4㎡ レストラン122.43㎡ 外構工事 盛土・舗装・擁壁・階段 合併浄化槽設置 424人槽
【ソフト事業】 事業内容	多言語パンフレット作成・情報誌等広告料 レジスターソフト入れ替え 多言語表示板設置
総事業費	102,330,136円
国庫補助金額	50,475,656円

イ 各道の駅の売上げの推移

(単位：千円)

道の駅名前	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
四季祭市場	498,746	524,396	568,414	521,058
きらら館	143,485	160,035	164,381	155,298
農土家市	353,929	346,259	333,062	321,399
やごろう亭	42,518	41,511	38,108	31,917

【畜産課（産業振興課）】

平成28年の畜産物生産額は、慢性的な子牛不足を背景に子牛のせり市の取引価格が高値で推移したことと、全国的な畜産物の価格高騰により、前年より約10億2千万円増の369億7千万円となっております。しかしながら繁殖雌牛頭数は、飼養農家の高齢化及び後継者不足により減少し続けており、肉用牛生産基盤の維持が大きな課題となっております。

肥育経営については、枝肉価格は堅調に推移したものの、子牛価格の高値推移により、導入頭数の確保不足や配合飼料価格の高止まりなど、収益性は厳しい状況にありました。

豚については、牛と同様に、豚枝肉価格において高値水準で推移しました。

また、近隣諸国においては口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの法定伝染病の発生が後を絶たず、畜産農家への消毒徹底の周知や消毒剤の配付を行い、防疫の徹底を図りました。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安全・安心」を重点に、頭数の維持拡大など畜産経営の安定向上に努めました。

今後も畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となって指導體制を強化し、畜産経営の安定向上に努めてまいります。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内で飼養される家畜の改良にかかる問題点、飼養技術改善等を普及指導するための畜産品評会を開催し、曾於地区畜産共進会及び県畜産共進会への出品奨励を行いました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域農業の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調製作業の利用率向上のため、飼料作物収穫調製用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

(2) 畜産競争力強化対策整備事業

地域産業の核として畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取り組みを支援し、地域の畜産の収益性の向上を図りました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留緊急対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
繁殖雌牛導入 保留補助金	929頭 (513人)	900頭 (457人)	859頭 (440人)	924頭 (436人)	998頭 (431人)

(2) 肥育素牛導入保留緊急対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
肥育素牛導入 保留補助金	608頭 (30人)	690頭 (26人)	625頭 (23人)	622頭 (22人)	555頭 (22人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
乳用牛導入 保留補助金	50頭 (10人)	64頭 (11人)	68頭 (11人)	63頭 (11人)	67頭 (11人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

平成28年度末現在高 349,385,363円
 現金 145,584,363円
 貸付金 203,801,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
557	227,148,300	178	66,637,300	99	43,290,000	478	203,801,000

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

平成28年度末現在高 90,588,373円
 現金 85,799,373円
 貸付金 4,789,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
20	7,493,000	8	3,104,000	1	400,000	13	4,789,000

(5) 高齢者等和牛振興対策事業

市内の高齢等肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、高齢者等飼養肉用子牛せり市引付補助金（1頭4,000円）を交付しました。

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
子牛せり市引付補助金	3,110頭 (852人)	2,805頭 (788人)	2,612頭 (730人)	2,499頭 (676人)	2,420頭 (637人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね20頭規模以上、10頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し100万円または30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
パドック式牛舎	4棟 (4人) (10頭規模以上 1棟含む)	6棟 (6人)	7棟 (7人)	4棟 (4人)	10棟 (10人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため、連動スタンションを設置する農家に対して、1基当たり5千円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連動スタンション	288基 (13人)	312基 (20人)	279基 (13人)	359基 (20人)	351基 (17人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎（尿溜槽）に対して、30万円を限度に補助し、環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
堆肥舎	2棟 (2人)	3棟 (3人)	2棟 (2人)	4棟 (4人)	3棟 (3人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去、牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して、1件当たり30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
牛舎改造	14件 (14人)	15件 (15人)	14件 (14人)	14件 (14人)	15件 (15人)

その他、平成28年度におきましては、口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザ対策として、家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配布を実施し、家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地課（産業振興課）】

農業農村整備事業は、農業生産基盤と農村生活環境の整備を通じて「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るための施策です。これらの実現を図るため、国、県及び市の事業を積極的に実施し、農業生産基盤と農村生活環境の整備に取り組みました。

平成28年度までの旧町別の農道整備率は、大隅町27.8%、財部町47.9%、末吉町52.6%となり、市全体では43.7%となっています。

また、ほ場整備率は、大隅町59.9%、財部町61.5%、末吉町77.3%となり、市全体では68.2%となっています。今後も計画的に整備してまいります。

ほ場整備の状況

地目	地区名	要整備量 h a	整備済量 h a	整備率 %
田	大隅町	429	344	80.2
	財部町	772	594	76.9
	末吉町	870	687	79.0
	計	2,071	1,625	78.5
畑	大隅町	1,191	626	52.6
	財部町	967	476	49.2
	末吉町	1,894	1,448	76.5
	計	4,052	2,550	62.9
全体	大隅町	1,620	970	59.9
	財部町	1,739	1,070	61.5
	末吉町	2,764	2,135	77.3
	計	6,123	4,175	68.2

農道整備の状況

地区名	要整備量 k m	整備済量 k m	整備率 %
大隅町	330	92	27.8
財部町	254	122	47.9
末吉町	466	245	52.6
計	1,050	459	43.7

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成19年度に、県営事業が平成24年度に完了し、中岳ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は志布志市が主に、その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

国営曾於北部地区畑地かんがい事業は、平成26年度末をもって完了し、谷川内ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は曾於市が主に、その他の施設は曾於北部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

関連する附帯県営事業は、平成28年度末の進捗率は、全体の事業費（工事費）ベースで30.6%となっています。また、平成26年4月より一部通水が可能になり、平成28年度末の通水面積は、全体の19.8%に相当する約396 haが水を使った農業が可能になりました。

今後は営農ビジョンに基づき、水の利用に適した作物の推進や新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるように、平成33年度完了を目指して、県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い事業の促進を図りました。今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
シラス対策事業	宇都	1,500,000	水路工 L=844m
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第一曾於北部	2,100,000	畑かん(配水管)A=1.4ha 農道改良L=366m
	第一曾於北部2期	37,630,000	畑かん(配水路)A=3.6ha 畑かん(給水栓) A=10.0ha 畑かん(末端)A=0.5ha
	第二曾於北部1期	2,100,000	畑かん(配水路)A=2.0ha
	第二曾於北部2期	27,941,000	畑かん(配水路)A=3.0ha 畑かん(給水栓) A=42.9ha 畑かん(末端)A=2.9ha
	第三曾於北部1期	12,924,000	畑かん(配水路)A=2.2ha 畑かん(給水栓)A=12.2ha 畑かん(末端)A=1.9ha
	第三曾於北部2期	44,476,000	畑かん(配水路)A=50.0ha 畑かん(給水栓) A=48.0ha 畑かん(末端)A=3.9ha
	第四曾於北部	111,348,016	畑かん(配水路)A=50.0ha 畑かん(給水栓) A=50.0ha 区画整理A=6.9ha
	第五曾於北部	92,803,000	畑かん(配水路)A=40.0ha 畑かん(給水栓) A=34.0ha 畑かん(末端)A=1.2ha 区画整理A=10.0ha
農村振興総合整備事業	末吉	19,300,470	農道改良舗装工 L=1,771m 安全施設工 補完工一式
中山間地域総合整備事業	大隅	10,500,000	農道整備 L=440m ほ場整備 A=0.34ha 取水ゲート N=2基
特殊農地保全整備事業	梶ヶ野東迫	6,760,000	補完工事 1式 排水路整備 L=181.7m 確定測量・計画書作成 1式
かんがい排水事業	大隅南	56,700,000	管水路L=519m 加圧機場1箇所 揚水機場1箇所
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	大隅南	12,180,000	管水路 L=1,771m 給水栓46箇所A=15ha 用地調査業務 1式
農村地域防災減災事業	岩松	1,654,000	左岸下流 護岸工一式 仮設道路一式
農山漁村地域整備交付 金農地整備事業	曾於北部	1,785,000	計画書作成業務一式
中山間地域所得向上支援事業	大隅 大隅南	60,000,000	集落道 L=630m 給水栓A=40ha 加圧機場(第2系統) 支線水路L=5,000m

3 農業基盤整備促進事業

国の補助率55%で、末吉地区で用水路の転倒ゲート工事施工を実施しました。

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
農業基盤整備促進事業	種子田(末吉)	(8,186,000円)	転倒ゲート一式
	(前払い)	3,200,000円	

4 農業・農村活性化推進施設等整備事業

県の補助率40%で、末吉地区・大隅地区・財部地区で用水路及び排水路を整備しました。

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	高松(末吉)	4,000,000	用水路改修L=28.2m 測量試験一式
	洗ヶ迫(大隅)	13,000,000	排水路改修L=70.0m
	立馬(大隅)	21,600,000	排水路改修L=106.0m
	釘ノ尾(財部)	3,400,000	用水路改修L=24.3m 測量試験一式

5 市単独事業

農道伐採作業は、末吉地区の西山地区外16路線、大隅地区の川床線外9路線、財部地区の広域農道及び農免農道2路線を実施しました。

また、農道維持補修工事を実施するとともに、市単独土地改良事業実施団体(18件)に対する補助金額合計2,813,000円を支給しました。

市内全域農道等の維持補修用として、生コンクリートや砕石等の原材料の支給を実施しました。

(1) 農道等維持補修工事

地区名	決算額(円)	事業内容	件数
末吉地区	2,084,080	水路L=27m 交通安全施設L=1,831m	2件
大隅地区	9,090,600	水路L=164m 道路L=17.5m 調整池N=1.0箇所	8件
財部地区	13,445,720	水路L=111m 道路L=209m 交通安全施設L=250m	9件
計	24,620,400		19件

(2) 市単独土地改良事業補助金

(単位:円)

施設名	地区名	件数	事業費	補助金
水路	末吉	2	818,500	409,000
	大隅	15	4,597,390	2,290,000
	小計	17	5,415,890	2,699,000
頭首工	大隅	1	288,744	114,000
合計		18	5,704,634	2,813,000

6 多面的機能支払交付金事業(水土里サークル活動)

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全するため、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを实践する活動で、平成26年度からは名称が多

面的機能支払交付金になり、平成28年度は市全体で41地区が活動しました。

平成28年度は、農地維持支払「農地法面等の草刈、水路の泥上げ等」を41地区、資源向上支払（共同活動）「水路・農道などの軽微な補修、花の植栽による景観形成活動等」を38地区、資源向上支払（長寿命化）「土側溝の水路をコンクリート水路に更新、砂利道をコンクリート舗装に更新等」を22地区が取り組み、各地区への交付金支給合計金額は、107,177,672円でありました。

7 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

本事業は、大隅地区（立馬地区）を実施している事業であります。平成28年度は、立馬地区のほ場整備A=2.84haの整備を実施しました。

今後も地区受益者と協力し、農業基盤の整備、農村環境の改善に努めます。

8 災害復旧事業

(1) 国庫補助災害復旧事業

平成28年は、6月19日から7月11日にかけての梅雨前線豪雨及び9月17日から20日にかけての台風16号により甚大な災害が発生しました。

国の補助対象となる1箇所40万円以上の農地・農業用施設の災害箇所は、市全体で408箇所（大隅354、財部28、末吉26）でした。内訳は、農地災害260箇所（田225、畑35）、施設災害148箇所（道路79、水路65、頭首工3、橋梁1）です。この408箇所に対する国の査定金額は、約1,184,000千円でした。

災害発生箇所があまりにも多く、国の災害査定が1月までかかったこと等により、ほとんどの工事が繰越となりました。

今年度実績 完成1箇所4,741,200円＋前金払1箇所13,500,000円＝18,241,200円

次年度繰越 407箇所 1,105,258,000円（うち発注済140箇所、未発注267箇所）

また、前年度からの繰越工事2件14,231,200円を4月末までに完了しました。

(2) 市単独災害復旧事業

① 災害応急作業委託

農道、排水路等への崩土・倒木の除去などを建設業組合等に委託し、復旧を行いました。

今年度実績 356件（大隅92件、財部72件、末吉192件）151,668,860円

次年度繰越 44件（大隅35件、財部8件、末吉1件）10,918,000円

② 市単独農地災害復旧事業補助金

国の補助対象とならない農地災害復旧を支援しました。

補助対象 事業費10万円以上40万円未満

補助率 80%

今年度実績 113件（大隅68件、財部27件、末吉18件）20,432,000円

次年度繰越 158件（大隅77件、財部7件、末吉74件）30,544,000円

【建設課（建設水道課）】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために未改良市道の整備や危険箇所解消のための局部的改良を実施しました。

末吉地区では、市単独事業として種子田・入佐線外2路線を実施し、道路機能の改善と地域住民の生活環境の改善を図りました。

また、過疎対策事業で後迫・鶴木線外7路線を、合併特例事業で梶井・岩南線外1路線を、社会資本整備総合交付金事業で緩毛原・七村線を整備することにより、東九州自動車道等への走行時間短縮等アクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、郷原中央線外3路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業として市吉・田尻線外2路線、辺地対策事業として須田木線外1路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業として桂・二重堀線外2路線を、合併特例事業として船迫線外5路線を、社会資本整備総合交付金事業として河原・飛佐線外3路線の整備を行い、東九州自動車道へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。そのほか、西竹山線外4路線の道路排水路を整備し、交通安全と市道保全並びに地域住民の生活環境改善に努めました。

財部地区では、市単独事業として正部・十文字線、辺地対策事業として大峯・永里線外1路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業として杵比野・八ヶ代線外6路線を、社会資本整備総合交付金事業として北俣・馬立線外1線の整備を行い、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。そのほか、今別府線外5路線の道路排水路の整備を行い、交通安全と市道保全並びに地域住民の生活環境の改善に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、大隅地区の渡辺橋の橋梁長寿命化と早期修繕による費用削減を図るため修繕工事を実施しました。

また、都城志布志道路（地域高規格道路）については、地域経済の活性化と地域医療の充実等に大きな力を発揮することに加え、異常気象による災害等の発生時にも機能する重要な道路であり、関係機関と連携して必要な活動を推進し早期開通を目指します。

(1) 平成28年4月1日の市道の現状及び整備状況

地区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末吉	482線	417,784m	289,452m	69.28%	393,563m	94.20%	76箇所	無
大隅	324線	298,916m	224,354m	75.06%	298,478m	99.85%	58箇所	無
財部	221線	235,839m	100,009m	42.41%	221,053m	93.73%	72箇所	1箇所
合計	1,027線	952,539m	613,815m	64.44%	913,094m	95.86%	206箇所	1箇所

(2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独 事業	80,744,428	0	0	80,744,428	湯之尻・福留線 L=123m W=5m 種子田・入佐線 L=100m W=5m 菅渡・カンゾノ松線 L=132m W=5m 市吉・田尻線 L=118m W=5m 吹谷線 L=95m W=7m 桂線 L=154m W=5m 沖上・大川原線(委託) L=50m 平木・岩元線(委託・用地) L=200m 神牟礼・三文字線(委託) L=38m 正部・十文字線 L=162m W=7.5m 北俣・馬立線 L=50m W=7.0m 古井・荒川内線(委託・用地) L=120m
辺地対策 事業	79,811,457	0	77,200,000	2,611,457	須田木線 L=80m W=6m 神牟礼・沖上線 L=123m W=6m 大峯・永里線 L=223m W=5m 桐原・溝ノ口線 L=110m W=5m 荒川内・八ヶ代線(用地) A=565 m ²
過疎対策 事業	257,541,928	0	255,900,000	1,641,928	内門・六町線 L=50m W=5m 坂元・二反久保線 L=140m W=5m 堂園線 L=435m W=5m 石切谷・久保線 L=140m W=5m 後迫・鶴木線 L=245m W=5m 高岡・前田線 L=130m W=5m 坂元中線 L=100m W=5m 国原・徳留線 L=490m W=4m 種子田・入佐線(委託) L=480m 桂・二重堀線 L=190m W=6m 紺垣線 L=289m W=5m 二重堀・北線 L=83m W=5m 杵比野・八ヶ代線 L=100m W=5m 大良線 L=268m W=5m 馬立・通山線 L=190m W=5m 高塚線 L=110m W=5m 水ノ手・仏性院線 L=154m W=5m 切通・七村線(委託) L=50m 切通・杵比野線(委託・用地) L=480m 馬水・高塚線(委託) L=100m
社会資本整 備総合交付 金事業 (繰越明許)	27,410,400	0	27,410,000	400	笠木・かんじん松線 L=253m W=6.5m

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
社会資本整備総合交付金事業	133,000,598	52,042,000	80,500,000	458,598	緩毛原・七村線 L=320m W=5.5m 河原・飛佐線 L=331m W=9.75m 笠木・かんじん松線 L=195m W=6.5m 平木・別府線 L=112m W=7.0m 元八幡・土成線 L=15m (陥没復旧) 北俣・馬立線 L=146m W=7.0m 正部・十文字線 L=295m W=7.0m
合併特例事業	135,512,164	0	128,000,000	7,512,164	梶井・岩南線 L=94m W=6m 藤之町・五位塚線(五位塚) L=195m W=5m 藤之町・五位塚線(和田) L=191m W=5.5m 湯之尻・福留線(委託) L=19.4m 持留・あけぼの線 L=54m W=5m 伊屋松・新留線 L=216m W=5m 上諏訪・花白線 L=100m W=7m 梶ヶ野・萩谷線 L=234m W=5m 市吉・梶ヶ野線 L=263m W=5m 船迫線 L=135m W=5m 川路山・須田木線(委託・用地) L=300m
排水路整備事業	93,809,352	0	88,500,000	5,309,352	郷原中央線 L=30m 緩毛原・七村線 L=160m 西高松・二俣線 L=105m 川内・松尾線 L=171m 西竹山線 L=100m 土成・柳井谷線 L=115m 大迫線 L=62m 中大谷線 L=125m 榎木段線 L=100m 岩元・大鳥線(委託) L=200m 中村線(委託) L=100m 奈比野・八ヶ代線 L=76m 日光神線 L=100m 谷川内・中間線 L=140m 上七村・川畑線 L=62m 高山・正ヶ峯線 L=225m 今別府線 L=115m 工業団地2号線(委託) L=250m 宇都・十文字線(委託) L=80m
橋梁長寿命化修繕事業	28,045,792	14,625,000	0	13,420,792	渡辺橋 L=19m W=6.0m 百入橋(委託) L=28m 瀬之口橋(委託) L=17m 堂之渡橋(委託) L=19m 焼尾橋外5橋(点検) N=6橋 大迫須賀跨道橋(点検) N=1橋
合計	835,876,119	66,667,000	657,510,000	111,699,119	

2 住宅対策

平成29年3月31日現在の住宅管理戸数は、市営住宅1,036戸、市有住宅102戸、地域振興住宅127戸の計1,265戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、ストック総合改善事業や計画的な修繕等を実施し、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。

また、老朽化している住宅団地の建替計画による住宅建設事業及び市単独事業の地域振興住宅建設事業に取り組みました。

計画修繕工事では、中坂元団地3棟6戸の給湯設備工事、向江団地1棟10戸の雨戸取替工事を実施しました。

経常修繕では、部屋修繕など住宅の床・内装等補修(121件)、台所・洗面所・浴室等補修(56件)、給湯設備等補修(29件)、給排水衛生設備等補修(83件)、畳・建具等補修(34件)、浄化槽等補修(36件)、電気設備等補修(46件)、屋根瓦・雨漏り修繕(19件)、外構等補修(47件)、その他小修理(93件)など計564件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

また、老朽化による用途廃止住宅7戸の解体工事等を実施しました。

ストック総合改善事業では、社会資本整備総合交付金事業により、既設市営住宅の居住水準の向上とストックの総合的活用を図るため、川内団地1号棟16戸、中野団地3号棟8戸の外壁落下防止及び屋根防水工事など安全性確保・長寿命化のための住宅設備等の改善を行いました。

住宅建設については、老朽化している住宅団地の非現地建替事業による前玉団地2棟8戸の新築工事を実施し、平成26年度より着手し全5棟24戸の建設を完了しました。

また、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅8戸を、それぞれ希望地区に建設しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
住宅総務費	56,187,516	3,281,000	0	52,906,516	家賃低廉化事業
ストック総合改善事業	33,468,314	11,951,000	0	21,517,314	地域住宅計画事業
住宅建設費	188,461,992	33,740,000	0	154,721,992	市営住宅工事
地域振興住宅建設事業	137,149,271	0	103,800,000	33,349,271	末吉2棟・大隅4棟 財部2棟
合計	415,267,093	48,972,000	103,800,000	262,495,093	

3 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈、草刈り等をシルバー人材センターに、高木剪定・薬剤散布については業者にそれぞれ委託し、定期的な管理作業を実施しました。

また、末吉地区の新地公園グラウンドゴルフ場建設工事、大隅地区の段中公園整備工事等を実施し、市民の憩いの場として公園の適正な管理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	県支出金	起債	一般財源	事業内容
公園管理費	143,127,382	15,425,000	0	127,702,382	清掃作業・伐採作業等委託 遊具施設点検業務委託 新地公園グラウンドゴルフ場 建設工事 段中公園整備工事
合計	143,127,382	15,425,000	0	127,702,382	

4 災害復旧事業

平成28年度は、5月下旬から7月にかけての梅雨前線並びに9月中旬の台風16号による災害等に見舞われ、道路や河川に甚大な被害を受けました。

道路・河川の多発した崩土・倒木等の早急な処理に努め、公共土木災害復旧工事として、道路73箇所、河川8箇所の計81箇所と、市単独災害復旧工事として、道路126箇所、河川20箇所の計146箇所を実施し、併せてパトロールや維持管理による被害の防止や軽減を図りましたが、台風16号災害で全市的に被災し、労務・資材不足により道路68箇所、河川8箇所を繰越事業としました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公共土木災害復旧事業	252,604,702	34,022,000	79,600,000	138,982,702	公共土木災害復旧工事 末吉(河川2箇所・道路34箇所) 大隅(河川3箇所・道路29箇所) 財部(河川3箇所・道路10箇所) 市単独災害復旧工事 末吉(17件) 大隅(31件) 財部(10件) 災害応急作業業務委託 末吉(122箇所) 大隅(131箇所) 財部(111箇所)
合計	252,604,702	34,022,000	79,600,000	138,982,702	

【水道課】

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金39,474,000円及び浄化槽設置推進助成金6,931,000円を交付しました。

平成28年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による3,889基〔末吉2,238基、大隅1,256基、財部395基〕と浄化槽市町村整備推進事業（平成14年度から財部町で実施）による976基の計4,865基となりました。

また、繰出金においては水道事業会計へ50,598,000円、笠木簡易水道事業特別会計へ2,573,000円、公共下水道事業特別会計へ113,766,000円となりました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額（末吉・大隅）

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金交付額	助成金交付額	合 計
平成24年度	96基	11基	2基	109基	37,522,000円	8,859,000円	46,381,000円
平成25年度	121基	14基	0基	135基	45,968,000円	10,446,000円	56,414,000円
平成26年度	77基	15基	1基	93基	33,107,000円	7,321,000円	40,428,000円
平成27年度	87基	9基	4基	100基	36,332,000円	7,035,000円	43,367,000円
平成28年度	88基	18基	2基	108基	39,474,000円	6,931,000円	46,405,000円

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」を基本理念とし、平成22年度を初年度として平成31年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、平成27年度からの5年計画（「後期計画」）を作成し、平成28年度は7項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「潤い(児童・生徒は「覇気」)に満ち常に夢実現にチャレンジする市民(児童・生徒)の育成」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に全力で努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会総務課】

1 総務課概要について

学びを支える安全で安心な教育環境の確保を図るため、屋内運動場の床塗装及びコーティングの引替工事を2校、トイレの水洗洋式化等を4校行いました。また、末吉中学校の職員室や事務室の空調設備設置により、職場環境の改善を行いました。教職員住宅について、岩北小学校教頭住宅の基礎下に木や枝などが埋まった状態で地盤沈下が起こり建物が傾いたため曳家による埋設物除去を行い、地盤改良工事及び基礎工事等を実施しました。年次的に実施することとしている住宅のフローリング改修工事は、今年度、10棟分を実施しました。

また、安全なスクールバスの運行事業を継続し保護者、生徒の負担軽減に努めました。

2 高校振興について

旧県立3高等学校と曾於高等学校に対し、総合支援対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。

3 基金管理について

学校施設整備基金については、岩川小学校校舎等の改築に係る調査委託や改築工事に備えるため100,000千円と、旧財部南中学校の有償貸付に伴い、学校施設の整備費として補助を受けていたため、国と協議した結果、補助割合に応じた額662千円を新たに積み立てました。また、寄附金や学校施設整備基金、育英奨学資金基金、愛甲育英奨学資金基金から発生した預金利子をそれぞれの基金へ繰り出しました。

なお、育英奨学資金基金の貸与者は、高校生5人、大学生57人、愛甲育英奨学資金基金の貸与者は、大学生4人となっています。平成28年度から入学支度金を創設し、13名に貸与を行いました。

(1) 育英奨学資金基金の運用状況

平成28年度末残高 260,794,232円

現金 133,502,932円

貸付金 127,291,300円

貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高			
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
	人	円		人	円		人	円	人	円
入学 支度金	—	—	完了者	—	—	新規者	13	6,500,000	13	6,500,000
			継続者	—	—	継続者	0	0		
			計	—	—	計	13	6,500,000		
高校生	27	2,531,000	完了者	3	416,800	新規者	0	0	24	2,534,200
			継続者	4	140,000	継続者	5	560,000		
			計	7	556,800	計	5	560,000		
大学生	170	115,915,600	完了者	28	5,303,500	新規者	13	6,240,000	155	118,257,100
			継続者	90	16,835,000	継続者	44	18,240,000		
			計	118	22,138,500	計	57	24,480,000		
計	197	118,446,600	完了者	31	5,720,300	新規者	26	12,740,000	192	127,291,300
			継続者	94	16,975,000	継続者	49	18,800,000		
			計	125	22,695,300	計	75	31,540,000		

(2) 愛甲育英奨学資金の運用状況

平成28年度末残高 17,698,017円

現金 8,572,517円

株券 725,500円

貸付金 8,400,000円

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高			
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
	人	円		人	円		人	円	人	円
高校生	0	0	完了者	0	0	新規者	0	0	0	0
			継続者	0	0	継続者	0	0		
			計	0	0	計	0	0		
大学生	10	8,500,000	完了者	0	0	新規者	1	480,000	11	8,400,000
			継続者	6	1,660,000	継続者	3	1,080,000		
			計	6	1,660,000	計	4	1,560,000		
計	10	8,500,000	完了者	0	0	新規者	1	480,000	11	8,400,000
			継続者	6	1,660,000	継続者	3	1,080,000		
			計	6	1,660,000	計	4	1,560,000		

4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅等49棟の維持管理に努めました。主なものは、岩北小学校教頭住宅の曳家による地盤改良工事及び基礎工事、フローリング改修工事（10棟）、雨漏り、床張替、風呂釜交換、給排水の水回り等の修繕等です。

(1) 教職員住宅の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと開発基金	一般財源	内 容
財部中学校 校長住宅外4棟 床改修等工事	円 2,538,000	円 0	円 0	円 0	円 2,538,000	床改修(畳→フローリング)障子張替及び襖取替(財部中校長・財部小教頭・中谷小教頭・柳迫小教頭・光神小教頭)
末吉中学校 教頭住宅外4棟 床改修等工事	円 2,440,800	円 0	円 0	円 0	円 2,440,800	床改修(畳→フローリング)障子張替及び襖取替(末吉中教頭・深川小校長・高岡小教頭・菅牟田小教頭・大隅南小教頭)
岩北小学校 教頭住宅 改修工事	円 9,504,000	円 0	円 0	円 0	円 9,504,000	木造外瓦葺平屋建 95.9㎡ 曳家工事・地盤改良工事・基礎工事・建築内外改修工事・電気機械設備改修工事
合計(3件)	14,482,800	0	0	0	14,482,800	

5 学校給食について

学校給食については、市内小中学校等で1日当たり約3,000食分を調理している状況です。

平成28年度も学校給食センター2か所と自校方式2か所の調理及び配送業務等を民間へ委託し運営しました。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家の協力のもと、給食食材への地場産物の推進を行い、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

なお、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月23日から27日の期間内に地場産物を使った献立にし、給食センターの見学等を実施しました。

さらに6月は「食育月間」とし、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、献立に地場産物を取り入れるなど地産地消に努めました。

6 小学校管理について

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと開発基金	一般財源	内 容
末吉小学校 受変電設備 改修工事	円 7,408,800	円 0	円 0	円	円	キュービクル取替改修 (鋼板製2面体) 幹線設備工事
中谷小学校 校舎ほか便所 洋式化工事	1,005,480	0	0			校舎:男子1基,女子1基 屋体:男子1基,女子1基 共通:手摺,便座リナー
高岡小学校 屋内運動場便所 水洗化工事	2,570,400	0	0			屋内運動場水洗化 ・大便器2基 ・小便器2基 ・手洗器1基 ・浄化槽5人槽
深川小学校 屋内運動場便所 水洗化工事	4,654,800	0	0			屋内運動場水洗化 ・大便器4基 ・小便器3基 ・手洗器2基 ・浄化槽7人槽
岩北小学校 屋内運動場便所 水洗化工事	2,883,600	0	0			屋内運動場水洗化 ・大便器2基 ・小便器2基 ・手洗器1基 ・浄化槽5人槽
菅牟田小学校 屋内運動場床塗装 及びびートライン引替工事	2,521,800	0	0			床研磨塗装一部補修 410㎡ ・フットサル1面 ・バドミントン2面 ・バレー(6人・9人)3面
末吉小学校 屋内運動場床塗装 及びびートライン引替工事	4,831,920	0	0	30,000,000	201,120	床研磨塗装ライン引替 898㎡ ・ミニバスケット2面・バドミントン3面 ・バレー(6人・9人)各2面・剣道2面
末吉小学校 普通教室 床改修工事	1,070,280	0	0			2号棟 昭和51年建設 鉄筋コンクリート3階建て 普通教室 58.4㎡×1教室 床複合直貼フローリング張替
末吉小学校外6校 無線LAN7ヶ所 ネット 設置工事	677,160	0	0			屋内運動場無線LAN7ヶ所 ネット 配線工事(末吉・檉・高岡・岩北 ・岩南・深川・柳迫)
岩川小学校外5校 無線LAN7ヶ所 ネット 設置工事	615,600	0	0			屋内運動場無線LAN7ヶ所 ネット 配線工事(岩川・菅牟田・笠木・ 恒吉・大隅南・月野)
財部小学校外5校 無線LAN7ヶ所 ネット 設置工事	574,560	0	0			屋内運動場無線LAN7ヶ所 ネット 配線工事(財部・財部北・財部南 ・中谷・光神・大隅北)
中谷小学校 防犯灯設置工事	187,920	0	0			LED防犯灯 1基 壁用LEDセンサライト 2台
柳迫小学校 普通教室棟黑板設置 及び張替工事	669,600	0	0			黑板設置 2箇所 黑板張替 2箇所
月野小学校 ブランク取替工事	529,200	0	0			2連ブランク 1基 保護柵 1箇所 既設ブランク撤去
合計 (14件)	30,201,120	0	0	30,000,000	201,120	

7 中学校管理について

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと開発基金	一般財源	内 容
末吉中学校 職員室及び事務室 空調設備設置工事	4,309,200	0	0			空調設備設置 1式 職員室：天井埋込型 10馬力×1 事務室：天井埋込型 2.5馬力×1 事務室：壁掛型 11畳用×1
財部中学校 排水工事	788,400	0	0	5,000,000	1,372,000	施行延長 VPφ200 L=32.0m アスファルト舗装 A=20.0㎡ 溜桝400型 1箇所
大隅中学校 グラウンド排水工事	324,000	0	0			グラウンド整地工 A=2,400㎡
末吉中学校 屋内運動場LED 照明器具取替工事	950,400	0	0			屋内運動場照明器具4台 LED高天井タイプ
合計（4件）	6,372,000	0	0	5,000,000	1,372,000	

8 学校施設整備について

前年度からの繰越分「大隅北小学校大規模改造工事」は、補助金の交付決定の遅れにより工期延長となった取付道路工事と外構工事に取り組みました。

児童生徒が安心して学校生活を送れるように施設整備及び教育環境の充実に努めました。

(1) 大隅北小学校大規模改造工事（明許繰越分）

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと開発基金	一般財源	内 容
大隅北小学校 取付道路工事	4,320,000	0	0	0	4,320,000	延長 L=29.3m 幅員 W=5.0m コンクリート舗装 A=166㎡ 重力式擁壁工 L=31.3m 安全施設 花壇設置工一式
大隅北小学校 校舎外構工事	4,859,000	0	0	0	4,859,000	アスファルト舗装A=1,113㎡ L=32.6m 集水桝 6箇所 工事契約額 7,759,000円 平成27年度 2,900,000円 前払済
合計（2件）	9,179,000	0	0	0	9,179,000	

【学校教育課】

学校教育課は、基本目標である「覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成」の具現化を目指して、曾於市らしい教育の実現に努めてまいりました。

特に、学校教育を人間形成の基礎を培う場として位置づけ、基礎学力の定着を最重要課題として重点的に取り組んできました。

また、学力だけではなく、豊かな心の教育や体力向上にも取り組み、知・徳・体のバランスのとれた心身ともにたくましい児童生徒の育成に取り組んできました。

さらに、自分の夢実現に果敢にチャレンジする子どもを育成するために、現在社会で活躍している人を招いて講演会を実施し、自らの将来の職業選択につながるキャリア教育にも取り組んでまいりました。

1 学力向上の推進

曾於市の児童生徒は、基礎学力の未定着もあり、全国・県平均に達しない学力状況が続いています。そこで、学校教育課としては、「知識・技能」の定着にこだわった取組を積極的に進め、基礎学力の向上に努めてきました。

具体的には、まず鹿児島学習定着度調査（※）や全国学力・学習状況調査、標準学力検査等の分析を通して、本市の児童生徒の学力実態や課題を明らかにするとともに、課題解決に向けて「曾於市学力向上プラン」を策定し、市全体で学力向上に取り組む体制づくりに取り組んでまいりました。また、毎月市広報紙に「教育委員会だより」を連載し、市民に本市の教育実態を知らせるとともに、保護者に対しては家庭学習リーフレットを配布するなど、家庭学習の啓発に努めてきました。

しかし、残念ながら小学校においては、学校間による学力差が明らかになり、学力格差の解消が喫緊の課題となっております。なお、中学校は、年々県との差が縮まる傾向があり、これまでの取組が成果をあげつつあります。

また、曾於市独自の施策として学力向上支援員10人を小学校11校に配置し、人的配置による学校の学力向上支援を進めてまいりました。さらに、障害等により特別な教育的配慮を必要とする児童生徒を支援するために、特別支援教育支援員を小学校10校及び中学校3校に計17人を配置し、個々の児童生徒の障害に応じたきめ細かい指導の実現に努めてまいりました。

そのほか、ICT教育の充実を図るために、ICT支援員を1人配置し、すべての教職員が、授業においてタブレット型PCや電子黒板を効果的に活用することができるよう、研修等を通じて操作技能の向上に努めてきました。

2 生徒指導の充実

いじめ・不登校対策として、心の教室相談員、スクール・カウンセラー、スクール・ソーシャルワーカーを配置し、いじめ・不登校の早期発見、早期解消に努めてまいりました。また、27年度から適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校復帰を支援する体制を整備しました。その結果、平成21年度に41人いた不登校児童生徒も平成28年度には13人まで大幅に減少させることができました。

いじめ問題についても曾於市いじめ防止対策基本方針に基づき、「1件でも多く

発見し、1件でも多く解決する」という基本的な考え方に立って、学校と一緒にいじめ防止対策に取り組んでまいりました。その結果、平成28年度は7校で16件のいじめを発見しましたが、幸い深刻ないじめ等はなく、ほとんどが早期に解決・解消することができました。

3 教職員の資質向上

充実した教育の実現のためには、指導者である教職員の資質向上が何よりも重要となります。学校教育課では、教職員を対象に各種研修会等を開催し、教職員の資質向上に取り組んでまいりました。具体的には、指導力向上のための各種講座を長期休業中に開催し、延べ250人を超える教職員が参加しました。これらの研修の成果として、大隅地区教育論文に本市から120点余りの応募がありました。

さらに、小中連絡会では、小・中学校の全教職員が、校種を超えて、学力向上や生徒指導について話し合い、連携して共通実践に取り組みました。

その他、曾於高校との中高連絡会においては、市内3中学校との連携を通して、曾於高校への進路拡大に向けた取組を実施いたしました。

また、2回目となる市人権同和教育研修会には、100人余りの教職員が参加し、ハンセン病による人権侵害の歴史を知ることで、人権意識の啓発に取り組みました。

4 特色ある学校づくり

小規模校や少人数学級が多い本市の実態から、同一校において2つ以上の学級が合同で学習する「合同学習」や、学校規模が異なる学校同士による「交流学習」を積極的に推進してまいりました。特に、市内全ての小学6年生が各中学校区ごとに集まり、一緒に学習活動を展開することで、中学校入学時の不安を解消し、中1ギャップを防ぐ交流学習は、大きな成果をあげています。また、小規模校同士による「集合学習」では、普段の授業で経験できない、多人数による授業を体験するなど、貴重な学習機会となっています。

学校教育課としては、これからも行政と学校が一体となって、児童生徒の学力向上や体力向上の実現を目指し、曾於市らしい教育の充実に努めてまいります。

(※) 鹿児島学習定着度調査結果(県平均100とした場合)

小学校5年	国語	社会	算数	理科	
27年度	97.8	91.8	94.2	99.4	
28年度	93.8	91.2	90.1	94.1	
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語
27年度	95.9	101.2	86.3	91.7	88.7
28年度	99.8	91.1	98.1	90.3	90.8
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語
27年度	99.7	96.4	100.8	97.4	97.3
28年度	92.2	105.2	92.9	102.1	93.3

【社会教育課】

社会教育課では、平成28年度も「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めてきました。

1 人生を豊かにする生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる曾於市総合大学の各種講座のさらなる充実に努めるとともに、総合行政としての生涯学習推進体制の充実や多様で高度な学習機会の拡充、学習歴の活用が図られる環境づくりにいろいろ工夫しながら邁進しました。

(1) 推進体制の充実と生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では5学部100講座を開設しました。

これに、市内外から延べ1,997人（対前年度比100.8%）の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を平成28年度は16講座開設し、288人が受講されました。

ウ 曾於市生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして17校区・地区公民館で実施され、「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係わる事業実績

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総合 大学	開設講座数(講座)	105	101	103	97	100
	受講者数(延べ人数)	2,039	1,977	1,881	1,982	1,997
	開講式参加者(人)	500	450	550	560	520
出前 講座	開設講座数(講座)	14	13	18	18	16
	受講者数(延べ人数)	442	379	365	476	288
まちづ くり推 進事業	実施団体数	11	13	14	16	17
決算額(円)		11,607,849	11,725,054	11,160,241	11,881,681	11,303,709

(2) 「読書のまち曾於」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、市立図書館の指定管理に踏み切って7年目を迎えた平成28年度は、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館がしっかり連動し、市民に親しまれる図書館運営に努めてきました。

また、移動図書館車2台も市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して読書活動の推進に努め、加えて、図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業による読書活動の推進及びはじめての絵本事業を実施し乳幼児の読み聞かせ運動の推進を図りました。

併せて、ボランティア読書グループの育成にも努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「祝子（はふりこ）おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループがより積極的に活動されています。

平成28年度は、図書を5,675冊購入し、蔵書数は185,193冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は57,771人、貸出者数は46,375人、貸出冊数は171,368冊でした。

読書活動に係わる事業実績

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数（人）	57,583	60,758	58,946	58,262	57,771
貸出者数（人）	50,109	49,533	47,090	48,652	46,375
貸出冊数（冊）	172,561	171,276	165,551	176,766	171,368
蔵書数（冊）	161,834	168,993	174,617	179,341	185,193
購入冊数（冊）	5,749	6,967	6,032	5,619	5,675
寄贈冊数（冊）	485	293	522	586	245
廃棄冊数（冊）	618	62	365	536	674
図書購入金（円）	9,999,740	9,999,957	9,999,743	9,998,981	9,999,877

2 共に学び触れ合う社会教育の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、自然体験や社会体験、生活体験、日本一体験等の研修事業を実施し青少年の健全育成に努めました。

主な事業は、青少年リーダー研修、親子サマースクール、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を実施し、曾於市の青少年の夢実現チャレンジ活動、自然体験及び社会体験活動が深まりました。

また、人生の門出となる成人式の開催については、実行委員会方式による主体的な開催を目指して取り組みました。

青少年育教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数 (人)	内 容
チャレンジ・ザ・日本一研修	906,000	16	日本一の富士山への登山などの体験 (7/24～26, 2泊3日)
青少年リーダー研修	1,130,000	34	屋久島町宿泊研修(2泊3日), 霧島市宿泊研修, 鹿屋市研修, 市内研修
弥五郎サミット交流会	35,168	66	都城市富吉小と岩川小6年生との交流
子どもフェスタ	144,352	717	少年の主張大会, わくわく体験コーナー
成人式	612,158	298	実行委員15名, 対象者375名, 出席者298名, 出席率 79.5%

(2) 地域の教育力の向上

ア 各種団体等の育成

各種団体の活動の活性化を図るとともに地域の教育力を高めるため、高齢者教育、女性教育、PTA活動等の推進に努めました。

高齢者学級は、高齢者の学習機会の場として、また、お互いの情報交換の場として、校区毎に開設し、学習意欲の喚起に努めました。

また、地域女性団体や市PTA連絡協議会等の各種社会教育団体に助成金を交付して活動の活性化を図るとともに、積極的に役員研修会などを開催し、その活動の充実を図りました。

成人教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
高齢者教育費	259,365	高齢者学級(末吉6学級, 大隅7学級, 財部5学級)
女性教育費	1,088,024	女性団体活動の助成等に要した経費
PTA活動費	568,900	PTA活動に対する助成等に要した経費

イ 曾於市学校応援団事業の推進

平成23年度に3校区(末吉小・岩川小・財部北小)をモデル事業で開始し、平成24年度から全校区に学校応援団地域本部(校区公民館)を設置し、取り組んでおります。平成28年度の応援団員の登録者数は608人(内団体が45)、応援の回数は3,165回で、延べ10,576人が学校応援に携わりました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「そお元気だそおふるさと事業」補助金等を交付し、公民館活動の活性化を図りました。

なお、平成28年度は、校区公民館に主事を置き自治型公民館活動に統一してから8年目にあたり、スムーズな公民館運営が図られるようになりました。

また、曾於市一斉美化活動として、青少年育成市民会議及び市子ども会育成連絡協議会と合同で自治会内の道路やカーブミラー、公民館の清掃、道路の支障木の伐採等の環境美化に努めました。

公民館活動に関わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
校区公民館活動補助金	7,040,040	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割, 各部費等
「曾於元気だそお」ふるさと事業補助金	6,620,000	24校区・地区公民館に補助・基本額, 地域割
校区・地区公民館長連絡協議会運営補助金	100,000	市校区・地区公民館長連絡協議会に補助
ふるさと美化活動	0	7月17日を中心に4,439人が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、社会教育関係団体や社会教育学級での同和問題・人権問題に関する講座の開催に努めました。特に、家庭教育学級と高齢者学級では必ず1回は研修会を行うよう指導し、同和問題をはじめとする人権問題への関心・理解が深まりました。

さらに、首長部局の人権教育担当課との連携を図るとともに、県・地区で開催される人権教育研修会等への参加を奨励し、指導者養成に努めました。

3. 生き方の基本を育む家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の更なる充実のために家庭教育学級主事及び学級長研修会を開催し、情報交換を行いました。その結果、家庭教育学級への参加者増や魅力ある学習内容などについて理解が深まり、学級運営の改善に活かされつつあります。

家庭教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
家庭教育学級の開設	895,000	幼稚園・保育園6, 小学校20, 中学校3での開設
家庭教育学級主事謝金	230,000	家庭教育学級主事等の年間謝礼

4 未来に伝える文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と保護を行うために定期的に文化財保護審議会を開催し、現地研修等を行い文化財の保護及び保存の知識を深めました。

市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため、年次的に標柱・看板の作成や、定期的な文化財清掃を行うとともに、民俗芸能保存団体の育成に努めました。また、史跡散策講座や文化財パンフレット、ホームページ・FMラジオ等での情報発信等を行い、文化財の普及啓発に努めました。

恒吉城跡保存整備と関連して、末吉町の平松城跡の地形測量調査(第3次)を実施しました。平松城跡は庄内の乱の時の遺構を今に残す貴重な山城で、今後も継続して地形測量を行い、この山城の全容を明らかにしていきます。

溝ノ口洞穴を永久に残していくために、用地購入を行いました。今後も引き続き内部調査等を実施し、保存活用に努めていきます。

昨年9月20日の台風16号で、文化財に大きな被害がありました。中でも、県内最古級の石橋であった恒吉太鼓橋(市指定解除)の流失は残念でした。

(2) 恒吉城跡保存整備事業

旧大隅町時代の平成11年度から継続している恒吉城跡保存整備事業では、引き続き6名の専門家を招聘して、恒吉城跡や恒吉麓の調査を行いました。

平成28年度は、恒吉城跡の主郭について、遺構の有無を確認するための発掘調査を実施し、当時の遺構と思われるものを確認することが出来ました。また、これに併せて文化庁調査官にお越しいただき、恒吉城跡及び恒吉麓地区の保存整備や恒吉城跡と関連付けて平松城跡の保存整備等についての指導・助言をいただきました。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の発掘調査としては、県営農村振興総合整備事業末吉地区に伴う前ノ迫頭遺跡の発掘調査を行いました。

前ノ迫頭遺跡からは、縄文晩期全般（2,500～3,000年前）の遺物・遺構が出土しました。

鳥巢ノ上遺跡、恒吉城跡（横堀）、中尾段遺跡Ⅱ、西原段遺跡の発掘調査報告書の作成を行いました。

文化財保護と活用に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
国・県・市指定文化財調査（近代建造物）	60,500	大隅・末吉・財部の文化財 ・古民家 ・樹木等
民俗芸能保存団体の育成	3,610,000	13団体への補助（鬼神太鼓トラック補助金含む）
恒吉城跡保存整備事業	385,800	6人の専門家を招聘して恒吉城跡の調査を行った。
平松城跡地形測量調査	4,536,000	中世山城の地形測量調査（第3次）を行った。
溝ノ口洞穴用地取得	3,628,360	溝ノ口洞穴の用地取得（土地・立木補償）を行った。
興昌寺跡災害復旧工事	2,710,800	興昌寺跡の災害復旧工事（測量含む）を行った。
埋蔵文化財発掘調査報告書作成	1,447,200	4冊（鳥巢ノ上遺跡、恒吉城跡（横堀）、中尾段遺跡Ⅱ、西原段遺跡）の発掘調査報告書を作成した。

合計 県指定文化財 7 市指定文化財87 国登録文化財 4
--

5 地域に根ざした生涯スポーツの推進

(1) 市民ぐるみ「ときめき生涯スポーツ」の推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、各種体育施設の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めました。また、カヌー大会やナイターグラウンドゴルフ大会、健康づくり駅伝大会等の各種スポーツ大会や教室等を開催して生涯スポーツの普及・振興に努め、市民総ぐるみの生涯スポーツを推進しました。

さらに、北別府学野球フェスタの開催やスポーツ教室として小学生を対象にしたカヌー教室を開催し、競技力の向上にも努めました。

第70回県民体育大会においては、曾於地区代表として市内から各種目に出場し、多大な成果を得ることができました。

また、スポーツ推進委員を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及が図られつつあります。

各種スポーツ大会に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内容
第12回曾於市カヌー大会	572,354	273	7/31(日)カヌー競技106人,ドラゴンボート167人
カヌー教室	214,711	200	6月~7月 10校 のべ200人
第12回曾於市ナイターグラウンドゴルフ大会	84,677	312	8/26(金)末吉135人,大隅120人,財部57人
北別府学野球フェスタ	525,483	97	9/24(土)小学生97人
第12回曾於市健康づくり駅伝大会	299,125	361	1/15(日)小学生19チーム,中高生7チーム,一般13チーム

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等に補助金を交付してその育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
市体育協会補助金	3,000,000	24団体で構成。会員数3,663人
市スポーツ少年団補助金	900,000	21団体で構成。団員数305人,指導者数75人
霧島盆地剣道大会運営費補助金	50,000	6/5(日)財部農業者トレーニングセンター 145チーム,484人の参加
悠久の森ランニング大会	1,600,000	8/21(日)悠久の森周辺 3km 82人,5km 122人,10km 300人 計 504人
そお市民体育祭in財部	1,000,000	10/30(日)財部城山陸上競技場 参加者のべ約2,700人
末吉豊祭武道大会運営費補助金	900,000	11/23(月)住吉神社を中心に7競技 参加者1,010人

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場補助金を交付して競技力の向上を図りました。その結果、4団体が全国・九州大会へ出場することができ、競技力の向上が図られました。

スポーツ大会への派遣に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
県体曾於地区大会出場補助金	494,000	出場者1,000円×494人
県スポーツ少年団競技別交歓大会	64,000	こぐまファイターズ, 末吉博心館, 末吉柔道, 末吉剣道, アルティエーレ
全国大会等出場補助金	726,000	大隅中弓道部, 末吉カヌークラブ, 曾於市空手道連盟, 財部J's, 他個人6名

6 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、まず、青少年の国際交流を促進する「曾於市青少年海外研修派遣事業」を、平成22年度から実施しています。平成28年度は、7人の参加となりました。1か月間のシアトルでの研修により、英語力やコミュニケーション能力の向上、そして国際人としての人間力の向上に成果があったものと考えます。

また、本年度より中学生を対象に、イングリッシュキャンプを行いました。オールイングリッシュの環境の中で異言語・異文化・異習慣に触れながら、国際感覚を備えた人材育成をしてまいります。

国際交流に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
青少年海外研修派遣事業(シアトル研修)	2,275,000	7	アメリカのシアトルでホームステイしながら研修(7/24~8/24)
イングリッシュキャンプ(宿泊型研修)	1,053,401	22	鹿屋市の大隅自然の家で研修(8/18~8/20)

7 豊かな感性を育む芸術文化活動の充実

(1) 自主文化事業の実施

芸術文化活動の拠点である末吉総合センター、財部きらめきセンターで「吉俣良Withフレンズ」や「桂文珍独演会」など12本の自主文化事業を開催し、市民の芸術鑑賞の機会充実と文化に対する意識高揚を図りました。特に「渡辺貞夫コンサート」は好評で、市内外から多数の方が鑑賞され、文化の素晴らしさについて理解が図られました。平成28年度は収容人数の関係で大隅文化会館での事業がありませんでしたが、今後も3館で均等に事業を展開してまいります。

自主文化事業に係わる実績

自主文化事業名	開催日	参加者数(人)	事業費(円)	収入額(円)	会 場
東西落語競演会	6/1.2	174	642,320	177,000	大隅改修センター・末吉総合センター
みやまふれあいコンサートinそお	7/30	196	704,287	134,500	財部きらめきセンター
そおハッピーディ文月コンサート	7/31	105	643,900	157,500	末吉総合センター
渡辺貞夫グループコンサート	8/4	678	4,402,597	2,645,500	末吉総合センター
吉俣良Withフレンズ	9/11	294	4,481,098	941,000	末吉総合センター
西部航空音楽隊	10/16	603	210,253	-	末吉総合センター

桂文珍独演会	10/23	275	3,919,051	982,500	財部きらめきセンター
映画「はなちゃんのみそ汁」	10/30	329	632,170	121,000	末吉総合センター
劇団 飛行船	11/10	571	1,137,278	739,500	末吉総合センター
民俗芸能祭り	11/27	361	673,920	43,500	末吉総合センター
劇団「夢」ミュージカル	12/11	456	1,984,600	373,000	末吉総合センター
合唱フェスティバル	1/22	500	673,920	65,000	末吉総合センター
合 計		4,542	20,105,394	6,380,000	

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち、伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動そして手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため、それぞれの文化団体の運営や活動内容への助言を通して育成に努めてきました。

また、第34回吉井淳二記念展を、2月25日から3月12日まで2週間にわたり盛大に開催しました。応募点数は2,697点、応募者数は2,658人、鑑賞者数は5,699人で、市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

文化団体の育成や文化活動の推進に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市文化協会補助金	570,000	末吉58団体、大隅39団体、財部27団体、計124団体
吉井淳二記念展補助金	3,000,000	吉井淳二記念展実行委員会

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
末吉中央公民館	20,331	20,483	19,836	17,851	21,289
財部中央公民館	19,479	13,078	9,474	10,519	12,461
大隅中央公民館	11,260	11,745	11,043	11,514	11,044
末吉総合センター	50,551	47,230	38,474	44,467	44,831
大隅文化会館	19,774	17,023	17,264	22,238	13,761
財部きらめきセンター	7,730	6,060	5,560	6,278	5,700
市立図書館	38,506	40,991	39,432	39,131	39,084
市立図書館大隅分館	9,070	9,867	9,352	9,335	8,550
市立図書館財部分館	10,007	9,900	10,162	9,796	10,137
末吉歴史民俗資料館	542	493	530	286	619
大隅郷土館	211	220	361	313	289
財部郷土館	291	215	339	110	189
埋蔵文化財センター	143	100	102	102	354

(2) 社会体育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
末吉総合体育館	31,661	29,949	25,403	27,368	26,422
末吉弓道場	7,270	5,926	7,342	7,816	6,912
末吉ふれあい広場	5,237	5,848	7,409	7,052	8,841
末吉栄楽公園	24,513	47,230	65,911	40,004	47,389
市民プール	30,157	34,363	31,874	32,565	31,897
大隅総合運動公園	26,897	24,199	24,180	29,635	25,341
財部農業者トレーニングセンター	13,232	10,337	12,540	11,665	14,568
財部城山総合運動公園	26,492	19,937	19,986	17,125	20,575
財部中谷地区体育館	728	648	627	815	1,689

平成28年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成27年度	36,557人
	平成22年度	39,221人
住民基本台帳人口	平成29年1月1日	37,445人
	平成28年1月1日	38,267人
行政区域面積		390.11 km ²

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、979,394千円となり、形式収支から平成29年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額286,648千円）を差し引いた実質収支は692,746千円となった。また、実質収支から前年度実質収支641,737千円を差し引いた単年度収支は、51,009千円の黒字となり、財政調整基金へ892,528千円積み立て、財政調整基金を1,273,028千円取り崩したので、実質単年度収支は329,491千円の赤字となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	平成26年度 c	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
歳入総額 A	25,633,258	26,357,582	22,416,892	△ 724,324	△ 2.7
歳出総額 B	24,653,864	25,558,742	21,578,805	△ 904,878	△ 3.5
差 引 (A-B) C	979,394	798,840	838,087	180,554	22.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	286,648	157,103	79,351	129,545	82.5
実質収支 (C-D) E	692,746	641,737	758,736	51,009	7.9
単年度収支 F	51,009	△ 116,999	227,319	168,008	△ 143.6
財政調整基金積立額 G	892,528	4,534	221,408	887,994	19,585.2
市債繰上償還額 H	0	244,557	297,696	△ 244,557	皆減
財政調整基金取崩額 I	1,273,028	595,186	796,225	677,842	113.9
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 329,491	△ 463,094	△ 49,802	133,603	△ 28.9

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、利子割交付金・配当割交付金・地方消費税交付金・普通交付税等が減額となったことにより、51,458千円、0.4%の減となった。

経常収支比率は、分子である経常経費の人件費・物件費・維持補修費・扶助費が減額となり、前年度と比較して37,771千円減となる一方、分母である経常一般財源収入額が51,458千円減となり、1.0%増の88.8%に増加した。

公債費比率は、公債費が103,282千円増となったものの、基準財政需要額に算入された普通交付税のうち、一般会計に係る災害復旧費等の公債費が137,416千円増となったため、5.7%から5.6%へ減少した。

単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が189,600千円減となり、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が48,176千円増となったため、4.8%から5.4%へ増加し、平成26年度からの3か年間の平均は5.5%となり、27年度に対して0.7%の減となった。

将来負担比率については、将来負担額が636,385千円減（一般会計市債507,905千円減、退職手当負担金見込額117,694千円減）となる一方、充当可能財源等も316,520千円減（基金465,184千円増、交付税算入額730,298千円減）となり、差引860,508千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し（-）となった。

地方債現在高は、繰上償還金を平成28年度は行わなかったが、市債が2,287,300千円、公債費が3,003,872千円であり、507,905千円、1.9%減の26,613,400千円となった。債務負担行為額は、指定管理料等の増により301,479千円、34.5%の増となった。

(決算統計数値)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	平成26年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
財政力指数（3か年平均）	0.29	0.28	0.28	0.01	-
標準財政規模	13,212,930	13,340,869	13,152,285	△ 127,939	△ 1.0
基準財政収入額	3,275,192	3,148,097	2,911,216	127,095	4.0
基準財政需要額	11,208,456	10,879,171	11,654,403	329,285	3.0
経常一般財源収入額	12,781,371	12,832,829	12,551,964	△ 51,458	△ 0.4
実質収支比率	5.0	4.6	5.5	0.4	9.5
経常収支比率	88.8	87.8	89.4	1.0	1.1
公債費比率（一般会計）	5.6	5.7	7.2	△ 0.1	△ 1.8
公債費負担比率（一般会計）	18.7	18.5	18.9	0.2	1.1
実質公債費比率（単年度）	5.4	4.8	6.5	0.6	12.5
実質公債費比率（3か年平均）	5.5	6.2	7.4	△ 0.7	△ 11.3
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	26,613,400	27,121,305	26,693,312	△ 507,905	△ 1.9
債務負担行為額	1,175,396	873,917	583,224	301,479	34.5

【経常収支比率内訳】

(単位：%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	平成26年度 c	増減 a-b
経常収支比率	88.8	87.8	89.4	1.0
内 訳	人 件 費	20.2	20.7	△ 0.5
	扶 助 費	8.6	8.5	0.1
	公 債 費	22.2	21.1	1.1
	物 件 費	13.7	13.8	△ 0.1
	維 持 補 修 費	1.9	2.3	△ 0.4
	補 助 費 等	8.9	8.6	0.3
	繰 出 金	13.4	13.0	0.4
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.93	17.93	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
曾於市健全化判断比率			-	-	5.5	-

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「-」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.93%〔標準財政規模に応じて算出〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$ 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「-」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.93%〔12.93%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入歳出差引額 (A)	979,394	798,840	838,087
継続費遡次繰越額 (B)	1,683	0	464
繰越明許費繰越額 (C)	2,395,642	638,665	1,174,428
事故繰越繰越額 (D)	0	0	0
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	2,110,677	481,562	1,095,541
実質収支額 [(A)-(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)-(G)] (H)	692,746	641,737	758,736
標準財政規模 (I)	13,212,930	13,340,869	13,152,285
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-

※ 平成28年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が692,746千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	692,746		641,737		758,736	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	1,019,379	-	968,851	-	839,780	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	6,002	-	8,945	-	8,559	-
生活排水処理事業特別会計 (4)	2,346	-	2,792	-	1,634	-
笠木簡易水道事業特別会計 (5)	22,030	-	19,815	-	10,497	-
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (6)	123,011		53,118		277,400	
後期高齢者医療特別会計 (7)	4,269		3,315		2,301	
介護保険特別会計 (8)	201,980		235,433		178,244	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,212,930		13,340,869		13,152,285	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	-		-		-	

*平成28年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 笠木簡易水道事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したので, 連結実質赤字額は無く, 「-」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	平成26年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	3,003,872	2,900,590	2,928,906	103,282	3.6
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	44,600	52,245	54,369	△ 7,645	△ 14.6
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,959,272	2,848,345	2,874,537	110,927	3.9
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	-
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	154,169	171,157	159,210	△ 16,988	△ 9.9
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,918	4,966	4,847	16,952	341.4
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	39,309	40,303	44,803	△ 994	△ 2.5
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	-
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,362,075	2,226,187	2,102,593	135,888	6.1
⑩ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	232,992	307,144	265,717	△ 74,152	△ 24.1
⑪ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	-
⑫ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,281	10,356	10,191	△ 75	△ 0.7
⑬ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,605,348	2,543,687	2,378,501	61,661	2.4
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	3,219,268	3,117,016	3,137,766	102,252	3.3
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑬)	2,649,948	2,595,932	2,432,870	54,016	2.1
C 標準財政規模	13,212,930	13,340,869	13,152,285	△ 127,939	△ 1.0
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑬)の額	2,605,348	2,543,687	2,378,501	61,661	2.4
実質公債費比率 (A-B)/(C-D)×100 ※単年度(E)	5.4	4.8	6.5	0.6	11.8
実質公債費比率 (E)/3 ※3か年平均	5.5	6.2	7.4	△ 0.7	△ 11.3

②44,600千円	⑤の内訳		⑥の内訳	
公営住宅債の返済に充当された公営住 宅使用料	水道事業会計	21,419	大隅位於地区消 防組合公債費	21,918
	公共下水道事業特 別会計	113,766		
	生活排水処理事業 特別会計	16,625		
	笠木簡易水道事業 特別会計	2,359		
	合計	154,169		

平成28年度の実質公債費比率のうち単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が189,600千円減となり、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が48,176千円増となったため、4.8%から5.5%へ増加した。主な要因としては、普通交付税が137,391千円減額となったことと、平成28年度は繰上償還額が0円(平成27年度は244,557千円)であったためである。平成26年度からの3か年間の平均は5.5%となり、26年度に対して0.7%の減となった。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成28年度 a	平成27年度 b	平成26年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	26,613,400	27,121,305	26,693,312	△ 507,905	△ 1.9
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	251,707	253,897	283,229	△ 2,190	△ 0.9
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,493,461	2,488,217	2,599,453	5,244	0.2
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	134,506	149,346	142,745	△ 14,840	△ 9.9
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	2,444,133	2,560,827	3,105,383	△ 116,694	△ 4.6
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑨ 合 計	31,937,207	32,573,592	32,824,122	△ 636,385	△ 2.0
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	10,212,998	9,747,814	10,422,496	465,184	4.8
	⑪ 特定の歳入見込額	238,934	290,340	328,783	△ 51,406	△ 17.7
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,348,933	23,076,081	22,787,235	△ 727,148	△ 3.2
	⑬ 合 計	32,800,865	33,114,235	33,538,514	△ 313,370	△ 0.9
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 863,658	△ 540,643	△ 714,392	△ 323,015	59.7
⑭ 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	13,212,930	13,340,869	13,152,285	△ 127,939	△ 1.0	
⑮ 普通交付税に算入される公債費等の額	2,605,348	2,543,687	2,378,501	61,661	2.4	
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,607,582	10,797,182	10,773,784	△ 189,600	△ 1.8
将来負担比率 (A)/(B)×100						

②の内訳

農林漁業資金償還補助	251,707
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	528,759
公共下水道事業特別会計	1,758,911
生活排水処理事業特別会計	205,791
合 計	2,493,461

④の内訳

大隅曾於地区消防組合	134,506
合 計	134,506

⑤の内訳

一般職分	2,406,519
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	0
合 計	2,444,133

⑩の内訳

財政調整基金	3,140,206
減債基金	707,314
その他特定目的基金	5,216,799
定額運用基金(現金分)	868,599
特別会計分	280,080
合 計	10,212,998

⑪の内訳

住宅使用料	238,934
-------	---------

平成28年度の将来負担比率については、将来負担額が636,385千円減(一般会計市債507,905千円減、退職手当負担金見込額117,694千円減)となる一方、充当可能財源等も323,015千円減(基金465,184千円増、交付税算入額727,148千円減)となり、差引863,658千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し(-)となった。なお、数値化した場合は、平成28年度は△8.1%となり、前年度と比較して3.1%減となった。主な要因としては、将来負担額のうち、地方債現在高が507,905千円減となったことと、充当可能財源等のうち、充当可能基金が465,184千円増となったためである。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が43,141千円、4.6%増、法人市民税が25,849千円、13.5%増、固定資産税のうち土地が3,435千円、0.9%減、家屋が19,232千円、2.6%増、償却資産が48,667千円、12.5%増、軽自動車税が26,344千円、19.6%増となったことが主なもので161,218千円、5.3%増となった。財産収入は、商品券売払収入が351,320千円減となったことが主なもので362,730千円、65.9%の減となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が413,694千円増となったことが主なもので396,184千円、63.0%の増となった。繰入金は、土地改良事業基金繰入金が1,420,000千円減となったことが主なもので284,875千円、10.8%の減となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税が平成27年度国勢調査による人口減と合併算定替における段階的縮減により137,391千円減、特別交付税が74,733千円増となり、62,658千円、0.7%の減となった。国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金が399,449千円増、農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業交付金が50,476千円増となったことが主なもので58,124千円、2.0%の増となった。県支出金は、産地パワーアップ事業費補助金が267,869千円増、災害復旧費県補助金が150,471千円増となったことが主なもので、487,252千円、26.1%の増となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、小学校施設整備事業が662,100千円減、谷川内ダム国営二期事業負担金が313,900千円減となったことが主なもので、1,043,900千円、31.3%の減となった。

(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		平成26年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
自主財源	市税	3,189,433	12.4	3,028,215	11.5	3,045,124	13.6	161,218	5.3
	分担金及び負担金	201,612	0.8	231,860	0.9	238,067	1.1	△ 30,248	△ 13.0
	使用料及び手数料	321,055	1.3	331,512	1.3	322,566	1.4	△ 10,457	△ 3.2
	財産収入	187,381	0.7	550,111	2.1	221,244	1.0	△ 362,730	△ 65.9
	寄附金	1,025,428	4.0	629,244	2.4	284,116	1.3	396,184	63.0
	繰入金	2,361,923	9.2	2,646,798	10.0	1,032,012	4.6	△ 284,875	△ 10.8
	繰越金	298,840	1.2	238,087	0.9	225,865	1.0	60,753	25.5
	諸収入	161,739	0.6	165,796	0.6	197,436	0.9	△ 4,057	△ 2.4
	計	7,747,411	30.2	7,821,623	29.7	5,566,430	24.9	△ 74,212	△ 0.9
依存財源	地方譲与税	256,230	1.0	258,787	1.0	247,554	1.1	△ 2,557	△ 1.0
	利子割交付金	1,906	0.0	3,783	0.0	4,241	0.0	△ 1,877	△ 49.6
	配当割交付金	4,741	0.0	7,502	0.0	12,100	0.1	△ 2,761	△ 36.8
	株式等譲渡所得割交付金	2,709	0.0	7,609	0.0	8,275	0.0	△ 4,900	△ 64.4
	地方消費税交付金	612,504	2.4	697,636	2.7	389,577	1.7	△ 85,132	△ 12.2
	自動車取得税交付金	31,411	0.1	24,992	0.1	16,600	0.1	6,419	25.7
	国庫提供施設等所在市町村助成交付金	2,475	0.0	1,437	0.0	1,358	0.0	1,038	72.2
	地方特例交付金	10,992	0.1	9,930	0.0	9,323	0.0	1,062	10.7
	地方交付税	9,380,465	36.6	9,443,123	35.8	9,476,592	42.3	△ 62,658	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	5,858	0.0	6,080	0.0	5,725	0.0	△ 222	△ 3.7
	国庫支出金	2,938,241	11.5	2,880,117	10.9	2,309,273	10.3	58,124	2.0
	県支出金	2,351,015	9.2	1,863,763	7.1	2,093,944	9.3	487,252	26.1
市債	2,287,300	8.9	3,331,200	12.7	2,275,900	10.2	△ 1,043,900	△ 31.3	
計	17,885,847	69.8	18,535,959	70.3	16,850,462	75.1	△ 650,112	△ 3.5	
歳入合計	25,633,258	100.0	26,357,582	100.0	22,416,892	100.0	△ 724,324	△ 2.7	

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。平成28年度は、27年度に対し137,391千円、1.6%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	平成28年度			平成27年度	増減	増減率	
		測定単位	単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額	(H28-H27)		
			円	千円	千円	千円	%	
1	消防費	人口	36,570 人	11,300	690,397	724,522	△ 34,125	△ 4.7
2	道路橋りょう費	市道面積	5,299 千㎡	75,200	392,469	398,090	△ 5,621	△ 1.4
3	道路橋りょう費	市道延長	953 km	193,000	241,636	263,340	△ 21,704	△ 8.2
4	都市計画費	区域人口	21,403 人	957	20,482	20,162	320	1.6
5	公園費	国調人口	36,570 人	531	19,418	20,905	△ 1,487	△ 7.1
6	公園費	公園面積	457 千㎡	36,300	16,589	16,589	0	0.0
7	下水道費(人口)	人口	36,570 人	94	68,592	66,391	2,201	3.3
8	その他の土木費	人口	36,570 人	1,680	77,758	82,970	△ 5,212	△ 6.3
9	小学校費	児童数	1,691 人	43,100	83,873	82,883	990	1.2
10	小学校費	学級数	111 学級	828,000	105,653	105,042	611	0.6
11	小学校費	学校数	20 校	9,181,000	183,620	184,560	△ 940	△ 0.5
12	中学校費	生徒数	826 人	40,400	74,821	75,827	△ 1,006	△ 1.3
13	中学校費	学級数	31 学級	1,010,000	51,510	52,114	△ 604	△ 1.2
14	中学校費	学校数	3 校	8,778,000	34,234	43,805	△ 9,571	△ 21.8
15	その他の教育費	人口	36,570 人	5,090	346,670	348,618	△ 1,948	△ 0.6
16	生活保護費	人口	36,570 人	9,520	299,509	311,419	△ 11,910	△ 3.8
17	社会福祉費	人口	36,570 人	21,100	992,438	979,859	12,579	1.3
18	保健衛生費	人口	36,570 人	7,820	605,026	641,038	△ 36,012	△ 5.6
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,587 人	70,900	1,225,648	1,229,693	△ 4,045	△ 0.3
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	7,898 人	90,600	715,558	713,189	2,369	0.3
21	清掃費	人口	36,570 人	5,070	185,410	198,850	△ 13,440	△ 6.8
22	農業行政費	農家数	3,852 戸	81,500	513,695	515,172	△ 1,477	△ 0.3
23	林野水産行政費	林家数	133 人	269,000	120,781	109,250	11,531	10.6
24	商工行政費	人口	36,570 人	1,280	87,574	95,244	△ 7,670	△ 8.1
25	徴税費	世帯数	16,859 世帯	4,530	152,625	140,100	12,525	8.9
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	27,567 籍	1,190	43,348	45,159	△ 1,811	△ 4.0
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,859 世帯	2,160	62,216	58,236	3,980	6.8
28	地域振興費	人口	36,570 人	1,910	390,156	232,262	157,894	68.0
29	地域振興費	市面積	390.11 千㎡	1,043,000	75,325	75,419	△ 94	△ 0.1
30	地域経済・雇用対策費	人口	36,570 人	740	213,879	345,925	△ 132,046	△ 38.2
31	地域の元気づくり推進費	人口	36,570 人	2,530	197,357	198,208	△ 851	△ 0.4
32	人口減少等特別対策事業費	人口	36,570 人	3,400	209,759	220,698	△ 10,939	△ 5.0
33	包括算定経費(人口)	人口	36,570 人	19,080	1,207,440	1,310,207	△ 102,767	△ 7.8
34	包括算定経費(面積)	市面積	390.11 千㎡	2,437,000	413,388	418,996	△ 5,608	△ 1.3
35	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,362,074	2,225,081	136,993	6.2
36	錯誤				0	2,228	△ 2,228	
	小計 (A)				12,480,928	12,552,051	△ 71,123	△ 0.6
37	臨時財政対策債発行可能額 (B)				545,855	689,461	△ 143,606	△ 20.8
38	合併算定替における段階的縮減額 (c)				△ 73,026	0	△ 73,026	
	基準財政需要額合計 (D) = (A) - (B) + (c)				11,862,047	11,862,590	△ 543	△ 0.0

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項目	平成27年度 基準財政収入額	平成26年度 基準財政収入額	増減 H27-H26	増減率
		千円	千円	千円	%
1	市民税	920,911	929,293	△ 8,382	△ 0.9
2	固定資産税	1,216,872	1,157,528	59,344	5.1
3	軽自動車税	121,138	100,954	20,184	20.0
4	市町村たばこ税	144,167	146,147	△ 1,980	△ 1.4
5	利子割交付金	2,609	2,830	△ 221	△ 7.8
6	配当割交付金	7,646	5,000	2,646	52.9
7	株式等譲渡所得割交付金	5,729	2,855	2,874	100.7
8	地方消費税交付金	562,929	521,028	41,901	8.0
9	自動車取得税交付金	14,606	14,418	188	1.3
10	市町村交付金	11,186	10,894	292	2.7
11	地方揮発油譲与税	73,813	76,276	△ 2,463	△ 3.2
12	自動車重量譲与税	178,918	176,376	2,542	1.4
13	交通安全対策特別交付金	6,408	6,744	△ 336	△ 5.0
14	地方特例交付金(減収補てん) 住宅借入金等特別控除	8,244	7,448	796	10.7
15	低工法等による控除額	0	9,705	△ 9,705	
16	錯誤	0	0	0	
	基準財政収入額合計 (D)	3,275,176	3,148,086	107,680	3.4
	調整額 (E)	△ 9,758	0	△ 9,758	
	普通交付税決定額 (C) - (D) + (E)	8,577,113	8,714,504	△ 137,391	△ 1.6

(2) 歳出

ア 目的別

総務費は、思いやりふるさと基金積立金が商工費計上になったことが主なもので、322,366千円、9.9%の減となった。民生費は、国民健康保険特別会計への法定外繰出金が160,000千円増、臨時福祉給付金が388,545千円増になったことが主なもので、745,119千円、10.6%の増となった。衛生費は、クリーンセンターの生活影響調査・発注者支援業務委託料が7,560千円増、子ども医療費助成金が7,464千円増となったことが主なもので、25,076千円、2.2%増となった。農林水産業費は、谷川内ダム直営事業負担金が1,733,928千円減、鶏肉・鶏卵生産効率化事業費補助金が219,093千円減となったことが主なもので、1,476,089千円、36.9%減となった。商工費は、思いやりふるさと基金積立金が1,006,819千円増となったことが主なもので、1,054,109千円、104.9%増となった。土木費は、新地公園グラウンドゴルフ場による公園整備工事が76,291千円増となったものの、市道新設改良工事が91,000千円減となったことが主なもので25,005千円、1.2%減となった。消防費は、財部中央分団詰所建設工事が38,987千円増、一般及び災害出動が20,610千円増となったことが主なもので93,402千円、14.2%増となった。教育費は、小学校工事請負費が979,454千円減、学校施設整備基金積立金が99,105千円減となったことが主なもので1,250,552千円、45.1%減となった。公債費は、繰上償還を行わなかったことにより141,275千円、4.5%の減となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 C	構成比		
議 会 費	182,016	0.7	208,073	0.8	200,527	0.9	△ 26,057	△ 12.5
総 務 費	2,946,747	12.0	3,269,113	12.8	2,477,988	11.5	△ 322,366	△ 9.9
民 生 費	7,806,204	31.6	7,061,085	27.6	7,047,955	32.7	745,119	10.6
衛 生 費	1,172,296	4.7	1,147,220	4.5	1,190,415	5.5	25,076	2.2
労 働 費	1,345	0.0	1,331	0.0	676	0.0	14	1.1
農林水産業費	2,520,245	10.2	3,996,334	15.6	2,470,512	11.4	△ 1,476,089	△ 36.9
商 工 費	2,058,896	8.4	1,004,787	3.9	393,487	1.9	1,054,109	104.9
土 木 費	2,028,560	8.2	2,053,565	8.0	2,248,163	10.4	△ 25,005	△ 1.2
消 防 費	752,448	3.1	659,046	2.6	675,370	3.1	93,402	14.2
教 育 費	1,522,325	6.2	2,772,877	10.9	1,541,858	7.1	△ 1,250,552	△ 45.1
災 害 復 旧 費	658,910	2.7	240,164	1.0	105,252	0.5	418,746	174.4
公 債 費	3,003,872	12.2	3,145,147	12.3	3,226,602	15.0	△ 141,275	△ 4.5
歳 出 合 計	24,653,864	100.0	25,558,742	100.0	21,578,805	100.0	△ 904,878	△ 3.5

イ 性質別

人件費は、職員給が26,175千円減、地方公務員共済組合等負担金が58,837千円減により88,124千円、2.9%減となった。物件費は、特産品PR推進委託料が259,847千円増、インターネット広告料が54,187千円増により378,217千円、13.1%の増となった。補助費等は、曾於市コミュニティFM放送局運営負担金が16,896千円増となったものの、消費喚起プレミアム商品券交付金が497,151千円減となったことが主なもので、421,917千円、18.2%減となった。繰出金は、国保会計繰出金が160,000千円増により170,500千円、7.1%増となった。積立金は、財政調整基金や思いやりふるさと基金への積立金の増により697,114千円、51.2%の増となった。普通建設事業費は、谷川内ダム国営事業負担金が1,733,928千円減、小学校工事請負費が938,525千円減、コミュニティFM放送戸別受信機が84,370千円減、市道新設改良工事が98,550千円減により2,424,065千円、41.5%減となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
消 費 的 経 費	人件費	2,932,837	11.9	3,020,961	11.8	2,961,671	13.7	△ 88,124	△ 2.9
	物件費	3,269,435	13.3	2,891,218	11.3	2,685,797	12.4	378,217	13.1
	維持補修費	332,406	1.3	331,758	1.3	313,859	1.5	648	0.2
	扶助費	4,494,494	18.2	3,986,216	15.6	3,840,206	17.8	508,278	12.8
	補助費等	1,902,183	7.7	2,324,100	9.1	1,877,972	8.7	△ 421,917	△ 18.2
	計	12,931,355	52.4	12,554,253	49.1	11,679,505	54.1	377,102	3.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,416,773	13.9	5,840,838	22.9	3,435,363	15.9	△ 2,424,065	△ 41.5
	補助事業費	1,099,434	4.5	1,734,026	6.8	1,162,515	5.4	△ 634,592	△ 36.6
	単独事業費	1,802,817	7.3	2,002,126	7.8	1,930,632	8.9	△ 199,309	△ 10.0
	県営事業費 負担金	514,522	2.1	370,758	1.5	342,216	1.6	143,764	38.8
	国直轄事業 負担金	0	0.0	1,733,928	6.8	0	0.0	△ 1,733,928	△ 100.0
	災害復旧事業費	658,910	2.7	240,164	0.9	105,252	0.5	418,746	174.4
	計	4,075,683	16.5	6,081,002	23.8	3,540,615	16.4	△ 2,005,319	△ 33.0
そ の 他	公債費	3,003,872	12.2	3,145,147	12.3	3,226,602	15.0	△ 141,275	△ 4.5
	投資・出資金・ 貸付金	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	△ 100.0
	繰出金	2,583,583	10.5	2,413,083	9.5	2,368,872	11.0	170,500	7.1
	積立金	2,059,371	8.4	1,362,257	5.3	763,211	3.5	697,114	51.2
	計	7,646,826	31.1	6,923,487	27.1	6,358,685	29.5	723,339	10.4
歳 出 合 計	24,653,864	100.0	25,558,742	100.0	21,578,805	100.0	△ 904,878	△ 3.5	

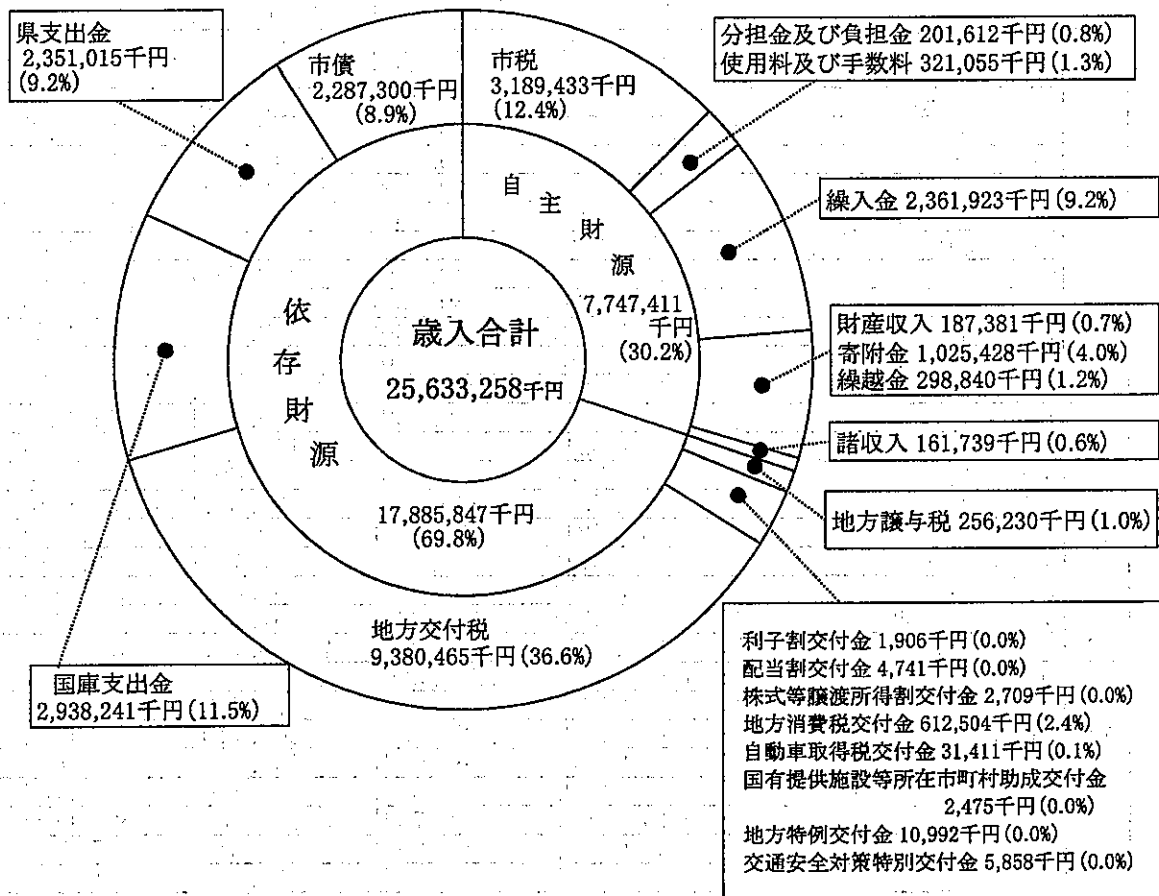
ウ 性質別明細

(単位：千円，%)

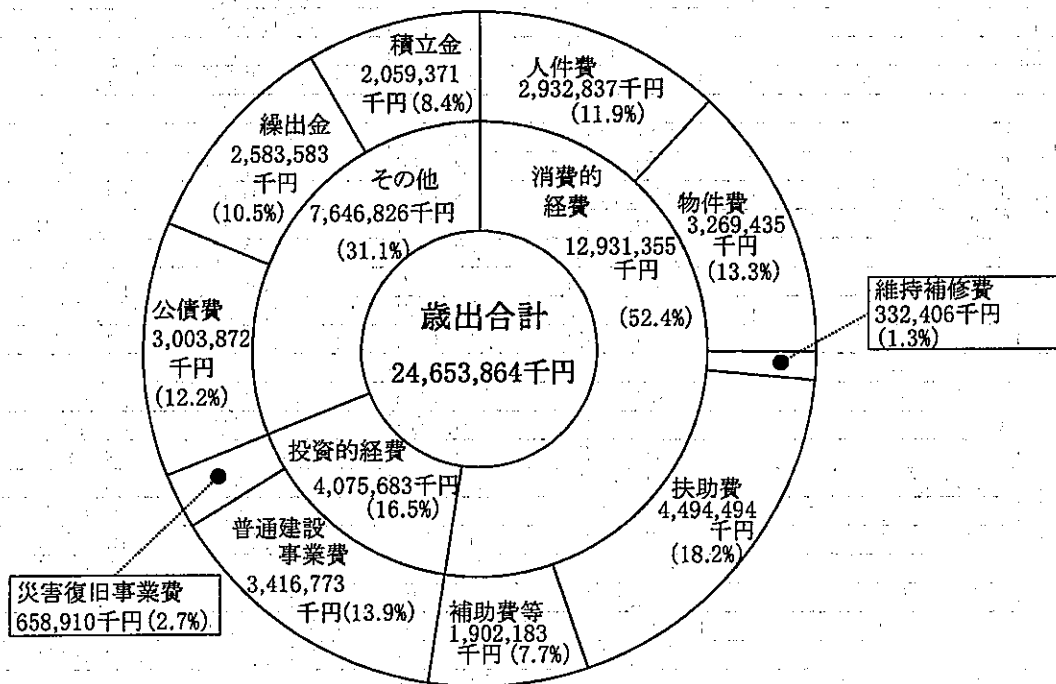
区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
	決算額 a	決算額 b	決算額 c	a-b=d	d/b*100	
人件費	1 議員報酬手当	89,556	93,958	94,215	△ 4,402	△ 4.7
	2 委員等報酬	211,597	197,932	88,876	13,665	6.9
	3 特別職給料等	43,084	42,419	39,865	665	1.6
	4 職員給	1,739,300	1,765,475	1,792,908	△ 26,175	△ 1.5
	(1) 基本給	1,192,201	1,225,061	1,243,027	△ 32,860	△ 2.7
	給料	1,149,989	1,179,628	1,196,961	△ 29,639	△ 2.5
	扶養手当	42,212	45,433	46,066	△ 3,221	△ 7.1
	(2) その他の手当	547,099	540,414	549,881	6,685	1.2
	5 地方公務員共済組合等負担金	390,553	449,390	472,745	△ 58,837	△ 13.1
	6 退職金	456,224	469,551	470,476	△ 13,327	△ 2.8
7 災害補償費	2,523	2,236	2,586	287	12.8	
8 その他	0	0	0	0	-	
合計	2,932,837	3,020,961	2,961,671	△ 88,124	△ 2.9	
物件費	1 賃金	148,438	159,752	236,258	△ 11,314	△ 7.1
	2 旅費	118,091	93,582	111,021	24,509	26.2
	3 交際費	528	505	605	23	4.6
	4 需用費	414,754	446,733	434,387	△ 31,979	△ 7.2
	5 役務費	170,421	97,300	92,368	73,121	75.2
	6 備品購入費	63,877	69,537	57,104	△ 5,660	△ 8.1
	7 委託料	2,148,257	1,865,975	1,596,826	282,282	15.1
	8 その他	205,069	157,834	157,228	47,235	29.9
合計	3,269,435	2,891,218	2,685,797	378,217	13.1	
扶助費	1 社会福祉費	1,678,933	1,207,566	1,299,400	471,367	39.0
	2 老人福祉費	62,713	68,430	71,459	△ 5,717	△ 8.4
	3 児童福祉費	2,047,913	2,029,334	1,805,719	18,579	0.9
	4 生活保護費	582,976	564,944	551,806	18,032	3.2
	5 災害救助費	260	520	120	△ 260	△ 50.0
	計	4,372,795	3,870,794	3,728,504	502,001	13.0
衛生費	102,671	95,205	93,317	7,466	7.8	
教育費	19,028	20,217	18,385	△ 1,189	△ 5.9	
合計	4,494,494	3,986,216	3,840,206	508,278	12.8	
補助費等	1 負担金・寄附金	733,657	758,838	769,216	△ 25,181	△ 3.3
	(1) 国・県に対するもの	44,226	74,461	96,229	△ 30,235	△ 40.6
	(2) 一部事務組合に対するもの	546,909	531,892	525,809	15,017	2.8
	(3) その他	142,522	152,485	147,178	△ 9,963	△ 6.5
	2 補助交付金	974,415	1,356,002	874,982	△ 381,587	△ 28.1
3 その他	194,111	209,260	233,774	△ 15,149	△ 7.2	
合計	1,902,183	2,324,100	1,877,972	△ 421,917	△ 18.2	
普通建設事業費	1 総務費	0	0	0	0	-
	2 民生費	164,429	80,067	245,717	84,362	105.4
	3 衛生費	48,046	43,615	40,428	4,431	10.2
	4 農林水産業費	512,938	398,091	529,986	114,847	28.8
	5 商工費	99,693	2,184	0	97,509	0.0
	6 土木費	258,626	256,506	288,344	2,120	0.8
	7 消防費	15,702	0	15,472	15,702	#DIV/0!
	8 教育費	0	953,563	42,568	△ 953,563	皆減
	計	1,099,434	1,734,026	1,162,515	△ 634,592	△ 36.6
	1 議会費	0	0	0	0	-
	2 総務費	192,760	267,396	55,249	△ 74,636	△ 27.9
	3 民生費	518	15,295	8,918	△ 14,777	△ 96.6
	4 衛生費	19,366	9,767	16,352	9,599	98.3
	5 農林水産業費	199,854	165,972	285,598	33,882	20.4
	6 商工費	1,663	11,281	12,502	△ 9,618	△ 85.3
	7 土木費	1,167,483	1,207,659	1,367,935	△ 40,176	△ 3.3
	8 消防費	118,175	77,087	63,331	41,088	53.3
	9 教育費	102,998	254,439	120,747	△ 151,441	△ 59.5
	計	1,802,817	2,008,896	1,930,632	△ 206,079	△ 10.3
県営事業負担金	514,522	363,988	342,216	150,534	41.4	
国直轄事業負担金	0	1,733,928	0	△ 1,733,928	皆減	
合計	3,416,773	5,840,838	3,435,363	△ 2,424,065	△ 41.5	

6 歳入歳出決算グラフ

歳入状況



性質別歳出状況



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度増減額		平成28年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	3,011,357	3,020,705	1,273,028	1,392,528	3,140,206
2 減債基金	704,955	705,969	0	1,345	707,314
3 地域福祉基金	383,971	383,971	0	0	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0	30,000
5 土地改良事業基金	1,421,217	1,224	0	2	1,226
6 ふるさと開発基金	1,209,401	1,435,736	238,500	2,100	1,199,336
7 市立学校施設整備基金	258,619	458,994	0	101,270	560,264
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	102,628	118,338	7,000	245	111,582
10 思いやりふるさと基金	267,301	505,487	792,500	1,007,455	720,443
11 施設整備基金	46,188	54,225	20,000	67	34,292
12 まちづくり基金	1,859,816	1,913,303	0	53,578	1,966,881
13 山中貞則顕彰記念事業基金	136,189	133,777	8,453	781	126,104
計	9,514,342	8,844,429	2,339,481	2,559,371	9,064,319
対前年度増減額	145,584	△ 669,913			219,890

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,663	537,999	0	424	538,423
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0	0	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,883	98,898	0	36	98,934
18 畜産振興基金	348,848	349,264	0	121	349,385
19 肉用牛特別導入事業基金	90,417	90,565	0	24	90,589
20 育英奨学資金基金	260,177	260,580	0	214	260,794
21 愛甲奨学資金基金	17,686	17,689	0	9	17,698
計	1,429,274	1,430,595	0	828	1,431,423
対前年度増減額	930	1,321			828

○特別会計

22 国民健康保険給付支払準備基金	57,412	57,412	0	0	57,412
23 介護保険基金	152,133	152,377	0	70,291	222,668
24 生活排水処理事業基金	15,552	17,191	0	31	17,222
25 財部上水道基金	906	907	0	0	907
26 折田簡易水道基金	1,798	1,798	0	0	1,798
27 南簡易水道基金	1,000	1,000	0	0	1,000
計	228,801	230,685	0	70,322	301,007
対前年度増減額	2,048	1,884			70,322
合計	11,172,417	10,505,709	2,339,481	2,630,521	10,796,749
対前年度増減額	148,562	△ 666,708			291,040

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	26年度末	27年度末	28年度増減額		28年度末	
			借入額	償還額		
普通債	総務債	1,213,042	1,333,410	196,500	142,338	1,387,572
	民生債	469,871	505,359	113,600	29,319	589,640
	衛生債	802,185	835,716	35,800	80,196	791,320
	農林水産業債	4,327,717	4,582,831	416,600	476,676	4,522,755
	工商債	56,553	47,890	0	8,773	39,117
	土木債	8,824,800	8,555,296	773,200	1,098,010	8,230,486
	消防債	699,553	681,056	104,300	73,595	711,761
	教育債	2,148,223	2,322,854	0	255,176	2,067,678
	小計	18,541,944	18,864,412	1,640,000	2,164,083	18,340,329
災害復旧事業債	266,623	242,002	101,500	46,899	296,603	
減税補てん債	162,582	137,960	0	25,147	112,813	
臨時税収補てん債	50,786	33,651	0	17,484	16,167	
臨時財政対策債	7,671,377	7,843,280	545,800	541,592	7,847,488	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	26,693,312	27,121,305	2,287,300	2,795,205	26,613,400	
対前年度増減額	△ 675,677	427,993			△ 507,905	

(再掲)

(単位:千円)

事業区分	26年度末	27年度末	28年度増減額		28年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	5,932,099	6,128,082	863,700	598,174	6,393,608
辺地対策事業債	888,847	833,003	77,200	146,845	763,358
合併特例債	8,864,534	9,403,071	699,100	948,560	9,153,611

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	26年度末	27年度末	28年度増減額		28年度末
			借入額	償還額	
公共下水道事業	1,894,203	1,828,263	34,200	103,552	1,758,911
生活排水処理事業	211,826	199,642	19,800	13,651	205,791
笠木簡易水道事業	188,800	360,800	145,000	0	505,800

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	26年度末	27年度末	28年度増減額		28年度末
			借入額	償還額	
水道事業	1,451,248	1,447,524	170,000	93,722	1,523,802

総計

(単位:千円)

事業区分	26年度末	27年度末	28年度増減額		28年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	30,439,389	30,957,534	2,656,300	3,006,130	30,607,704

平成28年度曾於市国民健康保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成28年度曾於市国民健康保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。

平成27年度に、財政基盤を強化する観点から、保険者支援制度や都道府県単位の共同事業等の対策が講じられ、平成27年5月に持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が成立したことを受けて、低所得者向けの保険料軽減措置や保険者支援制度の拡充等の財政支援が実施されました。

本市においては、加入者の高齢化等を背景に依然として医療費は増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見・早期予防を図るため、特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環で特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックや30歳から39歳までの早期介入健康診査・保健指導を実施しました。

また、医療費適正化及び重症化予防のため、平成24年度から脳卒中対策プロジェクト事業に、平成26年度から慢性腎臓病（CKD）対策連携事業に取り組みました。

予算執行状況については、歳入総額6,806,689,785円、歳出総額6,683,678,764円となり、歳入歳出差引額は123,011,021円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金53,117,516円及び法定外繰入金250,000,000円、を差し引くと180,106,495円の赤字となったところです。

今後、全国的に景気回復基調にある中、地方までの景気回復は不透明であるため健全財政に向けて、さらに医療費の適正化及び特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。なお、被保険者の状況は、次のとおりです。

1 世帯数・被保険者数(3月～2月分年間平均) (単位：世帯，人)

区 分	世 帯		被 保 険 者	
	世 帯 数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
一般被保険者	6,425	△138(△2.10%)	10,730	△359(△3.24%)
退職被保険者	326	△119(△26.74%)	389	△154(△28.36%)
計	6,751	△257(△3.67%)	11,119	△513(△4.41%)

2 歳入の概要

(1) 国民健康保険税(医療分+後期分+介護分)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収入済一人当たり
一般分(現年課税分)	817,289,738	775,440,937	94.88%	0.70%	
一人当たり	76,169	72,268			3,234
一般分(滞納繰越分)	181,889,285	35,783,461	19.67%	0.62%	
退職分(現年課税分)	30,739,162	30,208,463	98.27%	1.40%	
一人当たり	79,021	77,657			△9,703
〃 (滞納繰越分)	7,903,963	2,506,624	31.71%	10.25%	
計	1,037,822,148	843,939,485	81.32%	1.17%	

※ 一般被保険者10,730人，退職被保険者389人

(2) 国県支出金等(現年度分)

(単位：円)

区 分	収入済額	対前年度比	増減理由
国 庫 療養給付費等負担金	1,108,600,696	148,859,436	療養給付費，後期 高齢者支援金増
〃 高額医療費共同事業負担金	40,530,608	3,015,522	
〃 特定健康診査等負担金	5,652,000	△156,000	
〃 調整交付金	549,300,000	22,667,000	普通調整交付金増
〃 保険制度関係業務準備事業費補助金	463,000	463,000	システム改修補助
基 金 療養給付費等交付金	190,783,365	△44,122,325	退職療養費減
〃 前期高齢者交付金	1,192,470,782	△293,898,923	療養給付費減
県 高額医療費共同事業負担金	40,530,608	3,015,522	
〃 特定健康診査等負担金	5,652,000	△156,000	
〃 調整交付金	287,838,000	△12,381,000	特別調整交付金減
連合会 共同事業交付金	1,746,508,822	155,996,608	高額・保険財政分増
一 般 一般会計繰入金	707,736,615	146,249,099	法定外繰入金増
計	5,876,066,496	129,551,939	

3 歳出の概要

(1) 保険給付費

ア 療養給付費

診療報酬分であり，個人負担分を除いた額を医療機関等へ支払ったもの。

(単位：円)

区 分	療 養 給 付 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	3,274,651,957	305,187	2,137(0.71%)
退職被保険者	123,555,092	317,622	5,709(1.83%)
計	3,398,207,049	305,622	2,158(0.71%)

イ 療養費

柔道整復料や補装具料，はり灸等の利用に対する直接或いは間接的な給付費。

(単位：円)

区 分	療 養 費	被保険者一人当たり	対前年度比
一般被保険者	26,713,891	2,490	△391(△13.57%)
退職被保険者	737,461	1,896	△359(△15.92%)
計	27,451,352	2,469	△383(△13.43%)

ウ 高額療養費

被保険者が同月内において同一医療機関で支払った額が自己負担限度額を超えた場合に差額を給付するもの。(一般被保険者高額介護合算療養費を含む。)

(単位：円)

区 分	高 額 療 養 費	被保険者一人当たり	対前年度比
一般被保険者	553,449,555	51,580	4,160(8.77%)
退職被保険者	21,340,780	54,861	△3,263(△5.61%)
計	574,790,335	51,694	3,774(7.88%)

(2) 後期高齢者支援金等

後期高齢者の医療費及び事務費に係る支援分を支払基金へ拠出するもの。

(単位：円)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比
後期高齢者支援分	598,029,261	613,344,395	△15,315,134(△2.50%)
事務費拠出金	39,973	42,469	△2,496(△5.88%)
計	598,069,234	613,386,864	△15,317,630(△2.50%)

(3) 共同事業拠出金

高額医療費及び療養給付費等に係る負担分を国保連合会に拠出するもの。

(単位：円)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比
高 額 医 療 分	162,122,432	150,060,347	12,062,085(8.04%)
保険財政安定化分	1,519,268,751	1,520,488,345	△1,219,594(△0.08%)
計	1,681,391,183	1,670,548,692	10,842,491(0.65%)

(4) 特定健診・特定保健指導及び40歳未満健康診査

生活習慣病の予防及び早期発見のために実施しました。

(単位：円)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比
特定健診等委託料	21,317,840	18,684,896	2,632,944(14.09%)
特定保健指導委託料	387,688	334,268	53,420(15.98%)
40歳未満健康診査委託料	1,913,987	2,066,836	△152,849(△7.40%)

項 目	受 診 状 況 等
特定健診受診者数	集団2,907人, 個別313人, 情報提供611人
40歳未満健康診査	集団130人
特定保健指導受診者数	動機づけ支援132人, 積極的支援23人

(5) 脳卒中对策プロジェクト事業

平成24年度から, 鹿児島県の脳卒中对策プロジェクトモデル事業に取り組みました。

検査名	受診状況
頸部エコー検査	198人 (要精密検査 2人)

(6) 健康づくり支援教室

生活習慣病予防やメタボリックシンドローム予防, 生活習慣病重症化予防のため実施しました。

筋力アップ教室 (4会場)	参加実人員 123人, 延人員 2,603人, 実施回数 140回
---------------	-----------------------------------

(7) その他

(単位: 円)

項 目	決 算 額	主 な 内 容
総務費	62,285,593	人件費・事務費及び徴税費等
出産育児諸費	13,020,000	31人分(対前年度 2人減)
葬祭諸費	2,520,000	84人分(対前年度 6人増)
介護納付金	253,688,416	介護保険第2号被保険者(40歳~64歳)による第1号被保険者に対する支援分
保健事業費	57,416,197	特定健康診査, 特定保健指導事業
諸支出金	3,791,200	保険税還付金, 平成26年度療養給付費等負担金の確定による返還金

平成28年度曾於市後期高齢者医療特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成28年度曾於市後期高齢者医療特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成20年4月1日より、これまでの「老人保健法」の医療制度にかわって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る75歳以上（65歳～74歳で一定の障害のある方を含む。）を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行っています。市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行っています。

予算執行状況については、歳入総額563,754,867円、歳出総額559,486,145円となり、歳入歳出差引額(29年度へ繰越)は4,268,722円になったところです。この繰越額については出納整理期間中の28年度分保険料等であり、29年度会計で広域連合に納付するものです。

1 歳入の概要

(1) 後期高齢者医療保険料

区 分	人 数	調 定 額	備 考
所 得 割	2,011人	169,653,000円	特別徴収保険料
均 等 割	8,614人	443,621,000円	
小 計①		613,274,000円	
9 割 軽 減	2,363人	109,643,200円	収納率 100.2%
9 割 軽 減 (被扶養者)	772人	35,820,800円	
8.5 割 軽 減	2,847人	124,698,600円	普通徴収保険料
5 割 軽 減	827人	21,336,600円	
2 割 軽 減	452人	4,665,600円	
月 割 軽 減 等		21,254,300円	
小 計②		317,419,100円	現年度分1人当たり調定額
現年度分①－②		295,854,900円	現年度分調定／8,614人＝34,346円
滞 納 繰 越 分		1,787,700円	
合 計		297,642,600円	

(2) 一般会計繰入金・諸収入・国庫補助金 (単位：円)

区 分		収入済額
市	事務費	1,847,050
市	人件費繰入金	23,476,501
県・市	保険基盤安定繰入金	238,071,894
計		263,395,445

2 歳出の概要

(1) 総務費

総務管理費は、人件費23,476,501円及び消耗品等の事務費1,121,330円で、徴収費は、印刷製本費819,720円が主なものです。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

被保険者保険料については、特別徴収分7,259人分で198,462,700円、普通徴収分1,355人分で97,329,600円を支出しました。

保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4)178,553,920円、市(1/4)59,517,974円の合計で238,071,894円を支出しました。

平成28年度曾於市介護保険特別会計主要施策の成果及び
 予算執行報告書

平成28年度曾於市介護保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

介護保険制度は施行され17年が経過しました。この間、社会情勢に対応し制度の改正を行い今日に至っています。

2025年には団塊の世代が75歳を超えることが予想され、日本社会は超高齢社会の中で認知症高齢者などの要介護者の増加に向き合うことになります。

曾於市においても、65歳以上の高齢化率は既に38%を超え、新しい介護予防に向けた地域包括ケアシステムの構築が課題となっていており、重点的に新しい総合事業の取り組みを行うなど対策を講じました。

このような中、平成28年度の介護保険特別会計は、次のような実績になりました。

歳入については、保険料、国庫支出金、県支出金、一般会計からの繰入金が主なもので歳入総額は5,425,338,553円になり、歳出については、人件費などの一般管理費と介護保険組合への認定審査会の負担金、保険給付費、地域支援事業の予防事業などで歳出総額は5,223,358,818円になりました。

歳入歳出差し引き額は201,979,735円です。

平成28年度は、介護保険事業計画の第6期計画（3年で1期）の2年目にあたり、3年間は保険料は変わらないので、この繰越金は3年目（平成29年度）に繰越して前年度の精算に伴う、国県への償還金や必要な給付の財源になります。

今後も予防事業や啓発に努めながら、健全財政へ向けて取り組みます。

1 介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要

(1) 第1号被保険者数・利用者数・介護認定者数 (単位：人)

区 分	28年度実績	27年度実績	対前年度比
第1号被保険者数(年度末)	14,095	14,072	23(0.16%)
月 平 均 利 用 者 数	2,789	2,547	242(9.50%)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	1,190	1,135	55(4.85%)
居 宅 介 護 予 防 サ ー ビ ス	570	552	18(3.16%)
施 設 介 護 サ ー ビ ス	513	526	△13(△2.47%)
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス (介 護 予 防)	516	334	180(53.92%)
介 護 認 定 者 数 (年 度 末)	3,054	3,054	0(0%)
第 1 号 認 定 者 数 (65歳以上)	2,995	2,992	3(0.10%)
第 2 号 認 定 者 数 (40歳以上)	59	62	△3(△4.83%)

*制度改正により利用定数が1日当たり18人以下のデイサービスセンターは地域密着型サービスへ移行。

第1号様式

2 歳入の概要

(1) 第1号介護保険料(65歳以上)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	前年度との比較	
				収納率	収 入 済 一人当たり
現年度分特別徴収	720,254,700	726,507,700	100.87%	0.54%	△2,380
一人当たり	53,321	53,784			
現年度分普通徴収	62,736,000	56,346,900	89.82%	1.17%	△4,380
一人当たり	36,925	33,165			
〃 (滞納繰越分)	12,402,650	3,604,400	29.06%	7.45%	
計	795,384,350	786,459,000	98.88%	0.56%	

(2) 国県支出金等(現年度分)

(単位：円)

区 分		28年度収入済額	27年度収入済額	増 減
国庫	介護給付費負担金	902,042,533	898,853,989	3,188,544
〃	調整交付金	539,131,000	541,322,000	△2,191,000
〃	地域支援事業交付金(介護予防)	4,774,750	4,166,500	608,250
〃	地域支援事業交付金(包括・任意)	31,855,200	25,173,720	6,681,480
〃	介護保険事業費補助金	0	1,290,000	△1,290,000
基金	介護給付費交付金	1,355,405,282	1,333,946,000	21,459,282
〃	地域支援事業交付金	4,158,000	4,666,000	△508,000
県	介護給付費負担金	712,125,000	716,906,000	△4,781,000
〃	地域支援事業交付金(介護予防)	2,342,228	2,018,550	323,678
〃	地域支援事業交付金(包括・任意)	15,927,600	12,586,860	3,340,740
〃	高齢者元気度アップポイント事業補助金	1,732,500	1,345,000	387,500
市	介護給付費繰入金	621,594,500	618,866,000	2,728,500
〃	地域支援事業交付金(介護予防)	2,054,250	2,083,250	△29,000
〃	地域支援事業交付金(包括・任意)	15,272,790	12,586,860	2,685,930
〃	低所得者保険料軽減繰入金	13,430,000	14,137,200	△707,200
〃	事務費繰入金	63,757,999	64,976,995	△1,218,996
〃	人件費繰入金	109,426,837	84,883,735	24,543,102
個人	地域支援事業負担金	1,220,700	1,073,400	147,300
計		4,396,251,169	4,340,882,059	55,369,110

第1号様式

3 歳出の概要

総務費は、総務管理費111,039,528円（内人件費109,426,837円）、賦課徴収費846,308円、介護認定審査会費61,299,000円を支出し、総額で173,184,836円支出しました。また、保険給付費を4,798,902,224円（審査支払手数料4,018,505円を含む）、地域支援事業で92,468,538円を支出しました。

主な項目の支出の詳細については以下の通りです。

4 保険給付費総額 4,798,902,224円

(1) 介護サービス等諸費 4,151,466,607円

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者1人当たり		比 較
		28年度	27年度	
居宅介護サービス	1,273,420,866	90,346	101,097	△10,751
特例居宅介護サービス	2,692,125	191	218	△27
地域密着型介護サービス	1,187,487,009	84,249	65,868	18,381
特例地域密着型介護サービス	0	0	0	0
施設介護サービス	1,512,329,360	107,295	113,884	△6,589
特例施設介護サービス	0	0	0	0
居宅介護福祉用具購入費	3,654,967	259	269	△10
居宅介護住宅改修費	13,358,539	948	890	58
居宅介護サービス計画	158,523,741	11,247	11,599	△352
特例居宅介護サービス計画	0	0	0	0
計	4,151,466,607	294,535	293,825	710

(2) 介護予防サービス等諸費 231,141,082円

(単位：円)

区 分	給付費等	被保険者一人当たり		比 較
		28年度	27年度	
介護予防サービス	183,164,729	12,995	12,442	553
特例介護予防サービス	0	0	0	0
地域密着型介護予防サービス	4,714,191	334	374	△40
特例地域密着型介護予防サービス	0	0	0	0
介護予防福祉用具購入費	1,589,547	113	161	△48
介護予防住宅改修費	11,961,535	849	747	102
介護予防サービス計画	29,711,080	2,108	2,000	108
特例介護予防サービス計画	0	0	0	0
計	231,141,082	16,399	15,724	675

第1号様式

- (3) 高額介護及び特定入所者介護サービス等費 412,276,030円
 介護費用が高額になった分及び低所得者が施設入所した場合に給付。

(単位：円)

区 分	給付費等	被保険者一人当たり		比 較
		28年度	27年度	
高額介護サービス	113,560,290	8,057	8,250	△193
高額介護予防サービス	108,382	8	14	△6
高額医療合算介護サービス費	15,135,862	1,074	1,059	15
高額医療合算介護予防サービス費	112,656	8	5	3
特定入所者介護サービス	282,925,740	20,073	20,688	△615
特例特定入所者介護サービス	371,870	26	30	4△
特定入所者介護予防サービス	61,230	4	6	△2
特例特定入所者介護予防サービス	0	0	0	0
計	412,276,030	29,250	30,052	△802

- (4) 審査支払手数料 4,018,505円

事業所から来る毎月の介護サービス費の請求を国保連が審査し事業所に支払います。その際の、請求の審査手数料を国保連に支払いました。

年間の審査件数は59,710件でした。

- 5 地域支援事業費は、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業に二人分の職員給を含めて国県補助等を受けながら事業を実施し、92,468,538円を支出しました。平成28年度に実施した主な事業は次のとおりです。

ア 介護予防教室

運動機能が低下している又はおそれのある対象者に対し、理学療法士・運動指導士を中心に保健師が共働してケアプランを作成し、筋力運動、ストレッチ、簡易な器具を用いた運動教室を実施しました。

区 分	実 施 内 容	参加者	事 業 費
1次予防事業 対象者介護 予防教室	市内6箇所で週1回、延べ48回実施	136人	6,848,982円

第1号様式

イ 地域介護予防活動支援(ボランティア活動)事業

地域における介護予防活動を推進するため、各地域に地域支援ボランティアを組織し育成しながら会員の資質向上を図るとともに、介護予防教室や地域のミニデイサービスをフォローしてもらうことを目的に補助金を交付しました。

補助金交付先	地域支援ボランティアの登録者数	交付金額
曾於市社会福祉協議会	大隅21人, 末吉28人, 財部8人 計57人	1,200,000円

ウ 地域自立生活支援(高齢者相談窓口)事業

市内3か所の在宅介護支援センターにおいて要支援高齢者等のさまざまな相談を受けるとともに、相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供や関係機関の紹介等を行いました。平成28年度からは専門職を増員し相談機能の充実を図りました。また、名称を地域福祉相談センターと改め身近な相談場所として定着を図りました。

委託先	相談内容	実態把握件数	委託料
医療法人愛誠会	介護方法・介護サービス	1,136件	5,930,000円
曾於市社会福祉協議会	医療・福祉器具利用	1,116件	5,930,000円
医療法人参篤会	住宅改修等に関する相談	2,096件	7,324,640円
合計		4,348件	19,184,640円

エ 地域自立生活支援(緊急通報システム)事業

ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯に緊急通報装置を設置し、緊急時の早急な対応を図りました。また、希望する家族等には、高齢者の家電製品の使用状況をメール配信しました。

設置者数	個人負担金	委託先	委託料
311人	300円/月	周南マリコム(株)	13,687,520円

オ 家族介護継続支援(介護用品支給)事業

要介護高齢者の介護を行っている家族等介護用品(紙おむつ等)を支給することにより経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図りました。

支給対象者	扶助費
57人(延べ386月分)	2,216,934円

第1号様式

カ 訪問給食サービス事業

ひとり暮らしの高齢者等に食事を提供することにより、見守りを含めた健康の保持や自立生活の維持を図りました。

配食者数	個人負担金	委託先	委託料
2人 (末吉2人)	・ 市民税非課税 300円	末吉 (有)和升	416,520円
(大隅0人)	・ 市民税均等割のみ課税 350円	大隅 市社協	0円
(財部0人)	・ 市民税所得割課税 400円	財部 (株)かかし亭	0円

キ 高齢者元気度アップ・ポイント事業

高齢者の健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券に交換できるポイントを付与することにより、高齢者の健康づくりや介護予防の促進、社会参加活動を通じた生きがいつくりの推進を図りました。

参加者	報償費	事業費
1,790人	3,465,000円	4,035,326円

ク 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業

介護認定又は要支援状態区分で要支援2の認定を受けた者を受け入れ、家賃等の費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として助成を行い、認知症高齢者及びその家族の経済的負担の軽減を図りました。

対象者	助成金
91人 (3月末) 市内13施設 市外 3施設	19,082,400円

6 基金積立金は、介護保険基金積立金70,290,567円を積み立てました。これにより、積立金の総額は222,668,299円になりました。

この金額は、第7期の介護保険事業計画を作成する際、給付費の財源になり保険料の設定に反映することになります。

7 諸支出金88,512,653円は、第1号被保険者保険料還付金281,000円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金39,860,868円、支払基金461,822円、県支出金25,467,627円の償還金と一般会計への繰出金22,441,336円を支出しました。

第1号様式

平成28年度曾於市公共下水道事業特別会計主要施策の成果及び
予算執行報告

平成28年度曾於市公共下水道事業特別会計の成果及び予算執行について報告します。

下水道は、生活環境の改善のみならず、河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設です。本市では、平成9年度より事業を開始しており、20年が経過しています。

曾於市下水道浄化センターの1期工事が完成し、平成15年度末に供用開始を行い、平成16年度より2期区域の工事を進めながら下水道への接続を推進しているところです。

平成28年度事業は、枝線管渠2工区（管渠延長180.56m）を施工しました。これにより、幹線管渠5,090.78m、枝線管渠43,853.31m、管渠総延長48,944.09mが整備されたこととなります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、200,566,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、203,346,000円になりました。

決算額は、歳入総額206,422,010円、歳出総額200,419,504.円で歳入歳出差引額は、6,002,506円となりました。

以下、決算状況について報告します。

事業の進捗状況

	平成26年度 以 前	平成27年度	平成28年度	計
総事業費	5,521,297千円	18,096千円	9,633千円	5,549,026千円
管渠築造費	3,132,786千円	0千円	0千円	3,132,786千円
処理場建設費	1,989,005千円	0千円	0千円	1,989,005千円
単独工事費	399,506千円	18,096千円	9,633千円	427,235千円
整備延長	48,450.43m	313.10m	180.56m	48,944.09m
幹線管渠	5,090.78m	0m	0m	5,090.78m
枝線管渠	43,359.65m	313.10m	180.56m	43,853.31m
接続戸数	1,361戸	95戸	82戸	1,538戸

平成28年度曾於市生活排水処理事業特別会計主要施策の成果 及び予算執行報告書

平成28年度曾於市生活排水処理事業特別会計の成果及び予算の執行について報告します。

近年の生活様式の多様化に伴い、河川や湖沼などの汚濁は、生活排水とりわけ台所や風呂等からの未処理の生活雑排水が大きな原因となっていることから、その適正な処理が重要な課題となっています。

このようなことから、生活排水対策をさらに効果的に推進するため、曾於市財部町の地域の特性に最も適した効果的かつ財政的に負担の少ない、浄化槽市町村整備推進事業に平成14年度から着手しているところです。

事業導入から15年目の平成28年度は、設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収並びに浄化槽設置工事に係る入札執行、現場指導監督に取り組みました。

平成28年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、5人槽38基、7人槽3基、25人槽1基、35人槽1基の計 43基（平成27年度28基）を設置しました。

決算の概要は、歳入総額100,837,514円、歳出総額98,492,142円となり、歳入歳出差引額は、2,345,372円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金7,146,580円は、歳入総額の7.1%を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料40,434,476円は、歳入総額の40.1%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金7,533,000円は、歳入総額の7.5%を占め、国庫補助金です。

繰入金22,275,000円は、歳入総額の22.1%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債19,800,000円は、歳入総額の19.6%を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費45,713,834円は、歳出総額の46.4%を占め、一般管理に要した経費10,221,692円、施設管理に要した経費35,492,142円です。

生活排水処理事業費36,152,706円は、浄化槽工事請負費が主なもので、歳出総額の36.7%を占めています。

公債費16,625,602円は、歳出総額の16.9%を占め、地方債償還元金13,651,351円、地方債償還利子2,974,251円です。

年度別合併処理浄化槽の設置状況

(単位：基)

人槽別	設 置 年 度								計
	14～21	22	23	24	25	26	27	28	
5人槽	452	40	54	50	50	41	25	38	750
7人槽	137	7	5	7	6	7	2	3	174
10人槽	19	1	1		2				23
11人槽	1								1
12人槽	5								5
13人槽	2								2
15人槽	1								1
16人槽	1								1
18人槽					1	1	1		3
19人槽	1								1
20人槽	1								1
21人槽	1								1
25人槽								1	1
26人槽	1								1
30人槽	1								1
35人槽	1		1					1	3
40人槽	3								3
43人槽	1								1
50人槽	1					1			2
75人槽	1								1
計	630	48	61	57	59	50	28	43	976

平成28年度笠木簡易水道事業特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告

平成28年度笠木簡易水道事業特別会計の成果及び予算執行について報告します。

笠木簡易水道は、笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区の地域水道を平成26年度から平成28年度の3年間の計画により整備を行いました。

総事業費は、552,397,760円（管布設総延長18,104m）となりました。本事業が整備されることにより安心・安全な水の供給により、生活基盤の強化が図られた。

平成28年度事業は、桂水源地取水ポンプ改良、管理棟築造工事、電気・計装設備の整備及び牧・鍋地区の管路整備（配水管5,673.1m）を施行しました。

当初予算額は、194,336,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、206,694,000円となりました。

決算額は、歳入206,936,720円、歳出総額184,907,069円で歳入歳出差引額は、22,029,651円となりました。

以下、決算状況について報告します。

事業の進捗状況

\	平成26～28年度 計 画	平成26年度 実 施	平成27年度 実 施	平成28年度 実 施
総事業費	552,397,760円	204,930,000円	175,399,400円	172,068,360円
設計・管理費	32,410,800円	19,278,000円	10,054,800円	3,078,000円
管理棟建設費	20,612,877円	11,534,077円	0円	9,078,800円
配水池築造費	51,368,029円	42,017,320円	3,929,109円	5,421,600円
電気・計装設備費	85,066,167円	37,570,323円	21,641,844円	25,854,000円
管路整備費	362,939,887円	94,530,280円	139,773,647円	128,635,960円
配水管	16,222.8m	3,731.1m	6,818.6m	5,673.1m
導水管	1,881.2m	1,845.7m	35.5m	0.0m